

平成22年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙/パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	8
4 積立基金	10
5 債務負担行為	12
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	15
1 第3次基本計画（第2次改定）の着実な推進	16
2 行財政改革の推進及び新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取 り組み	19
3 地域主権の確立に向けた市政運営	22
III 主要事業一覧	24

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	35
II 歳入決算	38
1 款別の内訳	38
2 市税	41
3 歳入の財源区分	44
III 歳出決算	46
1 款別の内訳	46
2 款別の財源内訳	49
3 性質別の内訳	50
IV 市民1人当たりの決算額	52
V 主要事業の成果	54
第1款 議会費	54
第2款 総務費	55
第3款 民生費	74
第4款 衛生費	96

第5款 労働費	104
第6款 農林費	107
第7款 商工費	109
第8款 土木費	113
第9款 消防費	128
第10款 教育費	133
第11款 公債費	152
第12款 諸支出金	152

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	155
II 下水道事業特別会計	158
III 老人医療特別会計	159
IV 介護サービス事業特別会計	160
V 介護保険事業特別会計	162
VI 受託水道事業特別会計	164
VII 後期高齢者医療特別会計	165
VIII 主要事業の成果	167

平成22年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	175
II 健全化判断比率等	181

決算の総括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表1のとおりとなりました。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で1,033億8,759万2千円となり、これに対する歳入決算額は985億4,406万5千円で、収入率は95.3%、歳出決算額は966億8,535万8千円で、執行率は93.5%となりました。

これを前年度と比較すると、表2のとおり、

- ① 予算現額は9億9,536万6千円（1.0%）の増
- ② 歳入決算額は15億4,628万2千円（1.6%）の増、収入率は0.6ポイントの増
- ③ 歳出決算額は12億8,814万3千円（1.4%）の増、執行率は0.3ポイントの増となりました。

（表1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越財源額	差引残額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	67,266,438,825	64,161,446,113	95.4	62,603,360,823	93.1	269,623,150	1,288,462,140
国民健康保険 事業特別会計	15,670,438,000	15,457,360,572	98.6	15,272,250,502	97.5	0	185,110,070
下水道事業 特別会計	3,861,616,000	3,290,089,333	85.2	3,276,097,467	84.8	0	13,991,866
老人医療 特別会計	26,764,000	17,785,053	66.5	17,785,053	66.5	0	0
介護サービス 事業特別会計	1,197,043,000	1,153,973,128	96.4	1,148,669,462	96.0	0	5,303,666
介護保険事業 特別会計	10,245,467,000	9,635,663,697	94.0	9,550,116,743	93.2	0	85,546,954
受託水道事業 特別会計	2,088,563,000	1,855,359,834	88.8	1,855,359,834	88.8	0	0
後期高齢者 医療特別会計	3,031,262,000	2,972,387,147	98.1	2,961,718,528	97.7	0	10,668,619
合 計	103,387,591,825	98,544,064,877	95.3	96,685,358,412	93.5	269,623,150	1,589,083,315

(表2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	22	67,266,439	64,161,446	62,603,361	269,623	1,288,462	95.4	93.1
	21	66,032,029	63,317,233	61,947,643	49,273	1,320,317	95.9	93.8
	増△減	1,234,410	844,213	655,718	220,350	△31,855	△0.5	△0.7
	増減率	1.9%	1.3%	1.1%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 険 計	22	15,670,438	15,457,361	15,272,251	0	185,110	98.6	97.5
	21	16,677,055	15,251,948	15,200,462	0	51,486	91.5	91.1
	増△減	△1,006,617	205,413	71,789	0	133,624	7.1	6.4
	増減率	△6.0%	1.3%	0.5%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事 業 計	22	3,861,616	3,290,089	3,276,097	0	13,992	85.2	84.8
	21	4,013,163	3,420,496	3,397,662	0	22,834	85.2	84.7
	増△減	△151,547	△130,407	△121,565	0	△8,842	0.0	0.1
	増減率	△3.8%	△3.8%	△3.6%	—	—	—	—
老 特 人 別 医 会 療 計	22	26,764	17,785	17,785	0	0	66.5	66.5
	21	66,429	64,984	53,874	0	11,110	97.8	81.1
	増△減	△39,665	△47,199	△36,089	0	△11,110	△31.3	△14.6
	増減率	△59.7%	△72.6%	△67.0%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 別 ビ 会 ス 計	22	1,197,043	1,153,973	1,148,669	0	5,304	96.4	96.0
	21	1,224,820	1,174,717	1,171,515	0	3,202	95.9	95.6
	増△減	△27,777	△20,744	△22,846	0	2,102	0.5	0.4
	増減率	△2.3%	△1.8%	△2.0%	—	—	—	—
介 特 護 保 別 会 事 業 計	22	10,245,467	9,635,664	9,550,117	0	85,547	94.0	93.2
	21	9,442,857	9,216,021	9,084,328	0	131,693	97.6	96.2
	増△減	802,610	419,643	465,789	0	△46,146	△3.6	△3.0
	増減率	8.5%	4.6%	5.1%	—	—	—	—
受 特 託 水 別 道 会 事 業 計	22	2,088,563	1,855,360	1,855,360	0	0	88.8	88.8
	21	1,904,888	1,772,398	1,772,398	0	0	93.0	93.0
	増△減	183,675	82,962	82,962	0	0	△4.2	△4.2
	増減率	9.6%	4.7%	4.7%	—	—	—	—
後 特 期 高 別 齢 者 会 医 療 計	22	3,031,262	2,972,387	2,961,718	0	10,669	98.1	97.7
	21	3,030,985	2,779,986	2,769,333	0	10,653	91.7	91.4
	増△減	277	192,401	192,385	0	16	6.4	6.3
	増減率	0.0%	6.9%	6.9%	—	—	—	—
合 計	22	103,387,592	98,544,065	96,685,358	269,623	1,589,084	95.3	93.5
	21	102,392,226	96,997,783	95,397,215	49,273	1,551,295	94.7	93.2
	増△減	995,366	1,546,282	1,288,143	220,350	37,789	0.6	0.3
	増減率	1.0%	1.6%	1.4%	—	—	—	—

(注) 平成21年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額257,123千円で94.2%、全会計では93.4%です。
平成22年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額998,385千円で94.6%、全会計では94.5%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定又は事故繰越しにより、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由については、以下のとおりです。

① 南浦西保育園建替事業費

都営住宅建替に合わせて東京都へ委託している南浦西保育園の建替えについて、東京都の実設計や入札手続が遅れたため

② 橋梁架替事業費

玉川上水に架かる新橋について、当初予算計上時から翌年度にわたる工事期間が見込まれていたため

③ 市道第 135 号線整備事業費

用地の引渡しが一部年度内に完了しない見込みとなったため

④ コミュニティバス関係費

新川・中原ルートの新規運行に向けた車両の待避所用地について、引渡しが一部年度内に完了しない見込みとなったため

⑤ 三鷹都市計画道路 3・4・13 号線（牟礼）整備事業費

用地の引渡しが一部年度内に完了しない見込みとなったため

⑥ 学校図書館図書整備事業費（小学校費・中学校費）

国の「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して実施する市立小中学校の学校図書館図書整備事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

⑦ 学校空調設備整備事業費（小学校費・中学校費）

国の「安全・安心な学校づくり交付金」及び「きめ細かな交付金」、東京都の「公立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金」を活用して実施する市立小中学校の空調設備整備事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

事故繰越しの理由については、以下のとおりです。

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

① バリアフリーのみちづくり推進事業費

ほっとベンチの設置工事について、東日本大震災の影響により製品の納入に遅延が生じ、年度内に完了することが困難となったため

② 橋梁改修事業費

下連雀五之橋歩道設置工事及び谷端二之橋改修工事について、東日本大震災の影響により、材料の搬入や従事する作業員の確保に支障が生じ、年度内に完了することが困難となったため

③ 防災通信体制整備事業費

消防団第一分団の移転に伴い移設が必要となった防災行政無線について、工事過程で設計変更が生じ、年度内に完了することが困難となったため

(表3) 繰越事業費繰越額の内訳 (平成22年度から平成23年度へ)

(1) 繰越明許費繰越額内訳

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国都支出金	市債	その他	
一般会計		3. 民生費		千円 54,523	千円 54,523	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
		2. 児童福祉費	1. 南浦西保育園建替事業費	54,523	54,523	0	0	0	0
		8. 土木費		173,175	117,292	55,883	0	0	0
		2. 道路橋梁費	1. 橋梁架替事業費	76,645	53,295	23,350	0	0	0
			2. 市道第135号線整備事業費	56,000	39,830	16,170	0	0	0
			3. コミュニティバス関係費	16,650	16,650	0	0	0	0
		4. 都市計画費	1. 三鷹都市計画道路3・4・13号線(牟礼)整備事業費	23,880	7,517	16,363	0	0	0
		10. 教育費		744,000	71,121	288,679	384,200	0	0
		2. 小学校費	1. 学校図書館図書整備事業費	751	0	751	0	0	0
			2. 学校空調設備整備事業費	321,500	20,848	138,552	162,100	0	0
		3. 中学校費	1. 学校空調設備整備事業費	415,500	50,273	143,127	222,100	0	0
			2. 学校図書館図書整備事業費	6,249	0	6,249	0	0	0
		合 計			971,698	242,936	344,562	384,200	0

(2) 事故繰越し繰越額内訳

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国都支出金	市債	その他	
一般会計		8. 土木費		千円 19,504	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 19,504
		2. 道路橋梁費	1. バリアフリーのみちづくり推進事業費	4,160	0	0	0	0	4,160
			2. 橋梁改修事業費	15,344	0	0	0	0	15,344
		9. 消防費		7,183	0	0	0	0	7,183
		1. 消防費	1. 防災通信体制整備事業費	7,183	0	0	0	0	7,183
	合 計			26,687	0	0	0	0	26,687

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表4のとおりです。

また、市債の年度末における現在高は、表5のとおりで、全会計の合計で527億8,661万2千円となっています。本年度は、新規発行額が前年度と比較して1億4,930万円(3.4%)の減となったことなどから、年度末の市債現在高が前年度と比較して2億3,394万4千円(0.4%)の減となりました。

本市では、引き続き市債発行額を抑制しつつ、低金利債への借換えや高金利債の繰上償還を行うなど、財政状況を勘案しながら後年度負担の軽減に努めています。

過去10年間の年度末現在高は、グラフ1のとおりです。

(表4) 市債発行事業

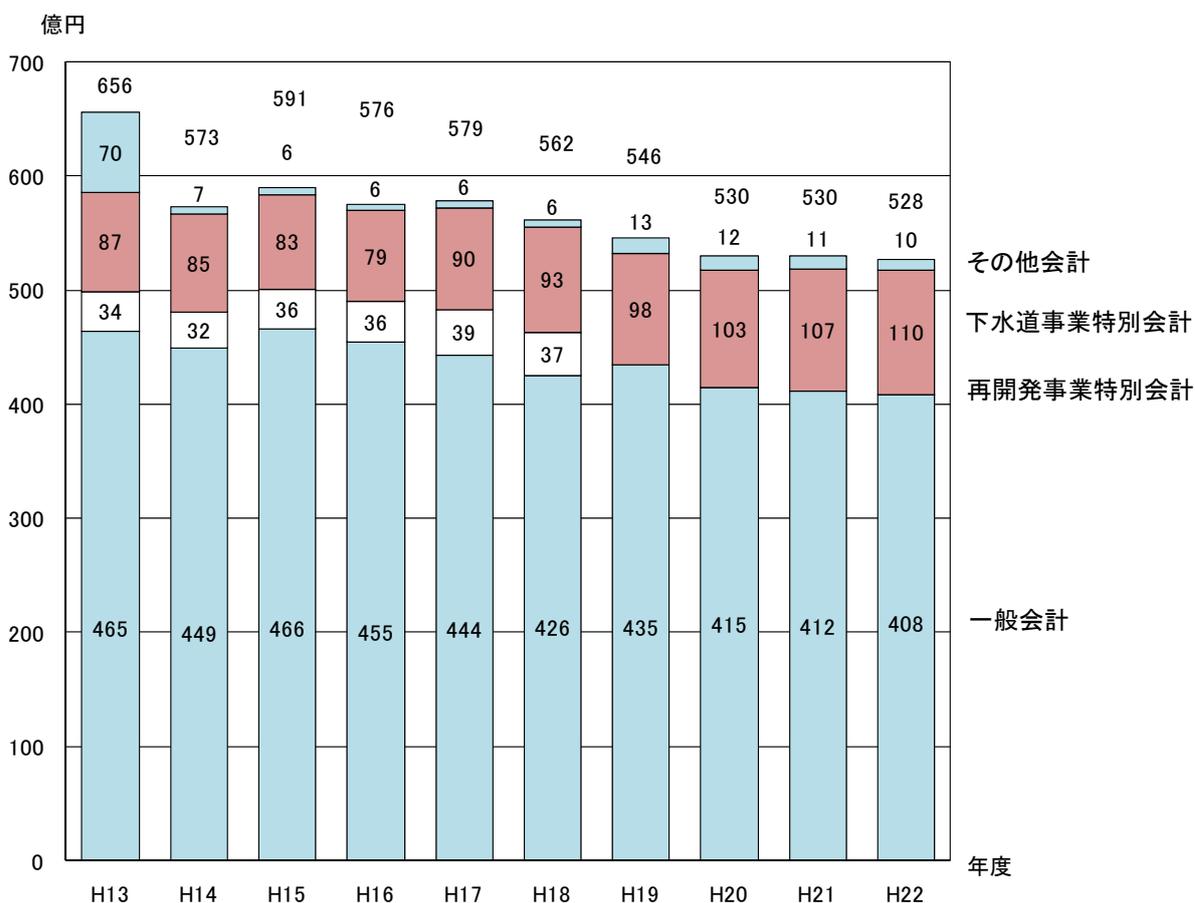
市債の目的		借入額
一般会計		3,583,500
介護老人福祉施設みたか紫水園整備事業		120,000
母子生活支援施設建替事業		56,100
市道第135号線整備事業		170,000
新橋架替事業		30,000
連続立体交差事業		40,000
都市計画道路3・4・13号線(牟礼)整備事業		113,000
大沢の里整備事業		31,000
井の頭二丁目公園整備事業		102,000
三鷹中央学園第七小学校大規模改修事業		25,000
鷹南学園東台小学校建替事業		492,800
三鷹中央学園第三小学校建替事業		38,000
連雀学園第一中学校大規模改修事業		108,000
鷹南学園第五中学校体育館建替事業		157,600
臨時財政対策債		2,100,000
下水道事業特別会計		617,400
公共下水道建設事業		577,200
流域下水道建設事業		40,200
合 計		4,200,900

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行(起債)することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成18年度からは都知事への協議制に移行しました。

(表5) 市債の現在高

会 計	平成21年度末 現在高 A	平成22年度 発行額 B	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高 A+B-C	
			元 金 C	利 子		
一 般 会 計	41,211,233,081	3,583,500,000	3,946,872,222	666,628,198	40,847,860,859	
特 別 会 計	下水道事業 特別会計	617,400,000	370,345,641	318,990,346	10,975,335,456	
	介護サービス 事業特別会計	1,081,041,325	0	117,626,027	29,164,255	963,415,298
	小 計	11,809,322,422	617,400,000	487,971,668	348,154,601	11,938,750,754
合 計	53,020,555,503	4,200,900,000	4,434,843,890	1,014,782,799	52,786,611,613	

(グラフ1) 市債現在高の推移



※ 「其他会計」は、上水道事業会計（H13）、老人保健施設事業特別会計（H13～H18）、介護サービス事業特別会計（H19～）です。

※ 平成15年度の一般会計の市債現在高は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、同組合債（三鷹市環境センター分）26億3,590万5千円を引き継いだことにより、増加しています。

※ 「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表6のとおりです。

一般会計では、景気低迷に伴う市民税の大幅な減などによる財源不足を補てんするため、各基金の積極的な活用を図りました。健康福祉基金を11億4,064万6千円と取りくずし（対前年度比9億9,064万6千円の増）、高齢者・障がい者福祉や子ども・子育て支援施策、健康施策での活用を図ったほか、まちづくり施設整備基金を10億円と取りくずし（対前年度比10億円の皆増）、道路や学校、公共施設等の整備事業に活用しました。また、環境基金や文化基金、平和基金についても取りくずし、市民などによる先導的な環境活動への支援や美術資料の収集、平和事業に活用しました。

財政調整基金は10億1,318万円を積み立て、8億3千万円を取りくずした結果、年度末現在高は前年度と比較して1億8,318万円（5.2%）の増となりました。

なお、介護保険給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金については、介護保険料の負担軽減のために取りくずしました。

こうした対応により、基金全体での年度末現在高は、前年度と比較して17億9,367万2千円（15.7%）の減となりました。

過去10年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ2のとおりです。

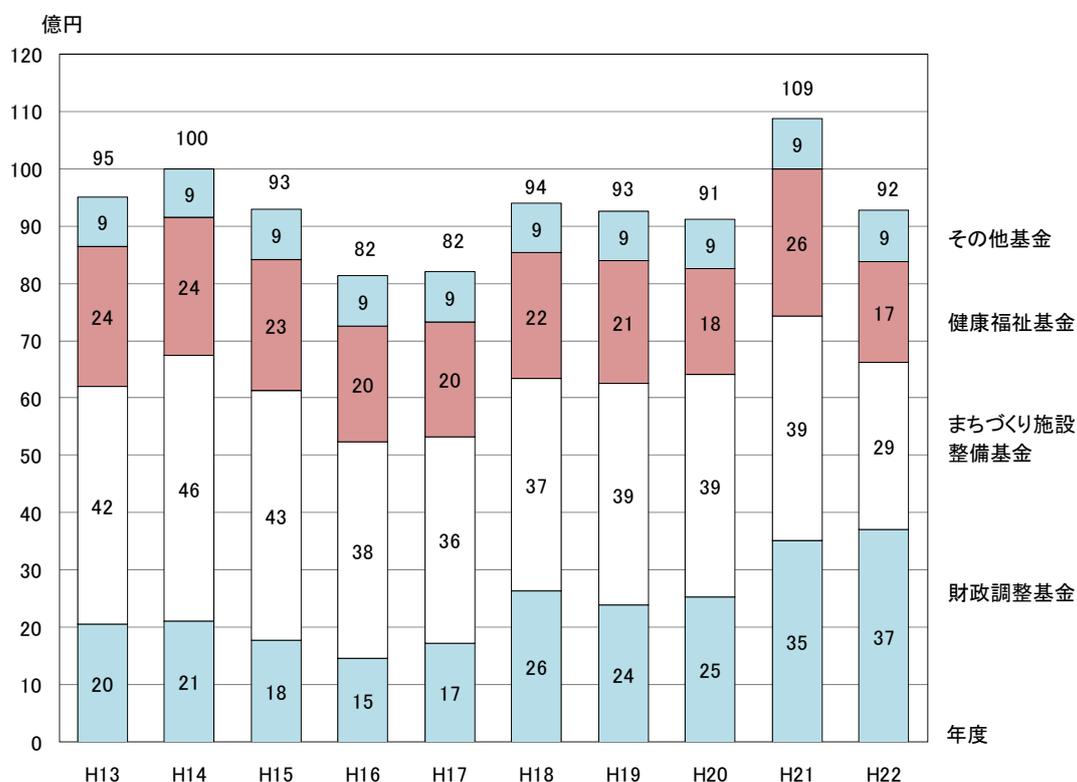
³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(表6) 積立基金の現在高

(単位 円)

区 分	平成 21 年度末 現在高 A	平成 22 年 度 増 減 額		平成 22 年 度 末 現在高 A+B-C
		積 立 額 B	と り く ず し 額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	3,512,003,877	1,013,180,185	830,000,000	3,695,184,062
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	3,916,710,532	10,467,106	1,000,000,000	2,927,177,638
文 化 基 金	326,280,741	850,460	4,250,000	322,881,201
国 際 交 流 基 金	202,872,751	528,793	0	203,401,544
健 康 福 祉 基 金	2,567,856,987	216,862,784	1,140,646,000	1,644,073,771
平 和 基 金	301,542,913	785,981	785,981	301,542,913
環 境 基 金	45,834,283	71,715,443	45,197,182	72,352,544
合 計	10,873,102,084	1,314,390,752	3,020,879,163	9,166,613,673
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	528,221,672	87,449,654	145,079,000	470,592,326
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	57,865,377	63,651	29,618,000	28,311,028
合 計	586,087,049	87,513,305	174,697,000	498,903,354

(グラフ2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※ H15以前の健康福祉基金は「高齢化社会対策基金」です。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が平成 22 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したのものとして、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業、南浦西保育園建替事業、大沢コミュニティ・センター大規模改修事業、基幹系システム機器等使用料など
 - ② 平成 23 年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したのものとして、自転車等放置防止指導等業務及び保管・返還業務等委託料、鷹南学園東台小学校建替事業（新校舎への移転及び備品等の整備）、学校給食調理業務委託事業など
- この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

(表 7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成22年度末までの支出額		平成23年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	千円 償還元金16,355,605及び 利子相当額 うち平成22年度借入分 441,334	年度 4～22	千円 11,769,548	年度 23～37	千円 償還元金8,186,099及び 利子相当額
市民センター周辺地区防災公園街区整備事業（新川防災公園（仮称）部分）	4,547,000			24～28	4,547,000
(2) 工事の請負等					
鷹南学園東台小学校建替事業（平成19年度分）	466,473	20～22	406,557	23	59,916
鷹南学園第五中学校体育館建替事業（平成21年度分）	64,869	22	56,343	23	8,526
大沢コミュニティ・センター大規模改修事業	152,538			23	152,538
南浦西保育園建替事業	197,845			23～24	197,845
三小学童保育所仮施設使用料	24,351			23～25	24,351
鷹南学園東台小学校建替事業（平成22年度分）	554			23	554
鷹南学園第五中学校体育館建替事業（平成22年度分）	88,872			23	88,872
公会堂リニューアル整備事業	42,315			23	42,315
市民センター周辺地区防災公園街区整備事業（新川防災公園（仮称）部分）	5,706,000			24～28	5,706,000

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

事 項	限度額又は契約額	平成22年度末までの支出額		平成23年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
(3) その他					
特別養護老人ホーム砂川園整備事業 (平成9年度分)	167,200	10～22	114,400	23～28	52,800
知的障害者通所授産施設アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～22	42,000	23～29	24,500
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～22	84,377	23～29	49,219
特別養護老人ホーム砂川園整備事業 (平成12年度分)	167,200	13～22	88,000	23～31	79,200
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	13～22	377,035	23～31	元金353,646及びこれに対する利子相当額から79,200を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～22	28,000	23～31	25,200
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	17～22	17,100	23～36	39,900
知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	19～22	3,960	23～37	14,850
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	20～22	4,880	23～38	25,120
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	20～22	3,000	23～39	17,000
弘済保育所整備事業	50,000	20～22	7,500	23～39	42,500
介護老人福祉施設みとか紫水園整備事業	304,750	22	150,000	23～41	154,750
東台保育園仮設園舎使用料	40,600	21～22	33,600	23	7,000
図書館 I C タグ等使用料	165,725	21～22	69,779	23～25	95,946
基幹系システム機器等使用料 (平成21年度分)	22,584	22	5,019	23～26	17,565
基幹系システムソフトウェア使用料	64,143	22	42,762	23	21,381
証明書広域交付用機器等使用料	10,227	22	2,192	23～26	8,035
基幹系システム開発委託料	89,250			23	89,250
基幹系システム機器等使用料 (平成22年度分)	148,164			23～27	148,164
障がい者生活介護事業所にじアート助成事業	28,500			23～41	28,500
障がい者就労支援事業所はばたけ第二(仮称)助成事業	21,706			23～42	21,706
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691			23～42	21,691
地域密着型サービス拠点整備事業	17,926			23	17,926
自転車等放置防止指導等業務及び保管・返還業務等委託料	69,930			23	69,930
鷹南学園東台小学校建替事業 (平成22年度分)	58,986			23	58,986
第二体育館窓口業務委託料	9,429			23	9,429
学校給食調理業務委託事業	51,639			23	51,639
省エネルギー対策事業 (東部下水处理場分)	69,788	17～22	52,341	23～24	17,447

事 項	限度額又は契約額	平成22年度末までの支出額		平成23年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
2 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成22年度末の未償還元金8,186,099及び利子相当額） うち平成22年度借入分 441,334			23～37	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に対する償還元金4,641,100及び利子相当額			23～36	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る用地の維持管理費）に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る用地の維持管理費）に対する償還元金494及び利子相当額 うち平成22年度借入分 494			23～37	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	247,060			23～34	限度額以内

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

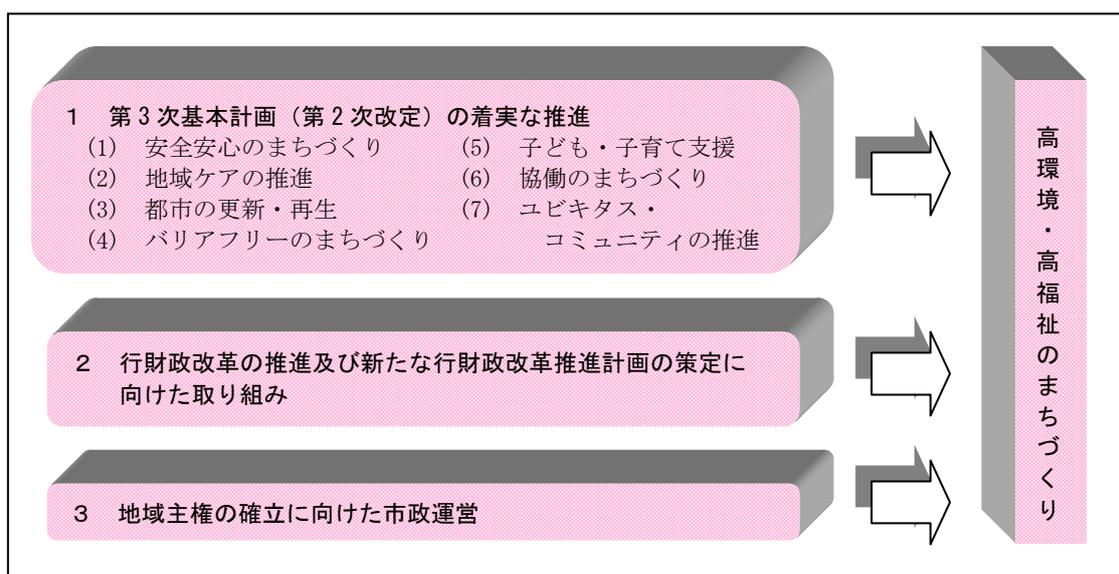
平成 22 年度は、「市制施行 60 周年を迎え、都市再生・コミュニティ創生を目指して、持続可能な高環境・高福祉のまちづくりを」進める年度と位置づけ、①セーフティネット、②都市再生、③子育て支援、④コミュニティ創生、の 4 つを市政運営の中核的な施策とし、「協働・感動・躍動が息づく、輝くまち三鷹」の創造に取り組みました。

また、こうした施策を軸に、次の 3 点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（図 1 参照）。

- ① 第 3 次基本計画（第 2 次改定）の着実な推進
- ② 行財政改革の推進及び新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取り組み
- ③ 地域主権の確立に向けた市政運営

以下では、この市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

（図 1）市政運営の基本的な考え方



1 第3次基本計画（第2次改定）の着実な推進

平成22年度は、平成20年9月のリーマンショックを契機とする世界金融不況による厳しい経済状況を反映し、市税収入の大幅な減収影響を受ける年度となりました。加えて、引き続き厳しさが続く市民の生活、市内事業者の状況に配慮し、生活保護や雇用創出を始めとするセーフティーネット施策の取り組みを強化しました。

そうした中で、今年度は、昭和25年11月3日に三鷹町から三鷹市へと市制施行後、60周年という記念の年を迎えました。「歴史に学び、未来を切り拓く」契機とするため、市制施行60周年を記念した様々な事業を実施するとともに、記念刊行物等を行いました。記念事業の実施に当たっては、経費の節減を図ったうえで、未来に向けて市民の記憶に残るよう創意工夫を凝らしながら取り組みました。

第4次基本計画の策定に向けた取り組みとしては、市民への積極的な情報提供を図るための基礎資料として、「三鷹を考える論点データ集」の冊子を作成したほか、コミュニティ住区における市民参加として「まち歩き・ワークショップ」を実施しました。さらに、市民満足度・意向調査のほか、各市民会議・審議会等において施策ごとに課題検討を行うなど、第4次基本計画の策定に向けた多様な取り組みを進めました。

なお、平成23年3月11日の東日本大震災発生に際しては、直ちに災害対策本部を設置し、各機関と連携しながら情報収集等を行いつつ、迅速かつ確かな対応に努めました。帰宅困難者への対応、被災地への物資の支援、被災した公共施設の復旧工事のほか、災害に関する情報提供を行うなど、機動的な対応を図りました。

このように、厳しい社会経済状況を踏まえつつ、第4次基本計画策定に向けて適切な対応を図る一方、第3次基本計画（第2次改定）の最終年次として、最重点プロジェクトを中心に、計画事業を着実に推進しました。

基本計画における最重点プロジェクトは、①安全安心のまちづくりプロジェクト、②地域ケア推進プロジェクト、③都市の更新・再生プロジェクト、④バリアフリーのまちづくりプロジェクト、⑤子ども・子育て支援プロジェクト、⑥協働のまちづくりプロジェクト、⑦ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト、の7つで、これらを中心に施策を重点化・総合化し、「選択と集中」による経営資源の重点化を図りながら、様々な市民サービスを展開しました。その詳細は、図2及び24～31ページの「主要事業一覧」のとおりです。

(図2) 「7つの最重点プロジェクト」等の推進

安全安心のまちづくりプロジェクト ～すべての人が心安らかに暮らせるまちづくり～

- パトロール参加団体の拡大、協働による落書き消去活動など、安全安心まちづくり事業を充実
- 新型・強毒型インフルエンザの流行に備えるため、医薬品や防護服など備蓄品を点検・補充
- 防災関係機関連携訓練の参加団体を拡充して実施し連携を強化
 - 災害時に優先する業務を事前に定める事業継続計画（BCP）の策定に向けて検討
 - 地震による家具の転倒を防ぐため、家具転倒防止器具の無料配布を実施 など

地域ケア推進プロジェクト ～いつまでも元気で心ゆたかに生活できるまちづくり～

- 市内4箇所目の「地域ケアネットワーク・東部」を設立、地域福祉を担う人財を育成
- 災害時の要援護者を支援する地域サポートシステムの確立に向けて事業方針を検討・作成
- 高齢者の総合相談窓口として「井の頭地域福祉支援センター」を開設
- 新川五丁目に開設した「介護老人福祉施設みたか紫水園」の整備費用の一部を助成 など

都市の更新・再生プロジェクト ～安全・快適・便利を未来につなげるまちづくり～

- 市民センターに隣接する新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の基本設計を実施
- 中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替えが完了
- 都営住宅の建替えにあわせて南浦西保育園の建替えに着手
 - ふじみ衛生組合を事業主体として、新ごみ処理施設整備を実施
 - 第七小学校体育館、第一中学校の耐震補強工事を実施
 - 東台小学校の建替えが完了、第五中学校体育館の建替えに着手 など

バリアフリーのまちづくりプロジェクト ～すべての人がいきいきと暮らせるまちづくり～

- 大沢地区公会堂にだれでもトイレ等を整備
- 大沢コミュニティ・センターにオストメイト対応トイレを整備
- 北野ハピネスセンター体育館にだれでもトイレ等を整備
- 市道第141号線、第724号線の視覚障がい者誘導用ブロックの整備改善などを実施
- 市道第135号線（三鷹台駅前通り）のバリアフリー化整備に向けて用地を取得 など

子ども・子育て支援プロジェクト ～健やかに育ち笑顔がきらめくまちづくり～

- 経済的支援が必要な母子家庭等に支給している児童扶養手当を父子家庭にも拡大
- 中学校修了までの子どもを対象に1人当たり月額13,000円の子ども手当を支給
- 病気のため保育園等に預けられない子どもを対象とした病児保育施設の開設を支援
- 認証保育所開設支援や家庭福祉員の増員など、待機児童解消に向けた環境を整備
- 私立保育園の新規開設、分園化、増築に要する費用の一部を支援
- 公有地を活用して民間認可保育所を誘致するための準備を実施
- 個別健診方式への変更により妊婦歯科健診を充実
- 幼稚園児の保育料負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金を拡充
- 第五中学校及び第七中学校に教育支援学級（知的障がい学級）を整備
- 第六中学校校庭の芝生化整備、地域と協働で芝生を維持管理
- 国民健康保険の出産育児一時金を拡充 など

協働のまちづくりプロジェクト ～ともに信頼し責任を担うまちづくり～

- 平成 23 年度の第 4 次基本計画策定に向けた取り組みを推進
- 三鷹ネットワーク大学との協働事業を推進し、「三鷹の森 科学文化祭」等を開催
- 市民・事業者と協働で 6 月の環境月間にあわせて「みたか環境フェスタ 2010」を開催
- 土地利用総合計画等 3 計画の策定に向けて「まち歩き・ワークショップ」を実施
- 風景・景観づくりへの市民意識の機運を高めるため「三鷹風景百選」を選定
- 花と緑のまち三鷹創造協会の事業を支援し、「花と緑のフェスティバル」を開催 など

ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト ～いのち・しごと・くらしが輝くまちづくり～

- 災害時等の情報システム障害に対応するため、ICT 事業継続計画を策定
- 確定申告書の電子データ連携を開始し、利便性の向上と課税事務の一層の効率化を推進
- 住基カードを利用した住民票の写し等の交付サービスを全国のセブシーレブに拡大
- 「みたか子育てねっと」の携帯電話用サイトを作成し運用を開始 など

基本計画における重点プロジェクト事業等

- 三鷹・長崎両市の青少年が交流を通して平和の尊さを学習する平和交流事業を実施
- 農産物の生産性・品質の向上、高付加価値化を図る認定農業者を支援
- 中小企業者の経営を支援するため無利子融資あっせん事業を継続、相談体制を強化
- 「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用し、新規雇用の創出に向けた事業を実施
- 商店会連合会、商工会による市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）の発行を支援
- 三鷹都市計画道路 3・4・7 号線の整備に向けて測量を実施
- 三鷹都市計画道路 3・4・13 号線の整備に向けて用地を取得
- 緑と水の拠点である「大沢の里」整備に向けて用地を取得
- 井の頭二丁目公園の整備に向けて用地を取得
- 地球温暖化対策として、市役所第二庁舎の複層ガラス化、高効率照明、LED 照明を設置
- 空きびん・空き缶の戸別収集を拡充して実施
- 生活や就労に関する相談、職業訓練の紹介など、生活安定応援事業を継続して実施
- 3 歳児への日本脳炎予防接種の積極的な勧奨（個別通知）を平成 22 年 5 月から再開
- 「三鷹教育・子育て研究所」を設置し、新たな三鷹市教育ビジョンの策定に着手
- 「スポーツ祭東京 2013（東京国体）」の開催に向けて実行委員会を設立
- 大沢総合グラウンドを平成 22 年 4 月からリニューアルオープン
- 「三鷹ゆかりの文学者たち展」の開催、中田喜直顕彰事業としてコンサートを実施
- 平成 22 年 11 月から大沢の里水車経営農家をリニューアルし、一般公開を開始
- 大沢二丁目古民家（仮称）の復原修復工事に向けた設計等の実施
- 市制施行 60 周年を記念して、様々な記念事業の実施、記念刊行物等を発行 など

2 行財政改革の推進及び新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取り組み

平成 22 年度予算編成時においては、景気低迷に伴う給与所得の減などによる個人市民税の大幅な減、企業収益の悪化に伴う法人市民税の減、売渡本数の減などによる市たばこ税の大幅な減により、市税収入は前年比で約 20 億円の大幅な減収を見込んでいました。その後、一部法人の業績回復により、前年度と比較して法人市民税が増となったものの、社会経済状況を反映して、個人市民税が前年度と比較して約 10 億円の減収となるなど、前年度を上回る大幅な減収となり、近年にない厳しい財政運営となりました。

このように大幅な減となった市税収入の顕著な回復が見込めない中で、社会保障関連経費の増加も想定されたことから、財政の健全性を維持しつつ確かな市政運営を行うため、行財政改革の一環として「事務事業総点検運動」に着手しました。7 月には市内ヒアリングを実施するとともに、外郭団体等にも見直し提案を求めるなど、横断的な取り組みを進め、次期基幹系システムの事業スケジュールを調整することにより経費削減を図ったほか、東京空襲に関するパネル展を開催することにより「みたか平和映画祭」を廃止するなど、平成 22 年度の執行段階から緊急見直しを行いました。

また、現行の「三鷹市行財政改革アクションプラン 2010」が平成 22 年度で期間満了を迎えることから、達成状況の評価・検証を行うとともに、「事務事業総点検運動」の取り組みを踏まえ、「三鷹市行財政改革アクションプラン 2022（仮称）」の策定に向けた検討を進めました。さらに、「三鷹市行財政改革アクションプラン 2010」の最終年次として、「創造的な自治体経営」に向け、一層の経費削減と財源確保を図りながら、市民サービスの質の向上に努めました。

人件費に関しては、東京都人事委員会勧告に準じた給与のマイナス改定と期末手当の支給月数の縮減を行うとともに、中原小学校における学校給食調理業務や公用車運転業務の委託化、北野ハピネスセンターにおける嘱託指導員の活用や東京都への水道事業の移行に向けた業務の一部委託化などにより、引き続き職員定数の見直しを行いました。こうした中で、子ども手当支給事業や生活保護受給世帯数の増加に伴う職員体制の強化を図りながら、再任用職員等の積極的な活用を行うなど、職員定数の見直しを進め、退職手当を除く総人件費の抑制を図りました。

経常経費の削減に関しては、予算編成の段階における各部への配分額について、3%

のマイナスシーリングを行ったほか、長期特命随意契約の見直しや各種団体・協会への負担金の見直し、特定疾患手当の支給額の引き下げ及び一般障がい手当との併給の見直し、100歳以上の方に対する敬老金の引き下げなどを行いました。また、国による子ども手当の創設を踏まえて市独自制度の児童手当を廃止したほか、老朽化した電話交換機設備の更新にあわせて、ランニングコスト軽減の観点から交換機のデジタル化を図るなど、サービス水準を維持しつつ、経費節減に向けた多様な取り組みを進めました。

受益と負担の適正化については、住民票の写しなどの交付手数料等を改定したほか、平成21年度に整備を行った大沢総合グラウンドの野球場等の各施設や、大沢野川グラウンド駐車場の使用料を新設するなど、新たな歳入確保に向けた取り組みを進めました。また、国民健康保険税については、低所得者層の負担に配慮しつつ、課税限度額や均等割額の引き上げなどを実施し、同事業特別会計の健全化を図りました。そのほか、低未利用地などの売却を行い、更なる歳入の確保に努めました。

国や東京都の補助金については、国の交付金を財源に東京都が造成した「安心こども基金」による「保育所緊急整備事業補助金」などを活用し、認可保育所の新規開設等への支援を行うなど、待機児童解消に向けて環境整備を図りました。また、「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用し、新規雇用の創出に向けた多様な事業を実施しました。

さらに、国の補助制度とともに、新たに創設された東京都の「公立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金」を活用して、小中学校空調設備整備事業（補正予算で繰越明許費を設定し平成23年度に整備予定）に取り組むこととしました。このほか、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として国の補正予算により創設された「きめ細かな交付金」や「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用するとともに、東京都の「市町村総合交付金」についても、その充実強化を強く要望し、引き続き、積極的な活用を図りました。

一方、市税収入をはじめとする一般財源が大きく落ち込むとともに、平成20年度から開始された医療制度改革の影響により、国民健康保険事業特別会計への繰出金が大幅な増となったことから、年度間の財源調整機能を果たすため、各基金の積極的な活用を図りました。また、市債に関しては、将来負担に配慮しながら、市道第135号線整備事業、鷹南学園東台小学校建替事業、鷹南学園第五中学校体育館建替事業など

で、一定の活用を図りました。

以上のような取り組みを進めましたが、本年度決算においては、「第3次基本計画（第2次改定）」における主要な財政目標である①経常収支比率、②公債費比率、③実質公債費比率、④人件費比率のうち、①経常収支比率については目標値を上回ることになりました。これは、長引く不況により市税収入の顕著な回復が見られない状況にある一方で、行財政改革により人件費を抑制しているものの「団塊の世代」の退職により退職金が短期的に増加する傾向にあること、また、生活保護費や少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費などの義務的経費が増加していることなどによるものです。さらに、生活保護費国庫負担金について、国の東京都全体への配分額が減額されたことにより一部が翌年度交付となり、その不足分を一般財源で補ったため、経常収支比率が90%を超えることになりました。

今後も、経常収支比率80%台を維持することは困難な状況にあるため、第4次基本計画及び「行財政改革アクションプラン2022（仮称）」の策定を進める中で、目標値の見直しも視野に入れ、検討を進めていきます。なお、「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹についても、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

東日本大震災による景気動向が不透明な状況にありますが、引き続き健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

¹ 平成19年6月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成20年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

3 地域主権の確立に向けた市政運営

地方分権をより一層推進するために行われた「三位一体の改革」²では、平成19年度に税源移譲が行われました。本市においては、税源移譲による増収を国庫補助負担金の削減額が大きく上回ったことから、5億円を超える財源不足をもたらしましたが、地方全体としては3兆円規模の基幹税の税源移譲が行われたことなど、一定の成果を得ることができました。

しかし、真の地方分権を実現するためには、権限の移譲を含む更なる分権改革を推進していく必要があります。そのため、「地方が主役の国づくり」を基本的な考え方に、「地方分権改革推進法」に基づき設置された地方分権推進委員会により、「三位一体の改革」後の第二期分権改革が進められてきました。

同委員会では、平成20年5月の「第1次勧告」から平成21年11月の最終勧告まで、計4次にわたる勧告を政府に行い、市町村への事務の移譲、法令による義務付け・枠付けの見直し、これらの事務・権限に要する経費についてはその全額を当該地方自治体に移譲すること、税財源の移譲を確実にする適切な措置を講じるべきことなどが勧告内容に盛り込まれました。

その後、期限を限って集中的かつスピーディーに取り組むための工程表が示され、平成22年夏までに「地域主権戦略大綱」を策定、平成24年夏までに「地域主権推進基本法」を制定、「地域主権推進大綱」を策定し、更なる展開を図ることが明らかにされました。

平成22年3月には、義務付け・枠付けの見直しの一括改正、地域主権戦略会議の法制化、基本構想策定義務の撤廃などの地方自治法の一部改正からなる第1次一括法案として、「地域主権改革関連3法案」が国会に提出され、1年間の継続審議のうえ、平成23年4月に修正可決されました。

また、平成22年6月22日には、「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、①義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、②基礎自治体への権限移譲、③国の出先機

² 平成14年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」で、地方分権のより一層の推進に向けた「三位一体の改革」が政府方針として初めて明示されました。また、平成15年6月の「基本方針2003」で、平成18年度までの具体的な改革工程が盛り込まれ、①平成18年度までに4兆円を上回る国庫補助負担金の改革、②平成19年度において所得税から住民税へ3兆円の税源移譲、③平成16年度から平成18年度までの3か年で5.1兆円の地方交付税の抑制、が行われることとなりました。

関の原則廃止（抜本的な改革）、④ひも付き補助金の一括交付金化、⑤地方税財源の充実確保、⑥直轄事業負担金の廃止、⑦地方政府基本法の制定（地方自治法の抜本見直し）、⑧自治体間連携・道州制、⑨緑の分権改革の推進、を地域主権改革に向けた主な課題とし、当面講ずべき必要な法制上の措置、今後2～3年を見据えた改革の諸課題に関する取組方針が明らかにされました。その後、平成23年3月11日には、第2次一括法案となる「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定され、国会に提出されるなど、都道府県の権限の市町村への移譲及び義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大に向けた法整備が進められました。

三鷹市は、こうした「地域主権改革」を積極的に推進していく立場にあります。そのためには、基礎自治体の財政力がその役割に見合ったものとなる必要があり、税財源の適切な配分に向けた制度設計について要望してきました。国や東京都からの事務移譲に当たっては、移譲される事務に見合った「税源移譲」が必要であり、三位一体改革のような十分な財源の伴わない移譲とならないように、積極的な働きかけを行いました。

引き続き、東京都市長会を通じた要望を行うとともに、平成23年3月4日には、地方交付税の不交付団体であり都市部自治体の典型でもある三鷹市として、真の地域主権の確立と都市財政の充実強化について、総務大臣に要望書を提出しました。不交付団体であるために国庫補助率が低く設定されているものがあること、全額国庫負担としていた子ども手当の一部に地方負担が生じていること、さらに、地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての地方負担について一般財源での負担を強いられることなど、基礎自治体が抱える問題点を提起するとともに、その解消と都市財政の充実強化に向けた要望を行いました。今後もこうした、地方交付税の不交付団体を含む都市財政の充実強化と、地域主権の確立に向けた活動を継続していきます。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成22年度の主要事業を、第3次基本計画（第2次改定）に基づいて整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

☆ 安全安心のまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
I C T事業継続計画の策定（再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	10,274,250	総務費	P.64
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：協働のまちづくり）	17,579,094	総務費	P.70
災害時要援護者支援モデル事業の推進 （再掲：地域ケアの推進、協働のまちづくり）	178,983	民生費	P.77
アスベスト除去工事の実施	1,160,880	民生費	P.92
新型インフルエンザ予防接種の推進	40,911,876	衛生費	P.98
新型インフルエンザ対策の推進	1,636,929	衛生費	P.99
幼児二人同乗用（三人乗り）自転車レンタル事業の実施 （再掲：子ども・子育て支援）	2,951,815	土木費	P.119
安全で安心な公園づくり	43,473,885	土木費	P.126
防災関係機関連携訓練の実施	419,995	消防費	P.128
自動体外式除細動器（A E D）の設置	2,894,430	消防費	P.129
事業継続計画（B C P）の策定に向けた検討	0	消防費	P.129
高齢者・障がい者等住宅用火災警報器の設置普及	216,259	消防費	P.130
家具転倒防止器具の設置普及	29,460,744	消防費	P.130
防災通信体制の整備	9,975,000	消防費	P.131
デジタルM C A無線システムの設置	66,990,000	消防費	P.131
東日本大震災に伴う被災者・被災地支援	1,340,411	消防費	P.132
都市型水害対策事業の推進	300,967,800	下水道	P.168

☆ 地域ケア推進プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
権利擁護センター運営事業の充実	16,051,459	民生費	P.75
地域ケア推進事業の拡充（再掲：協働のまちづくり）	10,656,392	民生費	P.76

災害時要援護者支援モデル事業の推進 (再掲：安全安心のまちづくり、協働のまちづくり)	178,983	民生費	P. 77
高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査	4,545,285	民生費	P. 77
中国残留邦人等への支援の拡充	47,527,271	民生費	P. 78
障がい者の就労支援の拡充	18,787,605	民生費	P. 80
障がい者地域緑化推進事業の実施	1,877,463	民生費	P. 80
障がい者施設の整備費の助成	1,500,000	民生費	P. 81
北野ハピネスセンターにおける乳幼児の小集団療法の実施 (再掲：子ども・子育て支援)	4,678,932	民生費	P. 82
北野ハピネスセンターにおける障がい児一時保育の実施 (再掲：子ども・子育て支援)	1,539,042	民生費	P. 82
井の頭地域福祉支援センターの開設	6,728,438	民生費	P. 83
介護老人福祉施設みたか紫水園整備費の助成	150,000,000	民生費	P. 84
地域密着型サービス拠点の整備	74,987,000	民生費	P. 85
健康管理支援事業の実施	3,713,966	民生費	P. 94
金銭管理支援事業の実施	7,000,000	民生費	P. 94
子ども・若者支援事業の実施 (再掲：子ども・子育て支援)	15,041,995	民生費	P. 94
介護サービス施設の適正な運営	467,613,648	介護サービス	P. 169
介護給付適正化事業の推進	3,020,816	介護保険	P. 170
地域包括支援センターの充実	177,146,300	介護保険	P. 170

☆ 都市の更新・再生プロジェクト

事業	決算額 (円)	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業(市民センター周辺 地区防災公園街区整備事業)の推進	140,159,488	総務費	P. 58
公共施設の保全・活用に向けた取り組み	16,889,136	総務費	P. 65
大沢コミュニティ・センターの耐震補強の実施	103,393,700	総務費	P. 67
公会堂等整備事業の推進	2,505,200	総務費	P. 69
三小学童保育所の仮設施設への移転(再掲：子ども・子育て支援)	12,151,671	民生費	P. 88
中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え (再掲：子ども・子育て支援)	172,308,527	民生費	P. 92
南浦西保育園の建替え(再掲：子ども・子育て支援)	54,700,000	民生費	P. 93
新ごみ処理施設の整備	447,072,000	衛生費	P. 103
安全安心な橋梁の整備	54,288,150	土木費	P. 118
学校耐震補強工事の実施(再掲：子ども・子育て支援)	403,603,500	教育費	P. 139
鷹南学園東台小学校の建替え(再掲：子ども・子育て支援)	1,182,571,402	教育費	P. 139

三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：子ども・子育て支援）	42,583,000	教育費	P.140
鷹南学園第五中学校体育館の建替え（再掲：子ども・子育て支援）	356,771,900	教育費	P.143
「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の推進	33,946,500	下水道	P.168
経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上	292,766,250	受託水道	P.171
初期ダクタイト管の取り替えによる耐震性の向上	131,945,100	受託水道	P.172

☆ バリアフリーのまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地区公会堂のバリアフリー化の推進	3,990,000	総務費	P.66
オストメイト対応トイレの整備	693,735	民生費	P.79
北野ハピネスセンターの体育館のバリアフリー化	4,482,450	民生費	P.82
バリアフリーの道路整備の推進	17,952,900	土木費	P.114
市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備	236,403,518	土木費	P.115

☆ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
北野ハピネスセンターにおける乳幼児の小集団療法の実施 （再掲：地域ケアの推進）	4,678,932	民生費	P.82
北野ハピネスセンターにおける障がい児一時保育の実施 （再掲：地域ケアの推進）	1,539,042	民生費	P.82
父子家庭に対する児童扶養手当の支給	396,703,131	民生費	P.87
子ども手当等の支給	2,940,202,362	民生費	P.87
病児保育事業の充実	25,588,041	民生費	P.88
みたか子育てねっとの携帯サイトの構築 （再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	7,003,500	民生費	P.88
三小学童保育所の仮施設への移転（再掲：都市の更新・再生）	12,151,671	民生費	P.88
認証保育所等の開設支援	433,100,922	民生費	P.89
家庭福祉員の拡充	24,889,086	民生費	P.89
認可外保育施設等利用者に対する助成	48,382,134	民生費	P.90
私立保育園の整備支援	128,398,000	民生費	P.90
民間認可保育所の新規開設に向けた支援	21,875,000	民生費	P.91
公有地を活用した民間認可保育所の誘致	233,220	民生費	P.91
市立保育園における延長保育の拡充	1,558,720	民生費	P.92
中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え （再掲：都市の更新・再生）	172,308,527	民生費	P.92

南浦西保育園の建替え（再掲：都市の更新・再生）	54,700,000	民生費	P.93
子ども・若者支援事業の実施（再掲：地域ケアの推進）	15,041,995	民生費	P.94
妊婦歯科健診の個別化の実施	14,634,219	衛生費	P.97
日本脳炎予防接種の拡充	46,887,590	衛生費	P.98
その他の予防接種事業の実施	141,899,923	衛生費	P.99
幼児二人同乗用（三人乗り）自転車レンタル事業の実施 （再掲：安全安心のまちづくり）	2,951,815	土木費	P.119
小・中一貫教育校の充実と発展（再掲：協働のまちづくり）	88,215,670	教育費	P.134
確かな学力向上実践研究推進校事業の実施	2,473,772	教育費	P.135
人権尊重教育推進校事業の実施	358,912	教育費	P.135
理数教育指導力向上事業の実施	449,462	教育費	P.136
幼稚園就園奨励費補助金の拡充	140,576,124	教育費	P.137
学校給食の充実と効率的な運営の推進	149,134,650	教育費	P.138
学校耐震補強工事の実施（再掲：都市の更新・再生）	403,603,500	教育費	P.139
鷹南学園東台小学校の建替え（再掲：都市の更新・再生）	1,182,571,402	教育費	P.139
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：都市の更新・再生）	42,583,000	教育費	P.140
学校校庭の芝生化	74,456,468	教育費	P.141
教育支援学級の整備	30,416,569	教育費	P.142
鷹南学園第五中学校体育館の建替え（再掲：都市の更新・再生）	356,771,900	教育費	P.143
小中学校の空調設備整備	0	教育費	P.144
学校図書館における図書資料等の充実	0	教育費	P.145
出産育児一時金の拡充	97,440,000	国保	P.167

☆ 協働のまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款（会計）	頁
出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信	7,929,320	総務費	P.57
第4次基本計画及び新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取り組み	13,689,660	総務費	P.60
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	79,203,559	総務費	P.63
地域自治組織の活性化支援	762,400	総務費	P.67
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：安全安心のまちづくり）	17,579,094	総務費	P.70
地域ケア推進事業の拡充（再掲：地域ケアの推進）	10,656,392	民生費	P.76
災害時要援護者支援モデル事業の推進 （再掲：安全安心のまちづくり、地域ケアの推進）	178,983	民生費	P.77
みたか環境フェスタ2010の開催	3,578,973	衛生費	P.100

家庭系ごみの減量・資源化の推進	75,807,036	衛生費	P.101
エコ野菜地域循環モデル事業の拡充	9,024,630	衛生費	P.102
三鷹風景百選の選定	2,499,000	土木費	P.123
花と緑のフェスティバルの実施	4,870,183	土木費	P.124
花と緑の広場の開放	30,030,835	土木費	P.126
小・中一貫教育校の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	88,215,670	教育費	P.134
南部図書館（仮称）の整備	0	教育費	P.148

☆ ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
次期基幹系システムの構築	261,313,815	総務費	P.64
I C T事業継続計画の策定（再掲：安全安心のまちづくり）	10,274,250	総務費	P.64
ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施	24,351,600	総務費	P.65
電話交換機のデジタル化の実施	27,201,321	総務費	P.65
地方税電子申告の実施	27,481,825	総務費	P.71
住民基本台帳カードの普及促進	19,305,695	総務費	P.71
みたか子育てねっとの携帯サイトの構築（再掲：子ども・子育て支援）	7,003,500	民生費	P.88

☆ 基本計画における重点プロジェクト事業等

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
平和・人権施策の推進			
三鷹・長崎平和交流事業の実施	840,564	総務費	P.56
男女平等社会の実現			
男女平等に関する市民意識・実態調査の実施	1,302,000	総務費	P.59
都市型農業の育成			
農家の四季コンテストの実施	292,541	農林費	P.107
認定農業者育成のための支援	24,500,000	農林費	P.108
都市型産業の育成			
緊急不況対策の拡充	72,793,926	商工費	P.111
後継者育成事業の推進	5,102,138	商工費	P.111
新たな産業振興計画の策定に向けた調査の実施	5,838,000	商工費	P.112

消費生活の向上

就職相談情報提供事業の実施	1,871,799	労働費	P.104
事業者雇用環境等調査の拡充	3,200,000	労働費	P.105
緊急雇用創出事業の実施	144,134,351	(注1)	P.105
市内共通商品券事業等への支援	34,529,535	商工費	P.109
三鷹商工会との記念イベント（三鷹商工会設立50周年）	36,601,959	商工費	P.110
消費者行政活性化事業の推進	1,444,000	商工費	P.112

※（注1）総務費・民生費・衛生費・労働費・商工費・土木費・教育費

再開発の推進

三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の支援	0	土木費	P.127
----------------------	---	-----	-------

安全で快適な道路の整備

市道舗装工事の実施	152,531,447	土木費	P.117
中川遊歩道の整備	9,849,000	土木費	P.117
都市計画道路3・4・13号線（牟礼地区）整備の推進	517,487,676	土木費	P.123
都市計画道路3・4・7号線（連雀通り）整備の推進	174,815,857	土木費	P.124

緑と水の快適空間の創造

緑と水の基本計画の策定に向けた検討	3,984,750	土木費	P.125
緑と水の拠点・ルート整備（大沢の里の整備）	99,515,150	土木費	P.125
井の頭二丁目公園の整備	213,713,932	土木費	P.126

住環境の改善

建築計画概要書のデータ化	11,025,000	土木費	P.114
土地利用総合計画の策定に向けた検討	4,966,500	土木費	P.122
三鷹風景・景観づくり計画（仮称）の策定に向けた検討	5,461,050	土木費	P.123

都市交通環境の整備

自転車道の利用状況調査の実施	3,622,500	土木費	P.116
地域公共交通総合連携計画の策定に向けた検討	2,873,556	土木費	P.118
T Sマーク付帯保険（自転車傷害等保険）の普及	30,000	土木費	P.118
みたかバスネットの推進	40,636,082	土木費	P.120

環境保全の推進

スーパーエコ庁舎推進事業の実施	30,756,312	総務費	P.66
I S O 1 4 0 0 1 の推進	6,948,331	衛生費	P.100

資源循環型ごみ処理の推進			
事業系ごみの分別状況調査の実施	17,148,867	衛生費	P.101
空きびん・空き缶の戸別収集の拡充	156,816,244	衛生費	P.102
水循環の促進			
三鷹市水道事業50年記念誌の発行	2,129,400	受託水道	P.172
地域福祉の推進			
福祉サービスにおける第三者評価の実施	5,531,500	民生費	P.75
生活支援の充実			
生活安定応援事業の実施	11,257,864	民生費	P.78
住宅手当緊急特別措置事業の実施	18,478,213	民生費	P.79
健康づくりの推進			
がん検診の拡充	134,039,498	衛生費	P.97
眼科検診の拡充	8,532,984	衛生費	P.98
魅力ある教育の推進			
新たな三鷹市教育ビジョン策定に向けた取り組み	1,241,782	教育費	P.136
校外学習事業の充実	505,360	教育費	P.138
安全で開かれた学校環境の整備			
川上郷自然の村の大規模改修	84,072,649	教育費	P.137
生涯学習の推進			
新たなみたか生涯学習プラン策定に向けた取り組み	1,361,755	教育費	P.145
図書館総合案内及び書架整理の充実	8,083,010	教育費	P.147
新たなみたか子ども読書プラン策定に向けた取り組み	50,000	教育費	P.148
市民スポーツ活動の推進			
東京国体の推進	2,614,950	教育費	P.149
大沢総合グラウンドのリニューアルオープン	19,880,524	教育費	P.150
芸術・文化のまちづくりの推進			
太宰治文学サロンの運営	14,618,876	総務費	P.68
三鷹ゆかりの文学者たち展の開催	10,930,715	総務費	P.68
中田喜直顕彰事業の実施	2,722,029	総務費	P.69
大沢の里水車経営農家の整備	6,147,290	教育費	P.146

大沢二丁目古民家（仮称）の整備	5,541,024	教育費	P.146
親子音楽会の開催	1,661,510	教育費	P.147
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
市制施行60周年記念事業の実施	16,324,577	総務費	P.60
「P o k i（ボキ）」ナンバープレートの交付	288,750	総務費	P.70
参議院議員選挙の執行	59,088,346	総務費	P.72
国勢調査の実施	87,950,260	総務費	P.72
国民健康保険税の改定	—	国保	P.167
都営水道事業の事務委託解消に向けた取り組み	132,300,000	受託水道	P.171

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		64,161,446,113 円
歳出決算額		62,603,360,823 円
歳入歳出差引残額	A	1,558,085,290 円
繰越明許費繰越額		971,698,250 円
繰越明許費繰越財源	B	242,936,250 円
事故繰越し繰越額		26,686,900 円
事故繰越し繰越財源	C	26,686,900 円
実質収支	A - B - C	1,288,462,140 円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 8 億 4,421 万 3 千円、1.3%の増
- ② 歳出決算額は 6 億 5,571 万 8 千円、1.1%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 95.4%で、対前年度比 0.5 ポイントの減
- ② 執行率は 93.1%で、対前年度比 0.7 ポイントの減

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

本年度の決算規模が前年度を上回ったのは、平成 20～21 年度に実施した定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業が終了したものの、本年度から支給の始まった子ども手当の皆増や国民健康保険事業特別会計繰出金の増、生活保護費の増などがあったことによるものです。

なお、定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた数値については、以降の表やグラフで、必要に応じて参考表記しています。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	55,848	1.6%	56,419	1.0%	54,602	△3.2%	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)
	うち市税	32,913	1.2%	32,253	△2.0%	32,308	0.2%	32,207	△0.3%
決算	歳入	55,954	2.5%	56,986	1.8%	55,368	△2.8%	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)
	うち市税	32,691	△0.6%	32,944	0.8%	32,102	△2.6%	32,027	△0.2%
	歳出	54,037	2.7%	55,080	1.9%	53,608	△2.7%	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)
人 口		168,560人		170,930人		172,035人		173,460人	

		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	57,164	△3.7% (4.2%)	54,867	△4.0%	56,584	3.1%	57,850	2.2%
	うち市税	32,537	1.0%	32,961	1.3%	34,712	5.3%	35,110	1.1%
決算	歳入	56,059	△5.6% (2.2%)	55,359	△1.2%	57,339	3.6%	57,644	0.5%
	うち市税	32,654	2.0%	33,956	4.0%	34,755	2.4%	35,365	1.8%
	歳出	54,497	△5.9% (2.2%)	53,369	△2.1%	55,892	4.7%	53,986	△3.4%
人 口		174,210人		175,920人		178,136人		179,364人	

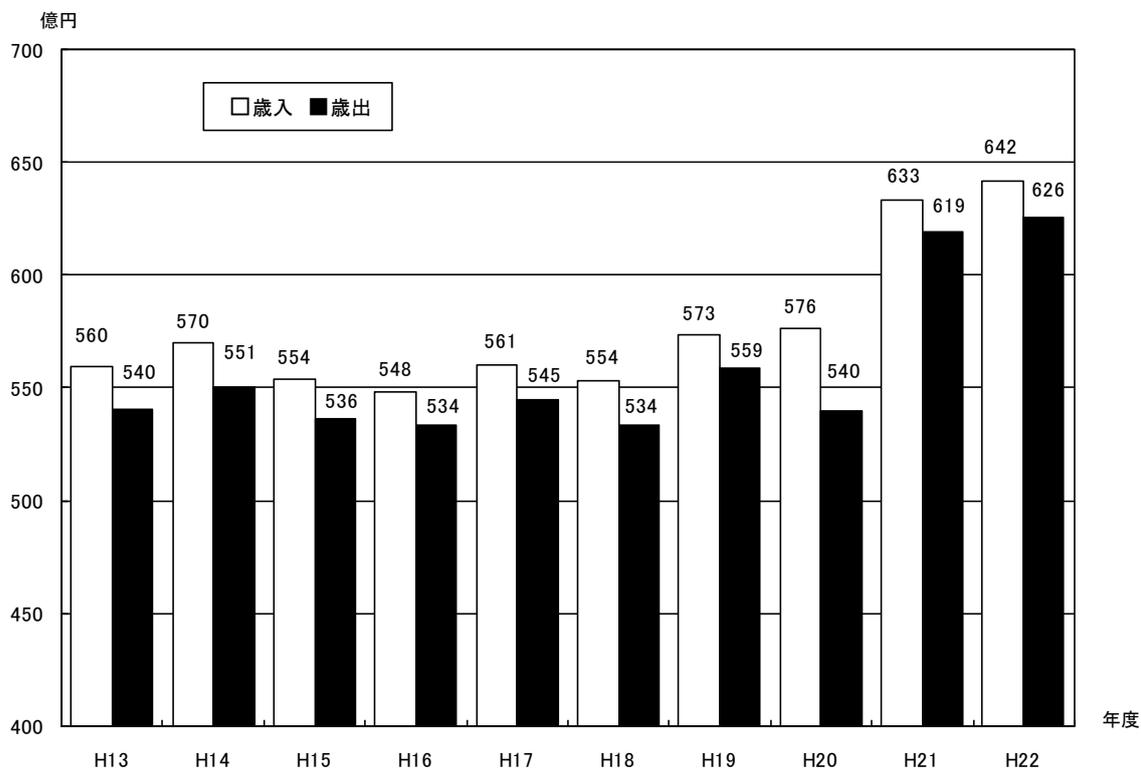
		平成21年度		平成22年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	61,158	5.7%	64,466	5.4%
	うち市税	35,462	1.0%	33,488	△5.6%
決算	歳入	63,317	9.8%	64,161	1.3%
	うち市税	35,070	△0.8%	34,116	△2.7%
	歳出	61,948	14.7%	62,603	1.1%
人 口		179,872人		179,533人	

※ 平成14年度は、実質的な低利債への借換えを含んだ数値です。

※ 平成16年度の()内の表記は、住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 人口(外国人登録を含む)は、毎年度末現在数です。

(グラフ3) 歳入歳出決算額の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表9のとおり、合計で641億6,144万6千円となっています。これを前年度と比較すると、8億4,421万3千円（1.3%）の増となりました。

款別にみると、健康福祉基金やまちづくり施設整備基金のとりくずしなどにより、『繰入金』が25億8,157万1千円の増となりました。また、子ども手当の創設に伴う国庫負担金の増などにより、『国庫支出金』が5億417万2千円の増となったほか、土地売却収入の増などにより、『財産収入』が4億6,213万9千円の増となりました。

一方、平成20年度から平成21年度へ経費を繰り越して執行した定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当事業が終了したことから、『繰越金』が22億8,798万3千円の減となりました。また、景気低迷の影響による個人市民税の減などにより、『市税』が9億5,368万5千円の減となっています。さらに、『地方特例交付金』は、子ども手当の創設に伴う「児童手当及び子ども手当特例交付金」の増があるものの、「特別交付金」¹が廃止となったことなどから、1億317万円の減となりました。

なお、過去10年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ4のとおりです。

¹ 「特別交付金」は、平成11年度から継続してきた恒久的な減税のうち、最高税率の特例措置廃止などの恒久化に係る地方税の減収補てん対策の一環として、平成19年度から3年間の暫定措置として交付されたものです。

(表9) 款別の決算額

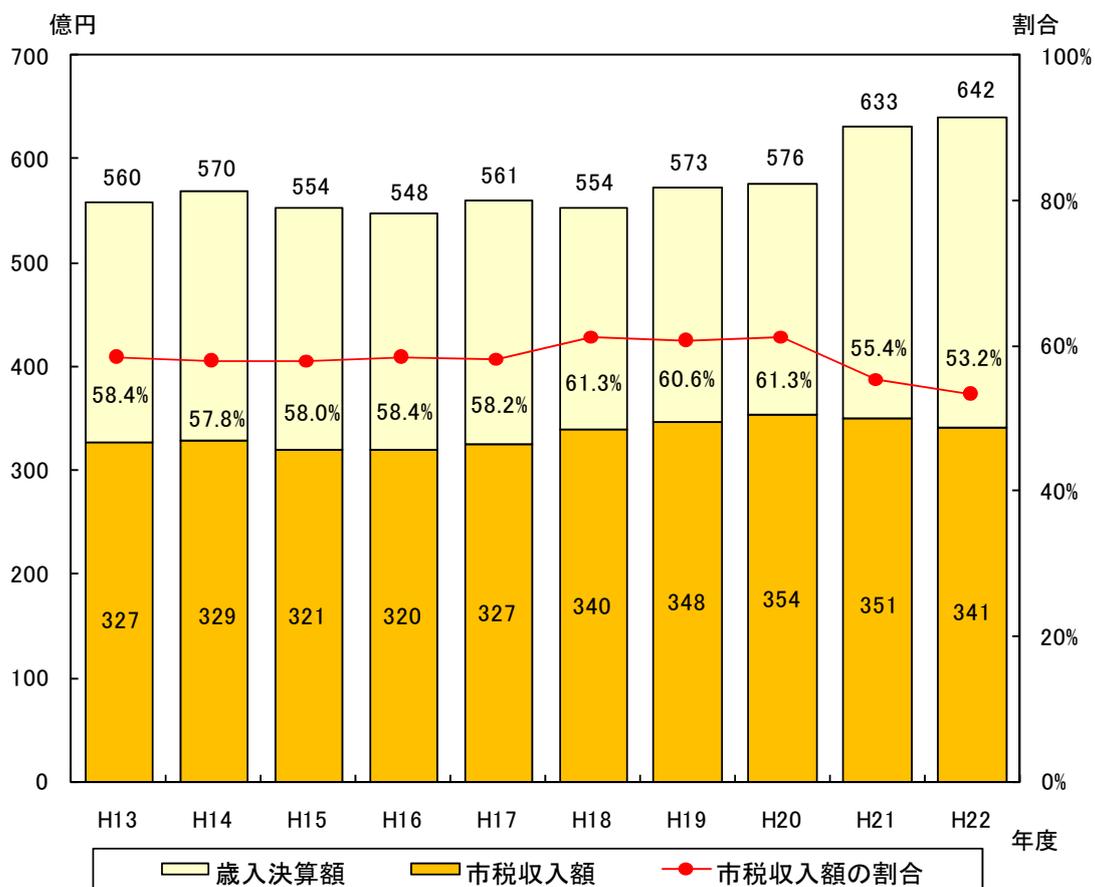
科 目	平成22年度		平成21年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	34,116,347	53.2	35,070,032	55.4	△953,685	△2.7	190,028	194,972
2. 地 方 譲 与 税	280,243	0.4	287,778	0.5	△7,535	△2.6	1,561	1,600
3. 利 子 割 交 付 金	247,345	0.4	248,078	0.4	△733	△0.3	1,378	1,379
4. 配 当 割 交 付 金	93,335	0.1	75,120	0.1	18,215	24.2	520	418
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,759	0.0	31,864	0.0	△3,105	△9.7	160	177
6. 地 方 消 費 税 金	1,817,996	2.8	1,821,125	2.9	△3,129	△0.2	10,126	10,125
7. 自 動 車 取 得 税 金	165,939	0.3	147,306	0.2	18,633	12.6	924	819
8. 地 方 特 例 交 付 金	273,156	0.4	376,326	0.6	△103,170	△27.4	1,522	2,092
9. 地 方 交 付 税	29,284	0.1	36,784	0.1	△7,500	△20.4	163	205
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,582	0.0	25,036	0.0	△1,454	△5.8	131	139
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	491,659	0.8	489,284	0.8	2,375	0.5	2,739	2,720
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,085,943	1.7	1,039,898	1.6	46,045	4.4	6,049	5,781
13. 国 庫 支 出 金	9,465,442	14.8	8,961,270	14.2	504,172	5.6	52,723	49,820
14. 都 支 出 金	5,957,823	9.3	5,551,506	8.8	406,317	7.3	33,185	30,864
15. 財 産 収 入	1,000,205	1.6	538,066	0.8	462,139	85.9	5,571	2,991
16. 寄 附 金	216,372	0.3	14,600	0.0	201,772	1,382.0	1,205	81
17. 繰 入 金	3,030,473	4.7	448,902	0.7	2,581,571	575.1	16,880	2,496
18. 繰 越 金	1,369,590	2.1	3,657,573	5.8	△2,287,983	△62.6	7,629	20,334
19. 諸 収 入	884,453	1.4	935,585	1.5	△51,132	△5.5	4,926	5,202
20. 市 債	3,583,500	5.6	3,561,100	5.6	22,400	0.6	19,960	19,798
合 計	64,161,446	100.0	63,317,233	100.0	844,213	1.3	357,380	352,013

※ 22年度人口(23.3.31現在) 179,533人 21年度人口(22.3.31現在) 179,872人
外国人登録人口を含みます。

※ 定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額(平成21年度)を除いた決算額

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
13. 国 庫 支 出 金	9,465,442	—	7,918,741	—	1,546,701	19.5
18. 繰 越 金	1,369,590	—	1,973,904	—	△604,314	△30.6
合 計	64,161,446	—	60,591,035	—	3,570,411	5.9

(グラフ4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 市税

本年度の市税の決算額は、表 10 のとおり、

① 調定額が 361 億 150 万 4 千円で、対前年度比 10 億 3,338 万 1 千円 (2.8%) の減

② 収入額が 341 億 1,634 万 7 千円で、対前年度比 9 億 5,368 万 5 千円 (2.7%) の減

であり、調定額、収入額ともに前年度を下回りましたが、収入率については 94.5% と、対前年度比 0.1 ポイントの増となりました。

また、税目別の決算額及び納税義務者数は、表 11・12 のとおりです。

税目別に前年度と比較すると、景気低迷に伴う給与所得の減などにより、個人市民税が、10 億 473 万 8 千円 (5.9%) の減となりました。また、市たばこ税は、売渡本数の減などにより、2 億 284 万 4 千円 (20.1%) の減となりました。一方、固定資産税は、新築家屋の増などにより、1 億 1,560 万円 (0.9%) の増となり、法人市民税は、一部法人の業績回復により、1 億 897 万 9 千円 (8.8%) の増となりました。

なお、過去 10 年間の税目別決算額の推移は、グラフ 5 のとおりです。

(表 10) 市税徴収実績の推移

年度 区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	指数								
調定額	35,942,217 ^{千円}	100	36,740,389 ^{千円}	102	37,338,271 ^{千円}	104	37,134,885 ^{千円}	103	36,101,504 ^{千円}	100
収入額	33,956,016	100	34,755,298	102	35,364,504	104	35,070,032	103	34,116,347	100
調定額に対する 収入率	94.5%		94.6%		94.7%		94.4%		94.5%	

※ 表中の指数は、平成18年度を100とした場合の数値です。

(表 11) 税目別決算額

税 目	決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
	平成22年度	平成21年度	金 額	比 率	22	21
1. 市 民 税	千円 17,369,541	千円 18,265,300	千円 △895,759	% △4.9	% 50.9	% 52.1
個 人	16,027,739	17,032,477	△1,004,738	△5.9	47.0	48.6
法 人	1,341,802	1,232,823	108,979	8.8	3.9	3.5
2. 固 定 資 産 税	13,007,795	12,892,195	115,600	0.9	38.1	36.8
3. 軽 自 動 車 税	67,207	67,295	△88	△0.1	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税	807,893	1,010,737	△202,844	△20.1	2.4	2.9
5. 入 湯 税	2,044	5,528	△3,484	△63.0	0.0	0.0
6. 事 業 所 税	433,043	428,897	4,146	1.0	1.3	1.2
7. 都 市 計 画 税	2,428,824	2,400,080	28,744	1.2	7.1	6.8
合 計	34,116,347	35,070,032	△953,685	△2.7	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業などの都市計画事業に要する費用に充当しました。

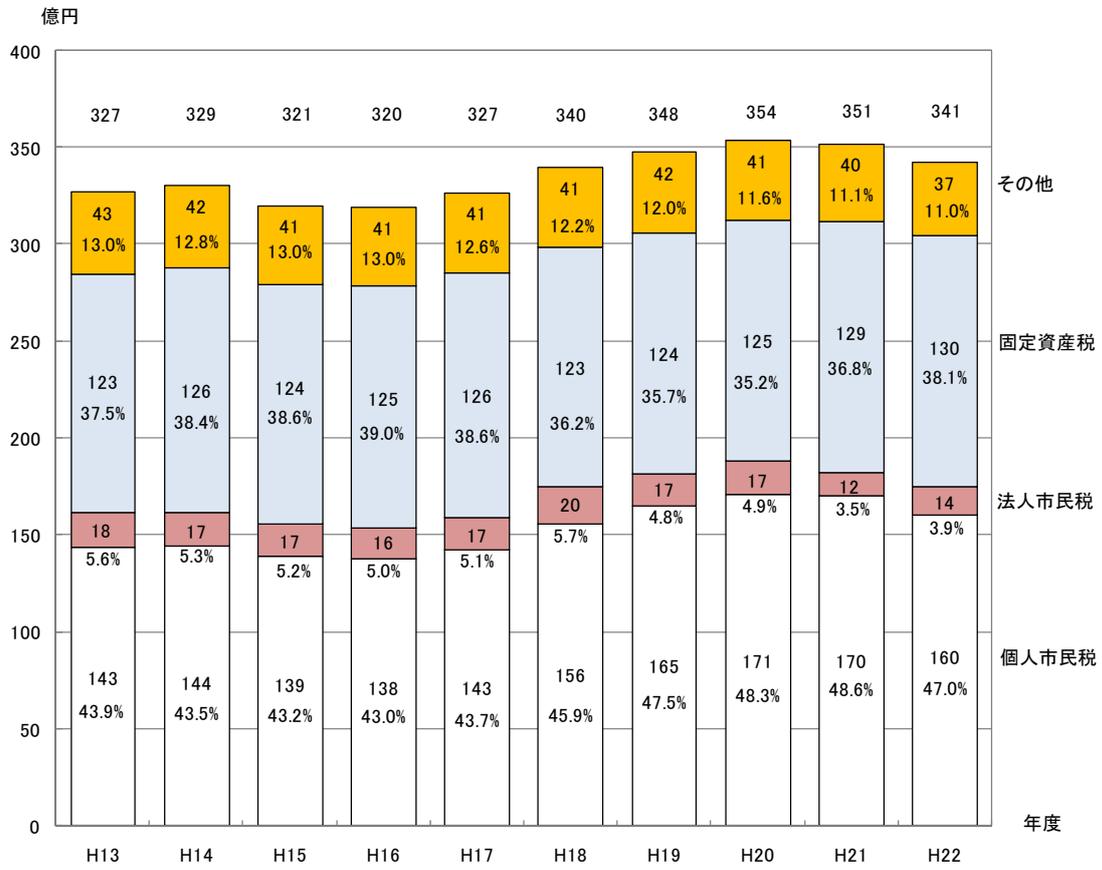
※ 入湯税は、地方税法に基づく目的税として、観光振興事業に要する費用に充当しました。

(表 12) 税目別の納税義務者数

区 分		年 度	平 成 22 年 度			平成21年度	増 減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 36,113	人 1,659	人 37,772	人 39,835	人 △2,063
		特 別 徴 収	58,652	0	58,652	58,226	426
		計	94,765	1,659	96,424	98,061	△1,637
	法 人	4,188	73	4,261	4,301	△40	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	50,549	2	50,551	50,022	529
		償 却 資 産	1,113	5	1,118	1,141	△23
		計	51,662	7	51,669	51,163	506
	交 付 金	6	0	6	6	0	
軽 自 動 車 税			21,333	22	21,355	21,694	△339
市 た ば こ 税			124	0	124	7	117
入 湯 税			13,624	0	13,624	36,856	△23,232
事 業 所 税			121	8	129	121	8
都 市 計 画 税			<50,547>	<2>	<50,549>	<50,020>	<529>
合 計			185,823	1,769	187,592	212,209	△24,617

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 13 のとおりです。

歳入総額 641 億 6,144 万 6 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、214 億 6,092 万 9 千円で、歳入全体に占める割合は 33.4%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 427 億 51 万 7 千円で、歳入全体の 66.6%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

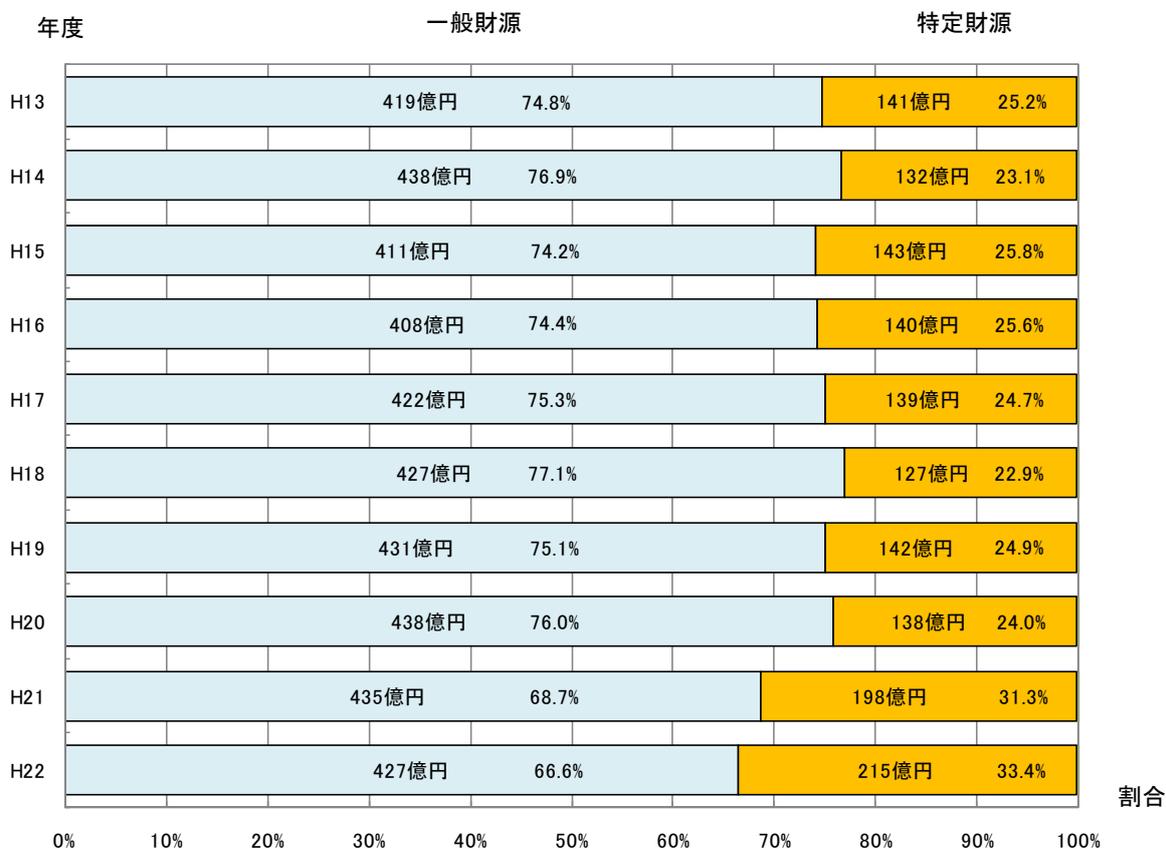
(表 13) 歳入の財源区分

年度 区分		平成22年度		平成21年度		増 減	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額	構成比 ポイント
一般財源		42,700,517	66.6	43,518,049	68.7	△817,532	△2.1
特定財源	国・都支出金	15,356,263	23.9	14,348,225	22.7	1,008,038	1.2
	市債	1,483,500	2.3	1,461,100	2.3	22,400	0.0
	その他	4,621,166	7.2	3,989,859	6.3	631,307	0.9
	計	21,460,929	33.4	19,799,184	31.3	1,661,745	2.1
合計		64,161,446	100.0	63,317,233	100.0	844,213	—

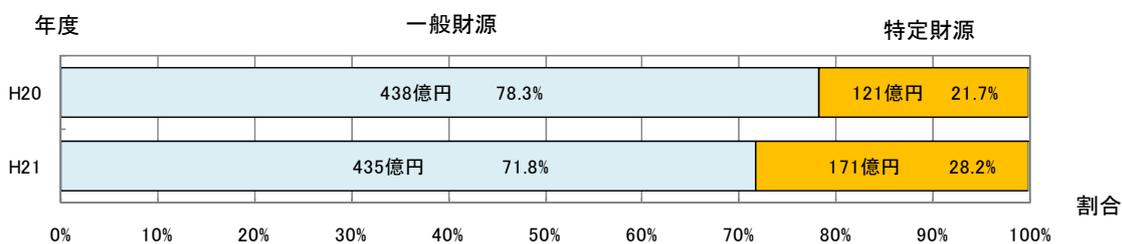
※ 定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額（平成21年度）を除いた財源区分

年度 区分		平成22年度		平成21年度		増 減	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額	構成比 ポイント
一般財源		42,700,517	66.6	43,518,049	71.8	△817,532	△5.2
特定財源	国・都支出金	15,356,263	23.9	13,305,696	22.0	2,050,567	1.9
	市債	1,483,500	2.3	1,461,100	2.4	22,400	△0.1
	その他	4,621,166	7.2	2,306,190	3.8	2,314,976	3.4
	計	21,460,929	33.4	17,072,986	28.2	4,387,943	5.2
合計		64,161,446	100.0	60,591,035	100.0	3,570,411	—

(グラフ 6) 一般財源・特定財源割合の推移



※ 定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた割合



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 14 のとおり、合計で 626 億 336 万 1 千円となっています。前年度と比較すると、6 億 5,571 万 8 千円、1.1%の増となりました。

款別にみると、『民生費』が 38 億 4,898 万 2 千円の増となりました。これは、本年度から支給の始まった子ども手当の皆増や国民健康保険事業特別会計繰出金の増などによるものです。また『土木費』も、三鷹都市計画道路 3・4・13 号線（牟礼）整備事業費の増などにより、3 億 5,111 万 7 千円の増となりました。その他、『農林費』、『諸支出金』、『公債費』も増となりました。

一方、『総務費』は、定年退職者の増による退職手当の増や、次期基幹系システムの構築業務、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に向けた基本設計業務などによる増があるものの、定額給付金支給事業が終了したことなどから、22 億 2,955 万 9 千円の減となりました。また『衛生費』も、ふじみ衛生組合負担金の減などにより、11 億 4,826 万 6 千円の減となりました。さらに『教育費』も、鷹南学園東台小学校や鷹南学園第五中学校体育館の建替事業費の増があるものの、大沢総合グラウンド整備事業が終了したことや、小学校耐震補強事業費の減などにより、1 億 6,898 万円の減となりました。その他、『商工費』、『議会費』、『労働費』、『消防費』も減となりました。

なお、過去 10 年間の款別決算額の構成比の推移は、グラフ 7 のとおりです。

本年度は、歳出全体に占める『民生費』の割合が対前年度比で 5.7 ポイント増加し、44.6%となりました。一方で、『総務費』の割合が対前年度比で 3.8 ポイント、『衛生費』の割合が対前年度比で 1.9 ポイントそれぞれ減少しました。

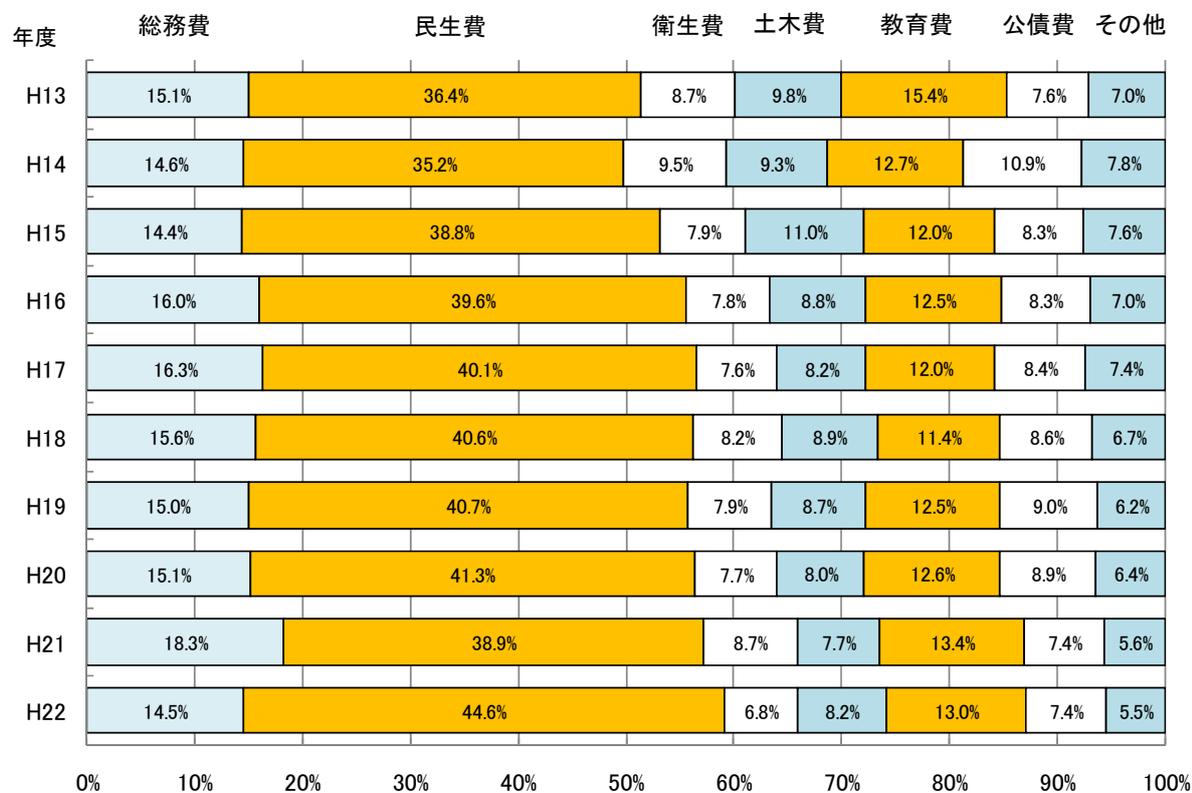
(表 14) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市 民 1 人 当 た り	
	平成22年度	平成21年度	金 額	比 率	22	21	22	21	22	21
1. 議 会 費	441,502	456,365	△14,863	△3.3	0.7	0.7	93.6	94.1	2,459	2,537
2. 総 務 費	9,078,212	11,307,771	△2,229,559	△19.7	14.5	18.3	93.6	94.8	50,566	62,866
3. 民 生 費	27,939,825	24,090,843	3,848,982	16.0	44.6	38.9	95.3	94.3	155,625	133,933
4. 衛 生 費	4,243,027	5,391,293	△1,148,266	△21.3	6.8	8.7	92.5	92.5	23,634	29,973
5. 労 働 費	79,121	91,847	△12,726	△13.9	0.1	0.1	83.6	95.5	441	510
6. 農 林 費	163,376	129,665	33,711	26.0	0.3	0.2	94.5	96.4	910	721
7. 商 工 費	396,166	412,028	△15,862	△3.8	0.6	0.7	88.1	87.9	2,206	2,291
8. 土 木 費	5,102,729	4,751,612	351,117	7.4	8.2	7.7	85.2	90.0	28,422	26,417
9. 消 防 費	2,310,590	2,323,205	△12,615	△0.5	3.7	3.8	97.7	94.4	12,870	12,916
10. 教 育 費	8,142,029	8,311,009	△168,980	△2.0	13.0	13.4	86.9	92.2	45,351	46,205
11. 公 債 費	4,614,199	4,604,467	9,732	0.2	7.4	7.4	99.9	99.9	25,701	25,598
12. 諸 支 出 金	92,585	77,538	15,047	19.4	0.1	0.1	94.6	55.0	516	431
合 計	62,603,361	61,947,643	655,718	1.1	100.0	100.0	93.1	93.8	348,701	344,398

※ 定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額（平成21年度）を除いた決算額

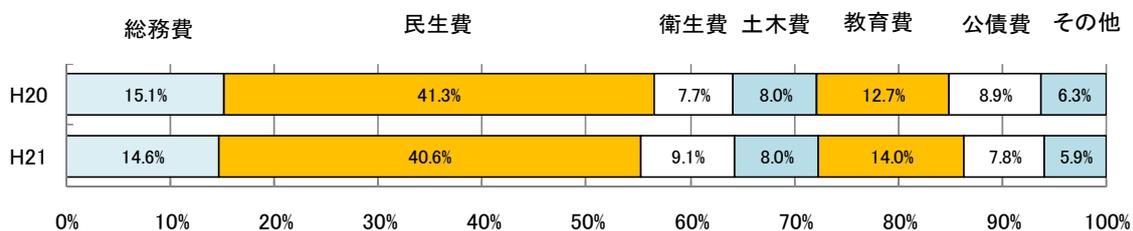
科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率	
	平成22年度	平成21年度	金 額	比 率	22	21	22	21
2. 総 務 費	9,078,212	8,659,487	418,725	4.8	—	—	93.6	94.1
3. 民 生 費	27,939,825	24,016,793	3,923,032	16.3	—	—	95.3	94.3
合 計	62,603,361	59,225,309	3,378,052	5.7	—	—	93.1	93.7

(グラフ7) 款別決算額の構成比の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

※ 定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた構成比



2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 15 のとおりです。

歳出総額 626 億 336 万 1 千円のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、214 億 6,092 万 9 千円 (34.3%) となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、411 億 4,243 万 2 千円 (65.7%) となっています。

款別にみると、最も予算規模の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

(表 15) 款別決算額の財源内訳

科目	決算額	財源内訳					財源比		
		特定財源					一般財源	特定	一般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議会費	441,502	0	0	0	214	214	441,288	0.0	100.0
2. 総務費	9,078,212	143,951	669,324	0	443,749	1,257,024	7,821,188	13.8	86.2
3. 民生費	27,939,825	8,191,372	3,991,565	176,100	1,894,612	14,253,649	13,686,176	51.0	49.0
4. 衛生費	4,243,027	14,089	262,871	0	1,057,682	1,334,642	2,908,385	31.5	68.5
5. 労働費	79,121	0	13,325	0	6,500	19,825	59,296	25.1	74.9
6. 農林費	163,376	0	23,603	0	3,341	26,944	136,432	16.5	83.5
7. 商工費	396,166	0	27,113	0	45,193	72,306	323,860	18.3	81.7
8. 土木費	5,102,729	254,927	257,118	486,000	927,889	1,925,934	3,176,795	37.7	62.3
9. 消防費	2,310,590	59,566	74,460	0	37,417	171,443	2,139,147	7.4	92.6
10. 教育費	8,142,029	758,172	614,807	821,400	162,759	2,357,138	5,784,891	29.0	71.0
11. 公債費	4,614,199	0	0	0	25,836	25,836	4,588,363	0.6	99.4
12. 諸支出金	92,585	0	0	0	15,974	15,974	76,611	17.3	82.7
合計	62,603,361	9,422,077	5,934,186	1,483,500	4,621,166	21,460,929	41,142,432	34.3	65.7

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 16 のとおりです。義務的経費は前年度と比較して 32 億 657 万 7 千円、11.6%の大幅な増となりました。これは、子ども手当支給事業費や生活保護費の増などにより、『扶助費』が増となったことなどによるものです。

なお『人件費』は、期末手当の支給月数の減や給料月額の下げによる職員給の減はあるものの、定年退職者数の増による退職手当の増などにより、3 億 1,173 万円の増となりました。

(表 16) 性質別決算額の内訳

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減		市民1人当たり		
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	千円	%	22 円	21 円	
義務的経費	人 件 費	10,815,037	17.3	10,503,307	17.0	311,730	3.0	60,240	58,393
	扶 助 費	15,423,068	24.6	12,537,953	20.2	2,885,115	23.0	85,906	69,705
	公 債 費	4,614,199	7.4	4,604,467	7.4	9,732	0.2	25,701	25,598
	小 計	30,852,304	49.3	27,645,727	44.6	3,206,577	11.6	171,847	153,696
投資的経費	6,140,317	9.8	6,003,075	9.7	137,242	2.3	34,202	33,374	
その他の経費	物 件 費	10,650,602	17.0	10,859,133	17.5	△208,531	△1.9	59,324	60,371
	維 持 補 修 費	298,365	0.5	311,647	0.5	△13,282	△4.3	1,662	1,733
	補 助 費 等	6,527,266	10.4	9,719,206	15.7	△3,191,940	△32.8	36,357	54,034
	積 立 金	1,314,391	2.1	1,979,080	3.2	△664,689	△33.6	7,321	11,003
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0	92	92
	繰 出 金	6,803,616	10.9	5,413,275	8.8	1,390,341	25.7	37,896	30,095
小 計	25,610,740	40.9	28,298,841	45.7	△2,688,101	△9.5	142,652	157,328	
合 計	62,603,361	100.0	61,947,643	100.0	655,718	1.1	348,701	344,398	

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

※ 定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額（平成21年度）を除いた内訳

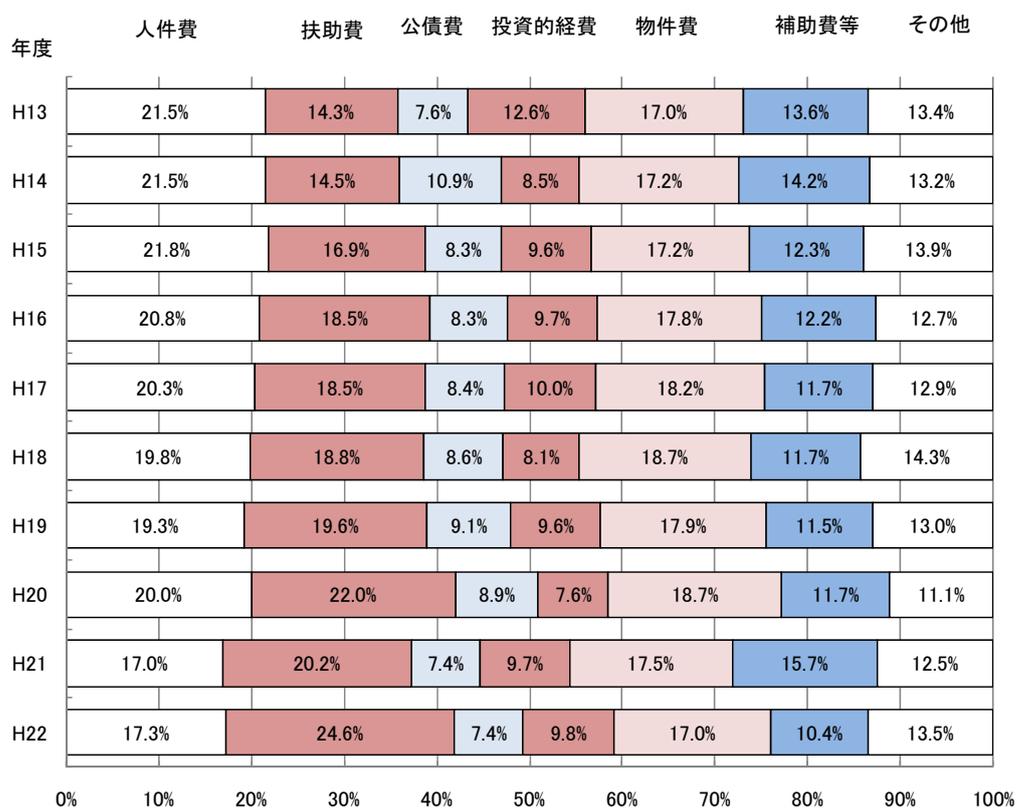
区 分	平成22年度		平成21年度		増 減		市民1人当たり		
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	千円	%	22 円	21 円	
義務的経費	人 件 費	10,815,037	17.3	10,499,425	17.7	315,612	3.0	60,240	58,372
	扶 助 費	15,423,068	24.6	12,537,953	21.2	2,885,115	23.0	85,906	69,705
	公 債 費	4,614,199	7.4	4,604,467	7.8	9,732	0.2	25,701	25,598
	小 計	30,852,304	49.3	27,641,845	46.7	3,210,459	11.6	171,847	153,675
投資的経費	6,140,317	9.8	6,003,075	10.1	137,242	2.3	34,202	33,374	
その他の経費	物 件 費	10,650,602	17.0	10,790,132	18.2	△139,530	△1.3	59,324	59,988
	維 持 補 修 費	298,365	0.5	311,647	0.5	△13,282	△4.3	1,662	1,733
	補 助 費 等	6,527,266	10.4	7,069,754	11.9	△542,488	△7.7	36,357	39,304
	積 立 金	1,314,391	2.1	1,979,080	3.4	△664,689	△33.6	7,321	11,003
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0	92	92
	繰 出 金	6,803,616	10.9	5,413,275	9.2	1,390,341	25.7	37,896	30,095
小 計	25,610,740	40.9	25,580,388	43.2	30,352	0.1	142,652	142,215	
合 計	62,603,361	100.0	59,225,308	100.0	3,378,053	5.7	348,701	329,264	

投資的経費は、大沢総合グラウンドの整備が終了したものの、鷹南学園東台小学校建替事業費や三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼）整備事業費の増などにより、1億3,724万2千円の増となりました。

その他の経費については、定額給付金支給事業の終了に伴う減や、ふじみ衛生組合負担金の減などにより、『補助費等』が31億9,194万円の大幅な減となったほか、健康福祉基金積立金の減などにより、『積立金』が6億6,468万9千円の減となりました。一方、『繰出金』は、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより、13億9,034万1千円の増となりました。

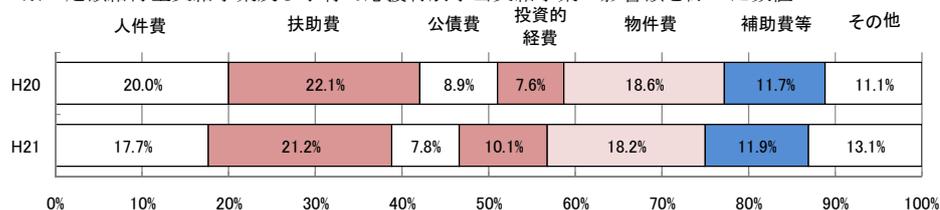
なお、過去10年間の性質別決算額の構成比の推移は、グラフ8のとおりです。

(グラフ8) 性質別決算額の構成比の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

※ 定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた数値



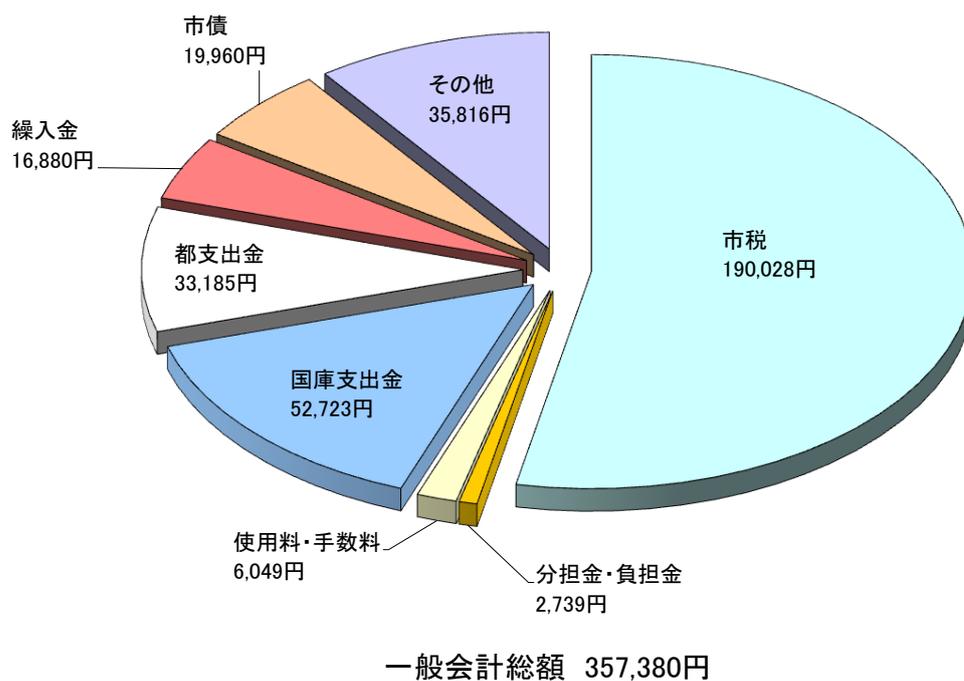
IV 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たり換算すると、歳入は 357,380 円、歳出は 348,701 円となります。

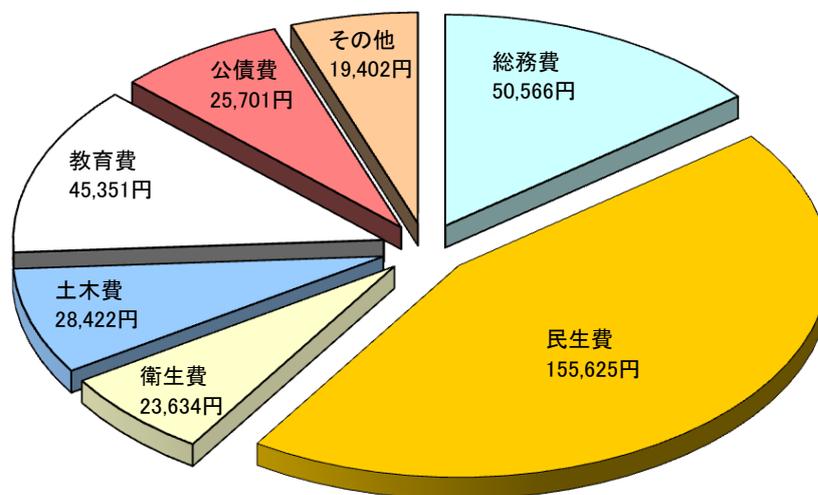
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 190,028 円、『国庫支出金』が 52,723 円、『都支出金』が 33,185 円、借入金である『市債』が 19,960 円、『繰入金』が 16,880 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 155,625 円、『総務費』が 50,566 円、『教育費』が 45,351 円、『土木費』が 28,422 円、借入金の返済である『公債費』が 25,701 円、『衛生費』が 23,634 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 171,847 円となっています。

(グラフ 9) 市民 1 人当たりの決算額 (歳入款別)

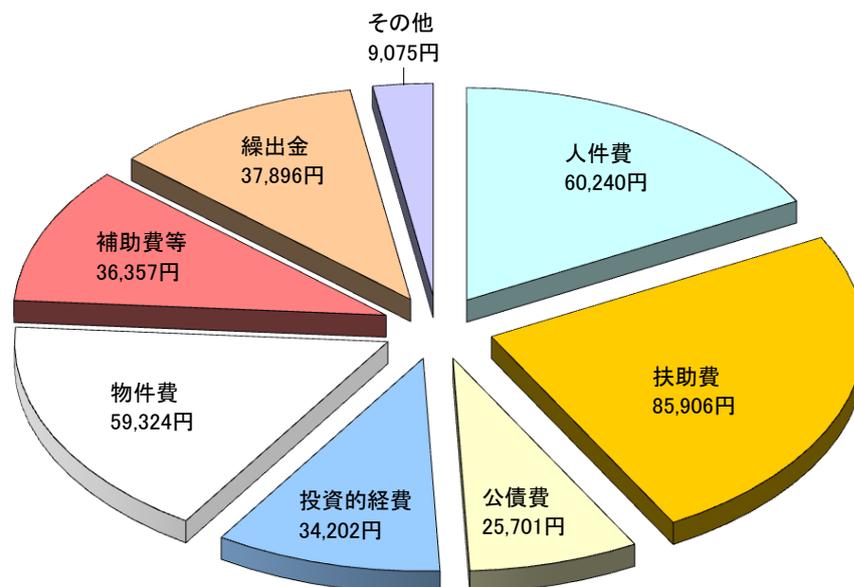


(グラフ10) 市民1人当たりの決算額(歳出款別)



一般会計総額 348,701円

(グラフ11) 市民1人当たりの決算額(歳出性質別)



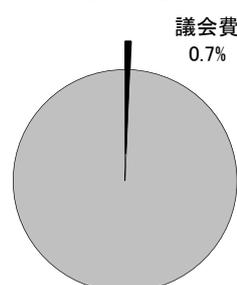
一般会計総額 348,701円

V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみの【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



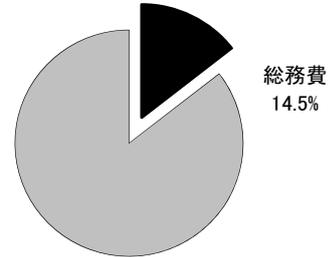
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	471,452	441,502	0	0	214	441,288	93.6%
平成21年度	484,738	456,365	0	0	230	456,135	94.1%
増減	△ 13,286	△14,863	0	0	△16	△14,847	—

第2款 総務費

■ 一般会計に占める割合

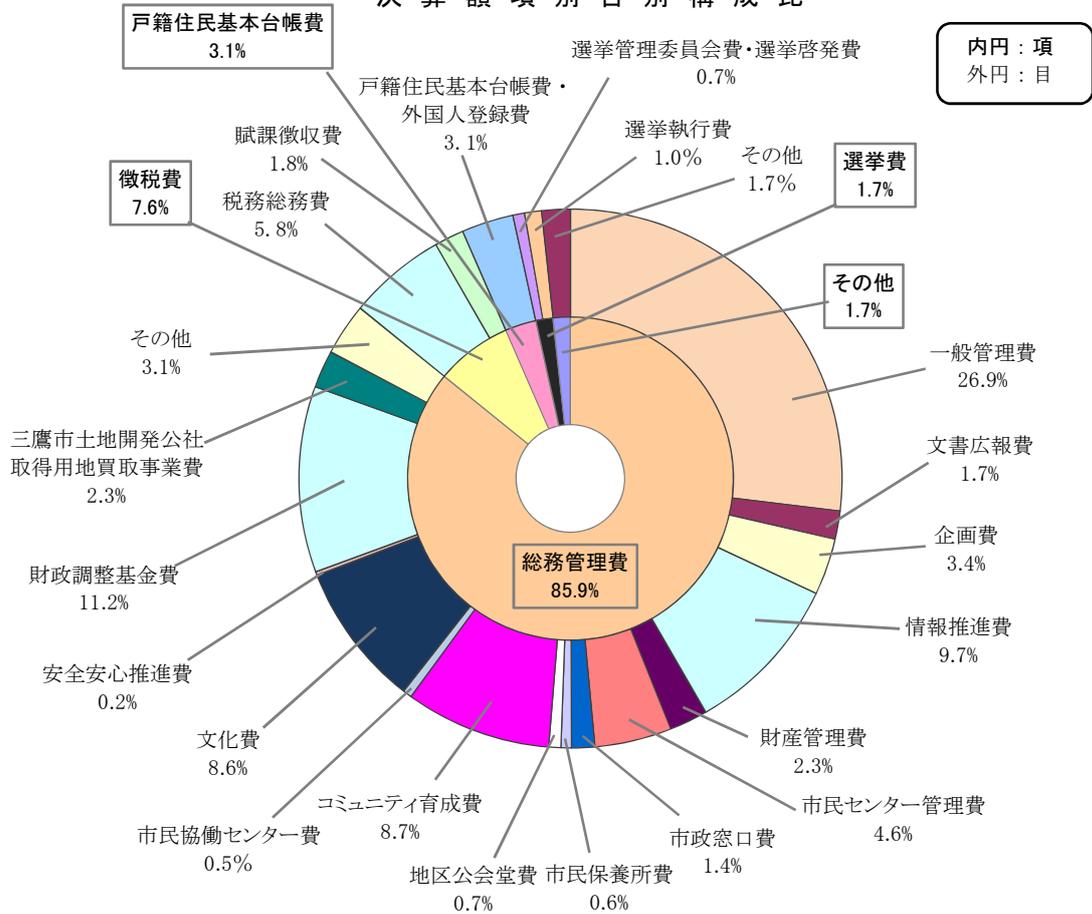


■ 予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	9,698,301	9,078,212	813,275	0	443,749	7,821,188	93.6%
平成21年度	11,932,422	11,307,771	1,837,200	0	1,940,346	7,530,225	94.8%
増減	△2,234,121	△2,229,559	△1,023,925	0	△1,496,597	290,963	—

決算額 項別目別 構成比



総務管理費

1 三鷹・長崎平和交流事業の実施 ―市制施行60周年記念事業―

913,000円

840,564円

〈三鷹・長崎平和交流事業費〉

市制施行60周年記念事業として、平和意識を醸成し、平和の尊さを学習することを目的に、三鷹・長崎両市の青少年の交流による平和交流事業を実施しました。

〔実績・内容〕

- ・平成22年8月8～9日

各市立中学校を代表して7名の生徒を長崎市へ派遣し、長崎市主催の「青少年ピースフォーラム」や、長崎市立滑石中学校の平和集会に参加しました。

- ・平成22年8月20～21日

長崎市からピースメッセンジャーとして、青少年のボランティアと同中学校の生徒が三鷹市を訪れ、「派遣報告会・意見発表会」でお互いの意見等を発表し、交流を深めました。

■長崎市で開催された青少年ピースフォーラム



■三鷹市で実施した派遣報告会・意見発表会



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信 ―市制施行60周年記念事業―

8,012,000円 7,929,320円

＜市政情報誌等発行費＞

三鷹の魅力を全国発信するとともに、市民の地域への関心と愛着の深化を図るため、都市出版株式会社との協働により、月刊『東京人』増刊号を発行し、全国の書店で販売しました。本年度は、市制施行60周年の記念誌として、都立井の頭恩賜公園や三鷹市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）などを特集し、「物語が生まれる三鷹の森 井の頭公園とジブリ美術館」として、その魅力を全国に発信しました。

― 協働のまちづくり ―

【財源内訳】

諸 収 入	161,000円	一 般 財 源	7,768,320円
-------	----------	---------	------------

■平成22年度に発行した『東京人』12月増刊号



～物語が生まれる三鷹の森
井の頭公園とジブリ美術館～

3 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業（市民センター周辺地区防災公園
街区整備事業）の推進 156,722,000円 140,159,488円
＜都市再生推進本部関係費＞

「市民センター周辺地区整備基本プラン」（平成21年度策定）を踏まえ、東京多摩青果株式会社三鷹市場跡地の事業推進に向けて、基本設計を行いました。基本設計にあたっては、「市民センター周辺地区整備に関する検討委員会」を設置したほか、関係団体等と意見交換を行うなど、市民参加を図るとともに、市民センター周辺地区再生推進チームによる庁内連携を図りながら、施設計画等の検討を進めました。また、平成23年2月15日に開かれた市議会臨時会において、独立行政法人都市再生機構が三鷹市に代わって防災公園を整備すること、関連する補正予算などが議決され、「防災公園街区整備事業」を活用して効果的に事業を推進していくこととなり、3月31日には東京多摩青果株式会社と独立行政法人都市再生機構との間で土地売買契約が締結されました。

〔実績・内容〕

市民センター周辺地区整備に関する検討委員会

関係団体や審議会の代表者、公募市民などの15人で構成し、施設計画や管理運営の方向性などについて検討を行いました。平成22年5～12月に5回開催し、12月24日に報告書が提出されました。

議決内容

平成23年第1回臨時会

- ・都市公園を設置すべき区域の決定について
- ・独立行政法人都市再生機構による都市公園整備事業の施行について
- ・土地の取得について
- ・公園施設等の取得について
- ・平成22年度三鷹市一般会計補正予算（第3号）

平成23年第1回定例会

- ・負担付きの寄附を受けることについて

基本設計における施設概要

- ・敷地面積 20,429.42㎡
- 敷地中央・東側の防災公園・スポーツ施設などの公園部分 15,335.74㎡
- 敷地西側の公共施設を集約化する多機能複合施設部分 4,658.06㎡
- 敷地北側の市道の拡幅を行う道路部分 435.62㎡
- ・建築面積 8,678.5㎡
- ・延床面積 23,859.9㎡
- ・階数 地上5階、地下2階

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔債務負担行為の内容〕

・新川防災公園（仮称）の整備 平成24～28年度 10,253,000,000円

－ 都市の更新・再生 －

【財源内訳】

繰入金	100,000,000円	一般財源	40,159,488円
-----	--------------	------	-------------

■南東側からの公園イメージ（左）、北西側入口・西側広場からの公園イメージ（右）



※基本設計時点でのイメージであり、実施設計以降の検討により変更する場合があります。

4 男女平等に関する市民意識・実態調査の実施 ＜男女平等推進施策関係費＞	1,500,000円	1,302,000円
---	------------	------------

「男女平等行動計画2022（仮称）」の策定に向けて、各施策の現状や進捗よく状況を踏まえながら現行計画の点検と評価を行うとともに、計画策定の基礎資料として、市民意識・実態調査を実施しました。また、男女平等参画審議会を3回開催し、計画策定に対する提案等の検討を行いました。

〔実績・内容〕

調査対象 市内の20歳以上の男女2,000人（住民基本台帳から無作為抽出）

調査期間 平成22年11月4日～11月26日

回収結果 有効回収数878件（回収率43.9%）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 第4次基本計画及び新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取り組み

14,012,856円 13,689,660円

＜第4次基本計画等策定準備関係費、市政情報誌等発行費＞

第4次基本計画の策定に向けた基礎資料とするため、「三鷹を考える論点データ集」の冊子及び「三鷹を考える基礎用語事典」の電子データ版を作成・発行するとともに、市民満足度・意向調査、団体意向調査、計量経済モデルによる三鷹市経済の長期予測調査を行いました。各市民会議・審議会等においては施策課題の検討を行う一方、「土地利用総合計画2022（仮称）」策定に向けた取り組み等と連携し、住区ごとに市民参加を得て「まち歩き・ワークショップ」を行いました。さらに、平成23年度に予定しているまちづくりディスカッションの実施に向けて、コーディネーター養成講座を開催しました。

新たな行財政改革推進計画については、平成21年度に定めた基本方針に基づき、「行財政改革アクションプラン2022（仮称）」の策定に向けた検討を進めました。また、厳しい財政状況のもと、財政の健全性を維持しつつ的確な市政運営を行うため、事務事業総点検運動に着手し、平成23年度予算編成のプロセス全体を通じて、すべての経費を精査し、予算のスリム化に努めました。

－ 協働のまちづくり －

6 市制施行60周年記念事業の実施

16,493,610円 16,324,577円

＜市制施行60周年記念事業関係費＞

市制施行60周年を迎えるにあたり、①歴史に学び、未来を築く、②三鷹市のブランド戦略を軸に据えた事業の実施、③「民学産公」の協働による企画・実施、の3つの考え方を基本に、市制施行60周年記念事業を実施しました。

平成21年度に実施した4つのプレ事業に引き続き、平成22年11月3日に举行了市制施行60周年記念式典など、平成21～22年度の2箇年で18の記念事業を実施し、7種の記念刊行物等を発行しました。また、記念式典と同日に、国立天文台の初代台長である古在由秀氏、市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）の館主である宮崎駿氏に、三鷹市名誉市民章の贈呈式を執り行いました。

団体や企業が主催する事業も記念事業と位置付け、市民参加や関係団体との連携による「民学産公」の協働を踏まえながら、経費の節減を図ったうえで、全市的に記念事業を展開しました。

■記念式典



■名誉市民の古在由秀氏



■名誉市民の宮崎駿氏



■記念図書



■市制施行60周年記念事業及び記念刊行物等一覧

区分	内容	平成21年度 決算額（参考）	平成22年度 決算額 ※①	参照ページ
スタート事業	平成22年新春賀詞交歓会	—	—	—
本事業	市制施行60周年記念式典・式典上映用映像作品・広報特集号の発行	—	10,704,579円	60ページ
	三鷹・長崎平和交流事業	—	840,564円	56ページ
	三鷹の森 科学文化祭《プレ事業継続》	2,995,936円	—	63ページ
	三鷹ゆかりの文学者たち展《プレ事業継続》	9,892,247円	1,038,468円	68ページ
	ちいさい秋みつけたコンサートー中田喜直没後10年を迎えてー	—	2,722,029円	69ページ
	地域福祉フォーラム	—	726,769円	76ページ
	みたか環境フェスタ2010	—	2,334,452円	100ページ
	第50回三鷹市農業祭	—	—	—
	第10回姉妹・友好市町村わくわく交流フェスタ	—	—	—
	三鷹商工会との記念イベント（三鷹商工会設立50周年）	—	500,000円	110ページ
	三鷹風景百選の選定	—	2,499,000円	123ページ
	花と緑のフェスティバル《プレ事業継続》	1,849,661円	3,020,522円	124ページ
	三鷹教育改革フォーラム2010《プレ事業継続》	1,322,495円	3,118,579円	134ページ
	第100回三鷹市親子音楽会	—	586,300円	147ページ
	大沢総合グラウンドオープン記念式典	—	839,522円	150ページ
みたかスポーツフェスティバル	—	—	—	
エンディング事業	平成23年新春賀詞交歓会	—	—	—
刊行物 ※②	市制施行60周年記念図書の発行	—	5,619,998円	60ページ
	出版社との協働による記念誌（月刊『東京人』増刊号）の発行	—	—	57ページ
	歴史年表「三鷹市の市民参加と協働のまちづくり」	262,500円	262,500円	—
	地域と創る三鷹の教育の発行	998,000円	4,090,800円	134ページ
	三鷹市水道事業50年記念誌の発行	—	2,129,400円	172ページ
合計		17,320,839円	41,033,482円	

※①決算額については、経常的な事業は60周年記念事業実施による新規拡充経費を、平成21年度実施のプレ事業からの継続事業は平成21年度からの拡充経費を掲載しているため、参照ページに掲載の決算額とは相違があります。

※②このほか、平成21年度にモザイクパネル「空から見た三鷹」、写真集「モノトーンの記憶～続・三鷹の今昔～」を作成しました。

7 三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進 ―市制施行60周年記念事業―

120,599,000円 79,203,559円

＜三鷹ネットワーク大学管理運営関係費、三鷹の森科学文化祭関係費＞

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、平成21年度に引き続き「三鷹の森 科学文化祭」を市制施行60周年記念事業として実施しました。三鷹商工会、みたか都市観光協会や地域の商店会との協働により、前年度よりエリアを拡大した「みたか太陽系ウォーク」などの事業を実施し、地域に「科学のまち三鷹」の浸透と定着を図りました。

また、平成17年に開設した三鷹ネットワーク大学が平成22年10月で満5周年を迎えたことから、5周年記念事業として、公募によるロゴマークの作成や記念講演会を実施しました。このほか、人財育成事業として、株式会社まちづくり三鷹との協働により、社会や地域の課題を解決するNPOや企業の人財創出を目的とした「みたか身の丈起業塾」（内閣府地域社会雇用創造事業交付金事業）を実施しました。

〔実績・内容〕

「三鷹の森 科学文化祭」（市制施行60周年記念事業）

①みたか太陽系ウォーク

- ・スタンプラリー 参加店舗・施設数190箇所、参加者延べ3,270人
- ・街中サイエンスカフェ 7店舗で実施、受講者185人

②みたかサイエンス&テクノロジーフェア

9月18日、19日 三鷹産業プラザ

- ・展示コーナー 出展30団体、来場者571人
- ・サイエンスショー等講演会 受講者277人

③巡回科学館

- ・駅前及び公立小学校2校での観望会等 参加者750人

「5周年記念講演会」

①「最新天文学のチャレンジ」

10月6日 観山正見 国立天文台台長

②「リベラルアーツ教育の歴史」

10月8日 鈴木典比古 国際基督教大学学長

③「人を育てるーグローバルな仕事に挑戦できる人材の育成ー」

10月9日 高橋 宏 首都大学東京理事長

阿南惟正 北九州市立大学理事長

清成忠男 三鷹ネットワーク大学理事長

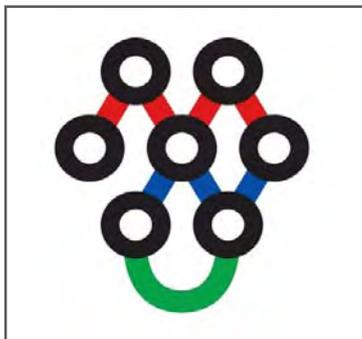
― 協働のまちづくり ―

【財源内訳】

使用料手数料	2,180,550円
--------	------------

一般財源	77,023,009円
------	-------------

■ 5周年を記念して作成したロゴマーク（左）、記念講演会（右）



8 次期基幹系システムの構築

278,074,000円 261,313,815円

〈基幹系システム関係費〉

住民記録、市税等を始めとした情報を取り扱う基幹系システムの更新について、平成23年10月からの全システム稼動に向けて、環境側面へ配慮した機器導入を進めるとともに、事業スケジュールの調整により経費を削減するなど、トータルコストの抑制を図りながら構築を進めました。

〔債務負担行為の内容〕

- ・システム開発委託料 336,000,000円
(平成22年度 246,750,000円、平成23年度〈債務負担分〉 89,250,000円)
- ・機器等使用料 153,272,700円
(平成22年度 5,109,090円、平成23～27年度〈債務負担分〉 148,163,610円)

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

9 ICT事業継続計画の策定

11,000,000円 10,274,250円

〈情報系システム関係費〉

地震やそれに派生する二次被害等により、市の情報システムに障害が発生した場合であっても、市業務の中断を極力回避するとともに、中断した場合でも早期に復旧することを目的として、ICT（情報通信技術）業務を対象とした事業継続計画（BCP）を策定しました。

計画では、行政サービスの継続的な提供に影響を与える脅威を非災害時編（システム障害等）、災害時編（地震・風水害）、感染症編に分類したうえで、停止から一定時間以内に重大な影響が発生する業務に使用しているシステムを「優先システム」として抽出し、復旧のための行動手順書を作成しました。

－ 安全安心のまちづくり －

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施 29,739,000円 24,351,600円

〈ユビキタス・コミュニティ推進事業費〉

ICT（情報通信技術）の利活用により、「いつでも、どこでも、誰でも」がくらしの豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会の実現を目指して策定した「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」に基づき、みたか地域SNS「ポキネット」など、平成19～21年度に実施した地域ICT利活用モデル構築事業の運営を継続して実施しました。

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

11 公共施設の保全・活用に向けた取り組み 17,779,000円 16,889,136円

〈公共施設管理関係費〉

平成21年度に構築した公共施設の基本情報、建設・営繕記録などの情報を一元的に管理するデータベースシステムをもとに、施設データの分析・評価を行い、公共施設維持・保全計画の策定に向けた検討を進めました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

また、引き続き公共施設の各種図面の電子データ化を進め、設計事務の効率化を図りました（ふるさと雇用再生特別補助事業）。

－ 都市の更新・再生 －

【財源内訳】

都支出金	15,729,162円	一般財源	1,159,974円
------	-------------	------	------------

12 電話交換機のデジタル化の実施 37,906,250円 27,201,321円

〈市民センター改修事業費〉

老朽化した電話交換機設備の更新にあわせて、交換機をデジタル化することによりIP電話（インターネット回線を利用した電話）を導入し、従来の電話料金の約30%の削減を図りました。

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

都支出金	15,200,000円	一般財源	12,001,321円
------	-------------	------	-------------

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 スーパーエコ庁舎推進事業の実施 30,900,000円 30,756,312円

<スーパーエコ庁舎推進事業費>

国の補助金を受けて東京都が創設した「地域グリーンニューディール基金」を活用し、地球温暖化対策として、第二庁舎の複層ガラス化や、高効率照明、LED照明の設置を行いました。

また、平成21年度に実施したスーパーエコ庁舎推進事業を検証した結果、複層ガラス化等を施した本庁舎では、年間約37tのCO2削減効果がありました。その成果を活用し、事業者向けの省エネ講座を開催したほか、本庁舎1階ロビーのPRコーナー等で省エネ対策事例を紹介するなど、普及啓発を図りました。

【財源内訳】

都支出金	30,756,000円	一般財源	312円
------	-------------	------	------

■本庁舎1階ロビーのPRコーナー



14 地区公会堂のバリアフリー化の推進 5,011,650円 3,990,000円

<地区公会堂維持管理費>

大沢地区公会堂を改修し、だれでもトイレの設置や、段差解消などのバリアフリー化を図りました。

ー バリアフリーのまちづくり ー

【財源内訳】

都支出金	1,995,000円	一般財源	1,995,000円
------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

15 地域自治組織の活性化支援 1,200,000円 762,400円

＜市民組織の育成と活動助成費＞

地域の課題解決等に向けた先導的な活動を支援する助成制度（がんばる地域応援プロジェクト）について、助成金交付要綱を改正し、より活発な利用を促進しました。

〔実績・内容〕

要綱の改正

（改正前）対象事業費の3分の2を助成（上限10万円）

（改正後）上記に加えて、対象事業費が7万円以下の場合は全額を助成
過去に採択された事業と同一の場合は、初年度助成額の2分の1を助成

助成実績

（平成21年度）4団体・4事業、発表会・交流会参加者65人

（平成22年度）11団体・11事業、発表会・交流会参加者88人

（うち、新規申請7団体、市民活動団体との連携・協働事業4件）

－ 協働のまちづくり －

16 大沢コミュニティ・センターの耐震補強の実施 103,393,700円 103,393,700円

＜大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費＞

コミュニティ活動及び災害時に避難所を設置する地域拠点となる大沢コミュニティ・センターについて、平成23年度の完了を目指し、耐震補強を含めた大規模改修工事に着手しました。

〔債務負担行為の内容〕

・施設改修工事費 245,700,000円

（平成22年度 98,280,000円、平成23年度＜債務負担分＞ 147,420,000円）

・工事監理委託料 7,297,500円

（平成22年度 2,180,000円、平成23年度＜債務負担分＞ 5,117,500円）

－ 都市の更新・再生 －

【財源内訳】

都支出金	63,900,000円	繰入金	10,000,000円
一般財源	29,493,700円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

17 太宰治文学サロンの運営 15,325,000円 14,618,876円

＜太宰治文学サロン管理運営関係費＞

三鷹市ゆかりの作家・太宰治の顕彰事業の拠点施設として平成20年3月に開設した「太宰治文学サロン」について、展示資料や交流事業の一層の充実を図りました。

〔実績・内容〕

サロン入場者数 12,070人
 太宰治作品朗読会 5回開催、参加者数128人

【財源内訳】

都支出金	2,101,000円	一般財源	12,517,876円
------	------------	------	-------------

18 三鷹ゆかりの文学者たち展の開催 ―市制施行60周年記念事業―

12,092,850円 10,930,715円

＜三鷹ゆかりの文学者たち展事業費＞

三鷹ゆかりの文学者を取りあげて、直筆資料などからその業績と作品を紹介し、文学のまち三鷹の歴史を見つめなおすとともに、広く内外に発信するため、市制施行60周年記念事業として、「三鷹ゆかりの文学者たち展」を開催しました。

〔実績・内容〕

三鷹ゆかりの文学者たち展
 期間 平成22年11月20日（土）～12月19日（日）
 会場 美術ギャラリー
 入場者数 2,664人

【財源内訳】

都支出金	4,434,000円	諸収入	482,500円
一般財源	6,014,215円		

■三鷹ゆかりの文学者たち展（市制施行60周年記念事業）



19 中田喜直顕彰事業の実施 —市制施行60周年記念事業— 3,010,000円 2,722,029円

＜中田喜直顕彰事業費＞

三鷹ゆかりの音楽家・中田喜直の没後10年にあたり、市制施行60周年記念事業としてコンサートを実施し、その業績を顕彰しました。

〔実績・内容〕

ちいさい秋みつけたコンサート—中田喜直没後10年を迎えて—

開催日 平成22年10月3日（日）

会場 芸術文化センター 風のホール

入場者数 526人

【財源内訳】

都支出金	1,355,000円	諸収入	354,400円
一般財源	1,012,629円		

20 公会堂等整備事業の推進 2,593,200円 2,505,200円

＜公会堂等整備事業費＞

平成21年度に策定した「公会堂等の整備に関する基本方針」に基づき、耐震性の確保、バリアフリーへの対応、施設機能や利便性の向上、施設の長寿命化を図るため、公会堂は耐震補強を含みリニューアル、公会堂別館は建替えを行うこととしています。平成23年度からの工事着工に向けて設計を進めましたが、新たなバリアフリーへの対応等の検討に時間を要したため、設計期間を延長しました。

〔債務負担行為の内容〕

・設計委託料 平成23年度 42,315,000円

— 都市の更新・再生 —

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

21 安全安心まちづくり事業の普及拡大 18,879,000円 17,579,094円

＜安全安心パトロール等関係費＞

安全安心・市民協働パトロール参加団体や安全安心メール登録者の拡大を図るとともに、安全安心パトロール車の防犯パトロール団体への貸出しを継続するなど、総合的な安全安心体制の推進を図りました。また、犯罪の抑止と地域の防犯力向上のために、地域団体等との協働により市内7箇所では落書きの消去活動に取り組みました。

- － 安全安心のまちづくり －
- － 協働のまちづくり －

徴税费

1 「Poki（ポキ）」ナンバープレートの交付 420,000円 288,750円

＜軽自動車税賦課関係費＞

市制施行60周年を記念して三鷹の魅力を広くアピールするため、三鷹のキャラクターである「Poki（ポキ）」を印刷した原動機付自転車（総排気量50cc以下）のナンバープレートを作成し、平成22年10月1日から交付しました。

〔実績・内容〕

ポキのナンバープレート交付件数 318件
 （平成22年10月1日～平成23年3月31日）

■ポキのナンバープレート（見本）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 地方税電子申告の実施 29,112,000円 27,481,825円

＜地方税電子申告関係費、基幹系システム関係費（総務管理費）＞

平成22年1月から開始した法人市民税・事業所税、個人住民税（特別徴収の給与支払報告書）の電子申告を継続するとともに、新たに国税庁との間で確定申告書の電子データ連携を開始し、納税者・申告者の利便性の向上と課税事務の一層の効率化を図りました。

〔実績・内容〕

電子申告の利用率

法人市民税・事業所税 26.5%

給与支払報告書 4.0%

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

戸籍住民基本台帳費

1 住民基本台帳カードの普及促進 19,793,884円 19,305,695円

＜住民基本台帳カード普及促進事業費＞

住民基本台帳カード（住基カード）の多目的利用として、平成22年2月から一部のセブン-イレブンで住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付サービス（コンビニ交付事業）を開始し、5月末からは全国のセブン-イレブンで取得可能となりました。このコンビニ交付事業は全国に先駆けて実施した事業であり、これを契機に平成22年1月から平成23年3月まで住基カードの交付手数料を無料としました。また、顔写真付きの住基カードの場合は、公的な本人確認書類としても利用できることを含めて、市民への十分な広報を行い、一層の普及促進を図りました。

〔実績・内容〕

- ・住基カード無料交付申請受付特設窓口の設置

（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）

期間 平成22年4～5月、平成23年1～3月

交付件数 8,011件（カード普及率10.4%）

- ・住基カードにより取得できる証明書

自動交付機 （三鷹台市政窓口を除く）	住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明（住民税の課税・非課税証明書、納税証明書）、戸籍の証明
コンビニの多機能端末機	住民票の写し、印鑑登録証明書

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

都 支 出 金 9,641,941円

一 般 財 源 9,663,754円

■特設窓口



選挙費

- 1 参議院議員選挙の執行 72,806,000円 59,088,346円
 <参議院議員選挙執行費>
 平成22年7月11日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	48,578,913円	一般財源	10,509,433円
------	-------------	------	-------------

統計調査費

- 1 国勢調査の実施 119,613,000円 87,950,260円
 <国勢調査費>

平成22年10月1日を基準日として、国勢調査を実施しました。5年ごとに調査を実施しているもので、相談窓口（コールセンター）を設置し、電話による問い合わせに対し迅速に対応しました。

〔実績・内容〕

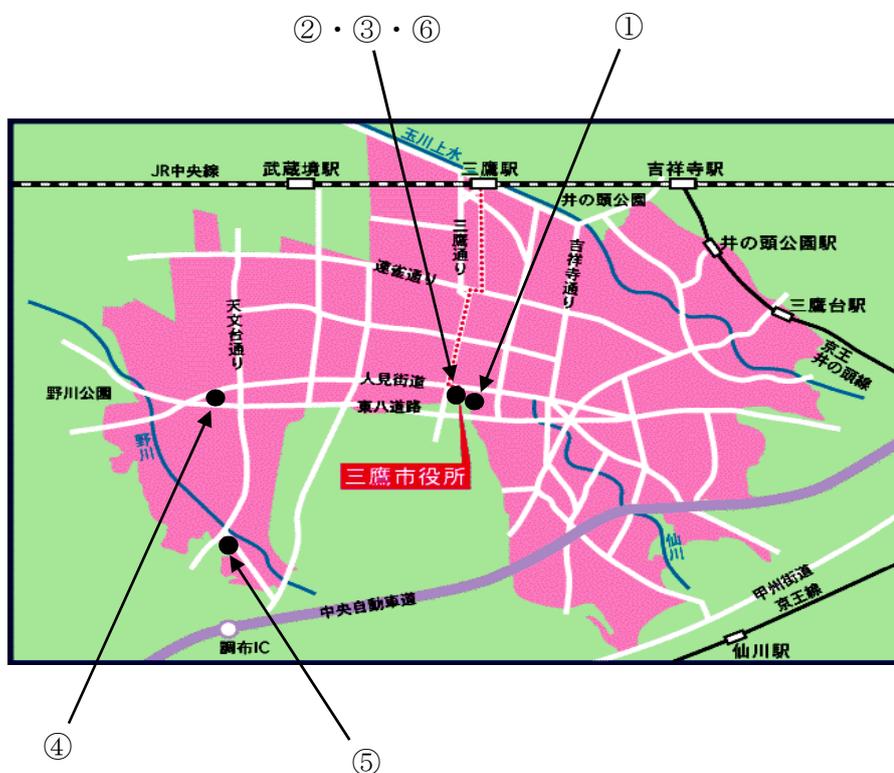
- ・調査票の封入提出方式の全面的な導入
- ・新たな回答方式の導入

従来の調査員回収方式に加えて、郵送提出方式と、東京都内ではインターネット回答方式を導入

【財源内訳】

都支出金	87,950,260円
------	-------------

平成22年度に取り組んだ主な施設整備



①東京多摩青果株式会社三鷹市場跡地

新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業（市民センター周辺地区防災公園街区整備事業）の推進

②市民センター本庁舎

電話交換機のデジタル化の実施

③市民センター第二庁舎

スーパーエコ庁舎推進事業の実施

④大沢地区公会堂

地区公会堂のバリアフリー化の推進

⑤大沢コミュニティ・センター

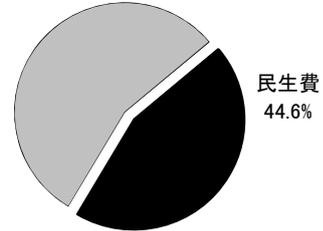
大沢コミュニティ・センターの耐震補強の実施

⑥公会堂・公会堂別館

公会堂等整備事業の推進

第3款 民生費

■ 一般会計に占める割合



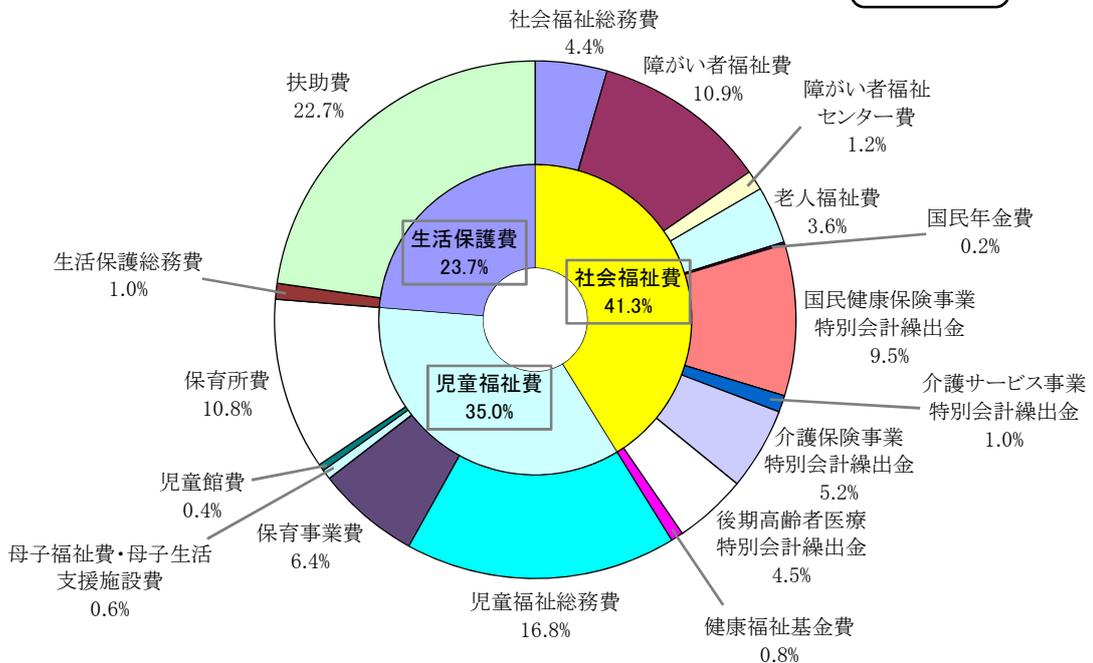
■ 予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	29,303,662	27,939,825	12,182,937	176,100	1,894,612	13,686,176	95.3%
平成21年度	25,554,325	24,090,843	9,936,093	201,100	960,592	12,993,058	94.3%
増減	3,749,337	3,848,982	2,246,844	△25,000	934,020	693,118	—

決算額 項別目別 構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 権利擁護センター運営事業の充実 23,346,000円 16,051,459円

＜社会福祉協議会事業委託関係費＞

社会福祉協議会が運営する「権利擁護センターみたか」において、新たに地域の人財を活用した社会貢献型後見人を育成するための講座を開催し、市民後見活動メンバーとして7名を登録するなど、高齢や障がいなどの理由で社会生活上の判断能力が不十分な方を支援する成年後見制度の普及と体制づくりを図りました。

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	6,853,000円	諸収入	10,000円
一般財源	9,188,459円		

2 福祉サービスにおける第三者評価の実施 8,825,296円 5,531,500円

＜第三者評価関係事業費＞

事業者の質の向上を図るとともに、市民が効果的に福祉サービスを選択できるように、第三者によるサービス評価を実施しました。なお、評価結果については、福祉に関するポータルサイト「とうきょう福祉ナビゲーション」などで公表されています。

〔実績・内容〕

- ①認知症高齢者グループホーム（3箇所）
- ②小規模多機能型居宅介護施設（1箇所）
- ③認証保育所（4園）
- ④市立保育園（5園）

【財源内訳】

都支出金	4,749,000円	一般財源	782,500円
------	------------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 地域ケア推進事業の拡充 ―市制施行60周年記念事業― 14,384,000円 10,656,392円

＜地域ケア推進事業費、地域福祉フォーラム関係費＞

井の頭地区、新川・中原地区、西部地区で地域の市民団体との協働による地域ケアネットワーク活動の拡充を図るとともに、4箇所目の「地域ケアネットワーク・東部」を設立しました。また、傾聴ボランティアに対する活動の支援や認知症キャラバンメイト、地域福祉ファシリテーターの養成に引き続き取り組み、地域福祉推進の担い手を養成しました。さらに、市制施行60周年記念事業として、地域ケアをテーマとした「地域福祉フォーラム」を開催し、地域ケアネットワークへの理解を深めました。

〔実績・内容〕

地域福祉フォーラム「地域の力で誰もが暮らしやすい三鷹をめざして」

開催日 平成23年1月22日（土）

会場 三鷹産業プラザ

内容 鼎談、パネルディスカッション、パネル展示、交流会など

― 地域ケアの推進 ―

― 協働のまちづくり ―

【財源内訳】

都支出金	4,788,000円	諸収入	1,000,000円
一般財源	4,868,392円		

■地域福祉フォーラム



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 災害時要援護者支援モデル事業の推進 416,000円 178,983円

＜災害時要援護者支援モデル事業費＞

高齢者や障がい者など、災害時の要援護者を支援する地域サポートシステムを確立するため、モデル事業を踏まえ、災害時要援護者支援事業方針を検討・作成し、これを総務部防災課と連携した「災害時避難支援プラン（全体計画）」に反映しました。また、小地域相互支援型同意方式を主軸とした、町会・自治会向けの「災害時要援護者支援マニュアル（案）」の作成に向けた検討を行いました。

- － 安全安心のまちづくり －
- － 地域ケアの推進 －
- － 協働のまちづくり －

5 高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査 5,000,000円 4,545,285円

＜高齢者・障がい者等実態調査事業費＞

平成23年度に予定している「健康福祉総合計画2022（仮称）」、「第五期介護保険事業計画（仮称）」、「第3期障がい福祉計画（仮称）」の策定に向けて、地域ケア施策等のニーズと基礎データを把握するため、高齢者や障がい者等の総合的な調査を行いました。

〔実績・内容〕

高齢者の生活と福祉実態調査

第一次調査（郵送）

対 象 65歳以上の市民8,000人を無作為抽出

回収率 健康調査（同居している家族対象） 93.0%

世論調査（本人対象） 75.1%

第二次調査（訪問面接調査）

対 象 健康調査回答者のうち、介護が必要と推定された方873人
うち、介護が必要と判断された方414人

障がい者（児）の生活と福祉実態調査

郵送による調査

対 象 65歳未満の市民で、身体障害者手帳、愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、手帳の種類ごとに2分の1（障がい者1,308人、障がい児151人）を無作為抽出（障がい者入所施設の入所者は除く）

回収率 障がい者 52.4%

障がい児 51.0%

- － 地域ケアの推進 －

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
6 生活安定応援事業の実施 <生活安定応援事業費> 一定の所得以下の方の安定した生活の確保を図るため、東京都の「生活安定化総合対策事業」の一環として平成20年8月に開設した相談窓口において、生活や就労に関する相談、職業訓練の紹介、生活資金の貸付などを引き続き実施しました。 [実績・内容] 相談件数 延べ1,380件 うち職業訓練（就職チャレンジ支援事業）相談件数 202件 生活資金の貸付（生活サポート特別事業）相談件数 110件 【財源内訳】 都支出金 11,257,864円	12,544,000円	11,257,864円
7 中国残留邦人等への支援の拡充 <中国残留邦人等生活支援事業費> 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、永住帰国した中国残留邦人等が安定した生活を送れるよう、日本語教室の受講に係る通学費等を支給しました。また、中国語で対応できる相談・指導員を引き続き配置し、相談・給付手続き等の支援を行いました。 <div style="text-align: right;">— 地域ケアの推進 —</div> 【財源内訳】 国庫支出金 36,175,921円 一般財源 11,351,350円	67,604,000円	47,527,271円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 住宅手当緊急特別措置事業の実施 43,688,000円 18,478,213円

＜住宅手当緊急特別措置事業費＞

国の「経済危機対策」に基づく緊急的な総合支援策の一環として、離職者の生活再建を支援するため、離職により住居を失った方、または失うおそれがある方で、就労能力と就労意欲がある方を対象に、三鷹市社会福祉協議会とハローワーク三鷹との連携により、住宅手当の支給と就労支援等を引き続き実施しました。

〔実績・内容〕

住宅手当の支給

支給額等 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額（単身者：53,700円、複数世帯：69,800円）を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額を最長9ヵ月支給

支給実績 249件

就労支援等の実施

住宅確保・就労支援員による就職活動のスキルアップ支援、公共職業安定所への同行訪問、就職活動状況の聴き取りなど

【財源内訳】

都 支 出 金 18,478,213円

9 オストメイト対応トイレの整備 1,000,000円 693,735円

＜障がい者自立支援対策事業費＞

障がい者が地域で安心して暮らせるよう、延長・積増しされた「東京都障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、大沢コミュニティ・センターのトイレをオストメイト（人工肛門や人工膀胱の保有者）対応トイレとして整備しました。

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金 693,735円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 障がい者の就労支援の拡充 19,615,000円 18,787,605円

＜障がい者就労支援推進事業費＞

「障がい者就労支援センターかけはし」に地域開拓促進コーディネーターを配置し、就労希望者の掘り起こしや施設等への働きかけのほか、障がい者雇用に取り組もうとする職場の新規開拓を行うなど、障がい者の就労機会の拡充を図りました。

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	9,157,000円	一般財源	9,630,605円
------	------------	------	------------

11 障がい者地域緑化推進事業の実施 3,325,000円 1,877,463円

＜障がい者地域緑化推進事業費＞

障がい者の就労機会の拡大を図るため、「花と緑の広場」において、障がい者就労支援施設の利用者が市民ボランティアと連携を図りながら、植栽等で緑地を創出し、保全する事業に取り組みました。

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	939,000円	一般財源	938,463円
------	----------	------	----------

■ 「花と緑の広場」の植栽



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 障がい者施設の整備費の助成 1,500,000円 1,500,000円

＜障がい者生活介護事業所にじアート助成事業費、障がい者就労支援事業所はばたけ第二（仮称）助成事業（債務負担行為）、障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業（債務負担行為）＞

社会福祉法人にじの会に対し、平成22年度から障がい者生活介護事業所にじアートの建設費用の一部助成を開始しました。また、社会福祉法人が建設を進めている障がい者施設2施設に対して、平成23年度以降、建設に要する費用の一部を助成します。

〔実績・内容〕

障がい者生活介護事業所にじアート

平成22年度助成額 1,500,000円

〔債務負担行為の内容〕

障がい者生活介護事業所にじアート

期 間 平成23年度から平成41年度まで（19年間）

助成額 28,500,000円（平成23から41年度まで 各年度1,500,000円）

障がい者就労支援事業所はばたけ第二（仮称）

期 間 平成23年度から平成42年度まで（20年間）

助成額 21,706,000円（平成23年度 1,091,000円、
平成24から42年度まで 各年度1,085,000円）

障がい者就労支援等事業所巣立ち風

期 間 平成23年度から平成42年度まで（20年間）

助成額 21,691,000円（平成23年度 1,095,000円、
平成24から42年度まで 各年度1,084,000円）

〔施設概要〕

障がい者生活介護事業所にじアート

開 設 平成22年4月 所在地 新川四丁目

運営法人 社会福祉法人にじの会 定 員 40人

構造等 鉄骨造 4階建て 693.41㎡

障がい者就労支援事業所はばたけ第二（仮称）

開設予定 平成23年8月 所在地 野崎二丁目

運営法人 社会福祉法人おおぞら会 定 員 30人

構造等 鉄骨造 3階建て 588.98㎡

障がい者就労支援等事業所巣立ち風

開設予定 平成23年10月 所在地 野崎二丁目

運営法人 社会福祉法人巣立ち会 定 員 40人

構造等 鉄筋コンクリート造 3階建て 611.32㎡

－ 地域ケアの推進 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
13 北野ハピネスセンターの体育館のバリアフリー化 6,129,000円 4,482,450円 <北野ハピネスセンター施設管理費> 北野ハピネスセンターの体育館について、だれでもトイレの設置や段差解消などのバリアフリー化を図りました。 - バリアフリーのまちづくり -		
14 北野ハピネスセンターにおける乳幼児の小集団療法の実施 5,234,000円 4,678,932円 <相談訓練事業費> 北野ハピネスセンターにおいて、心身の発育・発達に課題のある乳幼児に対して新たに小集団療法を実施し、今後の療育のあり方や小集団療法の効果について検討を進めました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。 - 地域ケアの推進 - - 子ども・子育て支援 -		
【財源内訳】 都支出金 4,678,932円		
15 北野ハピネスセンターにおける障がい児一時保育の実施 1,547,900円 1,539,042円 <障がい児一時保育事業費> 北野ハピネスセンターにおいて、障がい児の一時保育を新たに実施し、障がい児の福祉の増進及び発達支援を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。 [事業概要] 期間 平成22年4月～平成23年3月 定員 2人（延べ利用人数152人） 保育時間 午後2時～午後5時 利用料金 1時間当たり600円 - 地域ケアの推進 - - 子ども・子育て支援 -		
【財源内訳】 都支出金 873,042円 諸収入 666,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

16 井の頭地域福祉支援センターの開設 11,300,000円 6,728,438円

＜井の頭地域福祉支援センター関係費＞

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、井の頭地区における高齢者の総合相談窓口として「井の頭地域福祉支援センター」を設置しました。「地域ケアネットワーク・井の頭」や「地域包括支援センター」との連絡・調整を行いながら、介護保険サービス等に関する情報提供、緊急通報サービスシステムの設置普及のほか、地域の要援護高齢者の実態把握に努めました。

〔実績・内容〕

所在地 井の頭コミュニティ・センター新館内

開設 平成22年4月

基本業務 在宅高齢者の総合相談、各種高齢者サービス等の情報提供、地域ケアネットワーク・井の頭及び地域包括支援センターとの情報交換・連携、緊急通報システムの設置・普及など

相談件数 750件（訪問含む）

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	3,028,000円	都支出金	1,962,000円
一般財源	1,738,438円		

■井の頭地域福祉支援センター



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

17 介護老人福祉施設みたか紫水園整備費の助成 150,000,000円 150,000,000円

＜介護老人福祉施設みたか紫水園整備事業費＞

地区計画制度を活用し、民間活力を導入した施設の誘致を進めてきた新川島屋敷地区の地域ケア拠点の整備について、平成20年度に社会福祉法人たま紫水会と締結した協定に基づき、「介護老人福祉施設みたか紫水園」の整備に要する費用の一部の助成を行いました。平成22年5月に施設が開設し、特別養護老人ホーム待機者の解消に向けた取り組みを進めました。

〔実績・内容〕

期 間 平成22年度から平成41年度まで（20年間）

助成額 304,750,000円＜債務負担分＞

（平成22年度 150,000,000円、平成23年度 8,144,752円

平成24から41年度まで 各年度8,144,736円）

〔施設概要〕

開 設 平成22年5月

所在地 新川五丁目

定 員 特別養護老人ホーム 120人、ショートステイ 12人

構造規模 鉄筋コンクリート造 4階建て 延床面積 7,077.23㎡

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都 支 出 金	19,200,000円	市 債	120,000,000円
一 般 財 源	10,800,000円		

■介護老人福祉施設みたか紫水園



事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

18 地域密着型サービス拠点の整備 154,350,000円 74,987,000円

〈地域密着型サービス拠点整備事業費〉

介護が必要になっても地域で安心して暮らすことができるよう、「第四期三鷹市介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービス拠点の整備に対する助成を行いました。

〔実績・内容〕

助成対象施設及び助成額

小規模多機能型居宅介護施設（2箇所）

セントケア三鷹新川

開設予定 平成23年7月

定員（宿泊） 6人

助成額 23,850,000円（平成22年度 16,200,000円、
平成23年度 7,650,000円）

小規模多機能型居宅介護 野ざきの家

開設予定 平成23年8月

定員（宿泊） 4人

助成額 36,713,000円（平成22年度 18,787,000円、
平成23年度〈債務負担分〉 17,926,000円）

認知症高齢者グループホーム（1箇所）

セントケアホーム三鷹新川

開設予定 平成23年7月

定員 18人

助成額 60,800,000円（平成22年度 40,000,000円、
平成23年度 20,800,000円）

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	66,493,000円	一般財源	8,494,000円
------	-------------	------	------------

平成22年度に取り組んだ主な社会福祉施設の整備等



- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| ①大沢コミュニティ・センター | オストメイト対応トイレの整備 |
| ②障がい者生活介護事業所にじアート | 障がい者施設の整備費の助成 |
| ③障がい者就労支援事業所はばたけ
第二（仮称） | 〃 |
| ④障がい者就労支援等事業所巣立ち風 | 障がい者施設の整備費の助成 |
| ⑤北野ハピネスセンター | 北野ハピネスセンターの体育館のバリア
フリー化 |
| ⑥井の頭コミュニティ・センター新館 | 井の頭地域福祉支援センターの開設 |
| ⑦介護老人福祉施設みたか紫水園 | 介護老人福祉施設みたか紫水園整備費の
助成 |
| ⑧セントケア三鷹新川 | 地域密着型サービス拠点の整備 |
| ⑨小規模多機能型居宅介護 野ざきの
家 | 〃 |
| ⑩セントケアホーム三鷹新川 | 地域密着型サービス拠点の整備 |

児童福祉費

1 父子家庭に対する児童扶養手当の支給 403,940,000円 396,703,131円

＜児童扶養手当支給事業費＞

経済的支援が必要な母子家庭等に支給している児童扶養手当について、国の制度改正により、平成22年8月分（12月期支給）から、父子家庭にも対象を拡大しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 131,191,616円

一般財源 265,511,515円

2 子ども手当等の支給 3,008,947,000円 2,940,202,362円

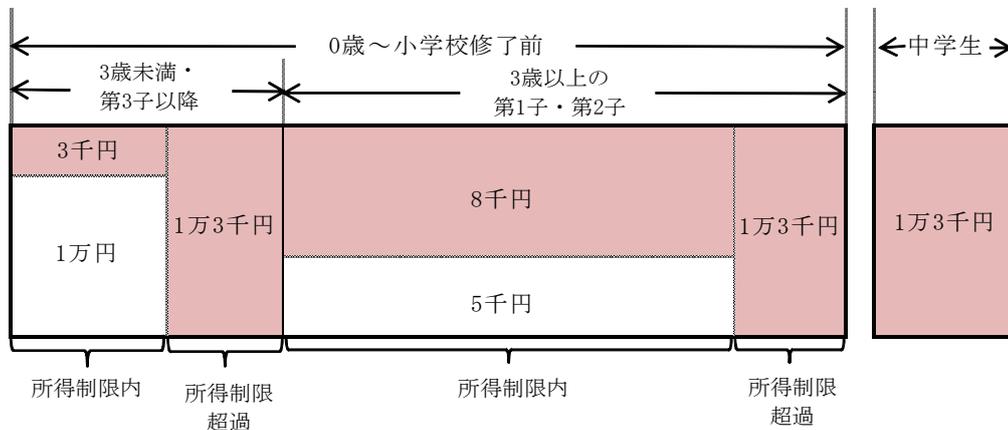
＜児童手当支給事業費、子ども手当支給事業費＞

中学校修了までの子どもを対象に、子ども手当として1人当たり月額13,000円（現行の児童手当分を含む）を支給しました。

〔事業概要〕

対象 中学校修了までの児童（保護者の所得制限なし）

支給額 1人当たり月額13,000円（平成22年4月分の手当から支給開始）



※ □ は、児童手当分。 □ は、拡大分。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 2,260,333,383円

都支出金 339,805,332円

一般財源 340,063,647円

※本事業費に係る財源として、国から別途、「児童手当及び子ども手当特例交付金」101,057千円（三鷹市職員に対して支給する子ども手当に要する交付金部分を除く。）が交付されました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 病児保育事業の充実 ＜病児保育事業費＞ 病気のため保育園等に預けられない子どもを対象とした病児支援を推進するため、三鷹市医師会及び杏林大学病院の協力により、市内2箇所目の保育施設の開設を支援し、病児保育事業の充実を図りました。 [実績・内容] ポピンズルーム杏林 所在地 新川四丁目 開設 平成22年8月 定員 4人	26,538,000円	25,588,041円
		－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】		
都支出金 23,528,000円	諸収入 2,060,041円	
4 みたか子育てねっとの携帯サイトの構築 ＜みたか子育てねっと事業費＞ 子育てに関する施設やサービスの情報を掲載したウェブサイト「みたか子育てねっと」について、新たに携帯電話用のサイトを作成して運用を開始するとともに、コンテンツやデザインのリニューアルを行うなど、利便性の向上を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。	7,004,000円	7,003,500円
		－ 子ども・子育て支援 － － ユビキタス・コミュニティの推進 －
【財源内訳】		
都支出金 7,003,500円		
5 三小学童保育所の仮施設への移転 ＜三小学童保育所整備事業費＞ 第三小学校の建替えに伴い、移転が必要となった三小学童保育所について、建替工事期間中の仮施設への移転を図るとともに、既存の学童保育所の解体工事を実施しました。 [実績・内容] 仮施設使用料 29,085,000円 （平成22年度 4,734,996円、平成23～25年度＜債務負担分＞ 24,350,004円）	16,318,000円	12,151,671円
		－ 都市の更新・再生 － － 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 認証保育所等の開設支援 462,524,000円 433,100,922円

＜認証保育所等運営事業費＞

市内認証保育所の新規開設に当たり、開設準備経費と運営費を助成しました。また、待機児童の解消を図るため、民間事業者が事業所内保育所等として使用する施設の建設を行った場合に建設費の一部を新たに助成しました。

〔実績・内容〕

①開設準備経費の助成

ポピンズナーサリースクール三鷹（平成22年8月開設 定員30人）

保育園トキ三鷹駅前園（平成23年3月開設 定員40人）

②市内認証保育所に対する運営費の助成

10園→13園（定員300人→405人）

③事業所内保育所等（自社従業員の子どもの受け入れのための認証保育所を誘致する場合を含む。）に対する建設費の助成

（株）ケイ・アール・ロジスティックス（学校法人杏林学園の従業員が利用できる認証保育所を誘致）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 210,227,000円

一般財源 222,873,922円

7 家庭福祉員の拡充 32,254,000円 24,889,086円

＜三鷹市家庭福祉員事業費＞

待機児童の解消を図るとともに、家庭的保育のニーズに対応するため、日中保育を必要とする0～2歳の乳児を預かり、自宅で保育を行う家庭福祉員（保育ママ）を増員しました。新たに申請があった2人に対し市独自の研修を行い、平成22年10月から認定・委託しました。

〔実績・内容〕

家庭福祉員 4人→6人

定員 19人→28人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 11,399,000円

一般財源 13,490,086円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 認可外保育施設等利用者に対する助成 50,005,000円 48,382,134円

＜認可外保育施設等利用助成事業費＞

認可外保育施設等を利用している児童の保護者の負担を軽減するため、保育料の一部助成を開始しました。

〔実績・内容〕

対象者 認可外保育施設等（認証保育所、保育室及び家庭福祉員）を利用している市内在住の児童の保護者

助成額 児童1人当たり月額 10,000円

助成実績 平成22年度第4期（平成23年1月～3月） 430件

－ 子ども・子育て支援 －

9 私立保育園の整備支援 128,545,000円 128,398,000円

＜私立保育園緊急整備事業費＞

第二小羊チャイルドセンターの分園化及び椎の実子供の家の増築について、東京都の「安心こども基金」を財源とした「保育所緊急整備事業補助金」などを活用し整備費の支援を行い、待機児解消に向けて環境整備を図りました。

〔実績・内容〕

第二小羊チャイルドセンター

椎の実子供の家

所在地 北野三丁目

所在地 大沢四丁目

開設 平成23年4月

開設 平成23年4月

定員 100人→119人

定員 80人→90人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 110,055,000円

一 般 財 源 18,343,000円

■分園化した第二小羊チャイルドセンター（左）と増築した椎の実子供の家（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 民間認可保育所の新規開設に向けた支援 21,875,000円 21,875,000円

＜まなびの森保育園三鷹整備事業費＞

民間事業者による認可保育所の新規開設に向け、東京都の「安心こども基金」を財源とした「賃貸物件による保育所整備事業補助金」などを活用し整備費の助成を行い、待機児解消に向けて環境整備を図りました。

〔実績・内容〕

まなびの森保育園三鷹

所在地 新川六丁目

開設 平成23年4月

定員 60人

構造規模 軽量鉄骨造 1階建て 延床面積 318.52㎡

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 18,750,000円

一般財源 3,125,000円

■まなびの森保育園三鷹



11 公有地を活用した民間認可保育所の誘致 278,781円 233,220円

＜公有地活用型民間認可保育所誘致準備関係費＞

待機児童の解消を図るため、中央保育園仮設園舎跡地を活用し、民設認可保育所を誘致するための準備を行いました。

〔施設概要〕

開設予定 平成24年4月

所在地 上連雀六丁目 敷地面積 1,372.14㎡

定員 114人

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 市立保育園における延長保育の拡充 2,616,000円 1,558,720円

＜保育園運営費＞

保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育実施園を1園（山中保育園）拡充しました。これにより、すべての市立保育園が延長保育実施園となりました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	366,549円	諸収入	31,600円
一般財源	1,160,571円		

13 アスベスト除去工事の実施 1,820,000円 1,160,880円

＜保育園運営費＞

あけぼの保育園（1階 玄関天井）について、平成21年度に実施したアスベスト使用実態調査により、露出している吹き付け材から0.1%を超えるアスベストが検出されたため、除去工事を実施しました。なお、空気環境測定の結果、空気中へのアスベストの飛散はありませんでした。

－ 安全安心のまちづくり －

14 中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え 177,605,000円 172,308,527円

＜中央保育園建替事業費、母子生活支援施設建替事業費＞

老朽化した中央保育園と母子生活支援施設三鷹寮について、建替工事を完了し、平成22年4月に開設しました。また、中央保育園では定員を11人拡充し、待機児童の解消を図りました。

〔実績・内容〕

所在地	上連雀六丁目
定員	中央保育園 130人（11人増） 母子生活支援施設三鷹寮 15世帯
構造規模	鉄筋コンクリート造 4階建て 延床面積 2,091.19㎡

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

繰入金	95,332,000円	市債	56,100,000円
一般財源	20,876,527円		

■建替え後の中央保育園・母子生活支援施設三鷹寮



15 南浦西保育園の建替え

131,897,000円

54,700,000円

＜南浦西保育園建替事業費＞

昭和44年に開設された南浦西保育園が設置されている都営三鷹下連雀アパートが、老朽化に伴い東京都の建替計画に基づき建替えを行うことになったことから、保育園部分に係る建設を東京都に委託して実施し、平成25年4月の開設に向け、施設の更新を進めています。

新施設では、1、2歳児枠を拡充し定員を92人から116人まで増員するとともに、経済危機対策に基づき平成21年度に国が創設した「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用し、財源確保を図りました。

なお、東京都の工事の発注方法が当初の予定と変更になったことなどから、事業委託料の一部を平成23年度に繰り越しました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成23年度への繰越分 事業委託料 54,523,100円

〔債務負担行為の内容〕

事業委託料 197,845,000円（平成23年度 98,923,000円、
平成24年度 98,922,000円）

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

繰入金 54,700,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

生活保護費

1 被保護世帯の自立促進事業の実施

(1) 健康管理支援事業の実施 3,881,000円 3,713,966円

＜健康管理支援事業費＞

生活保護受給世帯の自立促進を図るため、日常生活上の健康管理が困難な被保護者に対して、専門的知識を有する健康管理支援員を配置し、医療機関の紹介や通院同行、訪問などを行い、安定した地域生活が送れるように支援しました。

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金 3,713,966円

(2) 金銭管理支援事業の実施 7,000,000円 7,000,000円

＜金銭管理支援事業費＞

生活保護受給世帯の安定した生活の維持と自立の促進を図るため、生活費を適正に管理できずに生活に支障をきたしている被保護者に対して、金銭管理の支援を行いました。

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金 3,500,000円 都支出金 3,500,000円

(3) 子ども・若者支援事業の実施 15,594,000円 15,041,995円

＜被保護者世帯子ども・若者支援事業費＞

子どものいる生活保護受給世帯の自立促進を図るため、不登校や引きこもりなどにより社会生活が困難になっている子ども・若者に対して、社会適応能力の向上が図れるように支援しました。

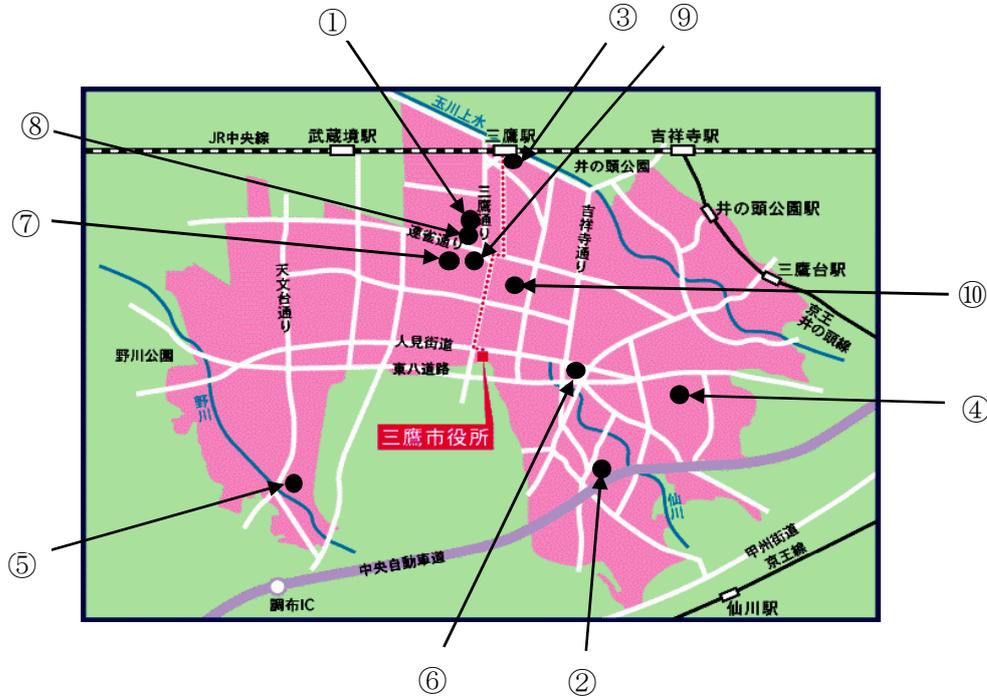
－ 地域ケアの推進 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 15,041,995円

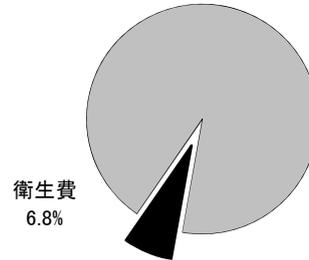
平成22年度に取り組んだ主な児童福祉施設の整備等



- | | |
|---------------------|------------------------|
| ①三小学童保育所 | 三小学童保育所の仮施設への移転 |
| ②ポピンズナーサリースクール三鷹 | 認証保育所等の開設支援 |
| ③保育園トキ三鷹駅前園 | 〃 |
| ④第二小羊チャイルドセンター | 私立保育園の整備支援 |
| ⑤椎の実子供の家 | 〃 |
| ⑥まなびの森保育園三鷹 | 民間認可保育所の新規開設に向けた支援 |
| ⑦公有地活用民間認可保育所整備事業用地 | 公有地を活用した民間認可保育所の誘致 |
| ⑧あけぼの保育園 | アスベスト除去工事の実施 |
| ⑨中央保育園、母子生活支援施設三鷹寮 | 中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え |
| ⑩南浦西保育園 | 南浦西保育園の建替え |

第4款 衛生費

■一般会計に占める割合

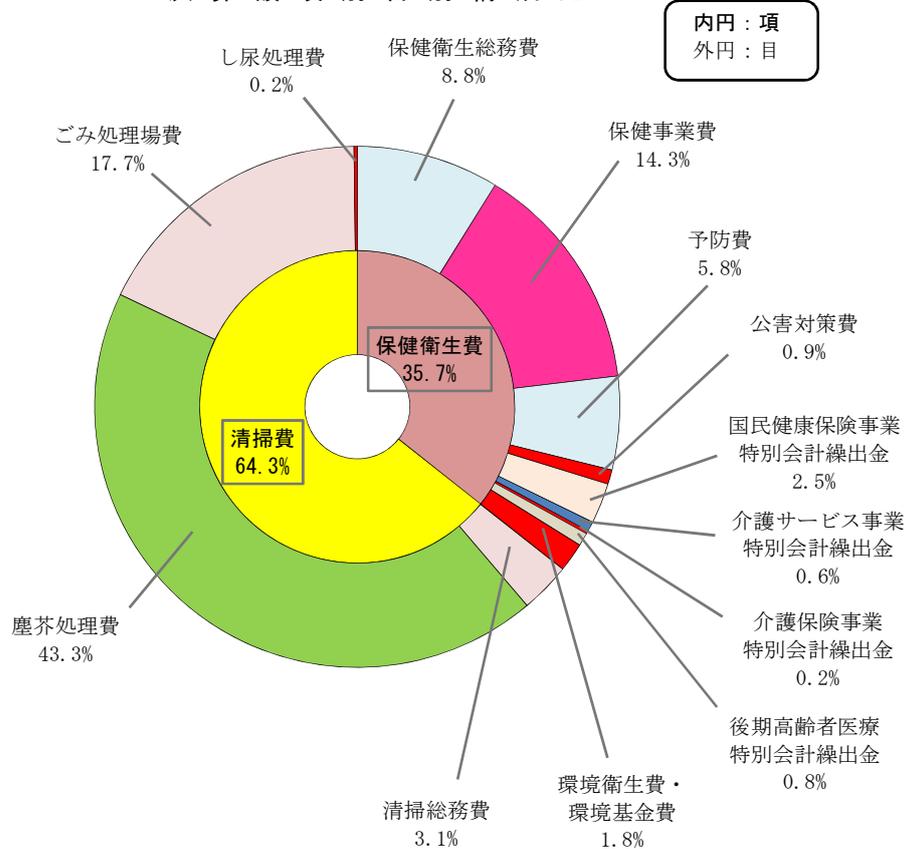


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	4,585,482	4,243,027	276,960	0	1,057,682	2,908,385	92.5%
平成21年度	5,827,335	5,391,293	389,718	0	829,329	4,172,246	92.5%
増減	△1,241,853	△1,148,266	△112,758	0	228,353	△1,263,861	—

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

1 妊婦歯科健診の個別化の実施 15,974,000円 14,634,219円

＜歯科保健事業費＞

総合保健センターで、月2回集団健診により実施していた妊婦歯科健診について、地域の医療機関による個別健診方式に変更し、受診率の向上を図りました。

〔実績・内容〕

妊婦歯科健診受診者数

平成21年度（集団検診）	受診者数247人	受診率13.8%
平成22年度（個別検診）	受診者数463人	受診率25.6%

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	2,054,000円	一 般 財 源	12,580,219円
---------	------------	---------	-------------

2 がん検診の拡充 172,766,000円 134,039,498円

＜がん検診関係費、女性特有のがん検診推進事業費＞

がんの早期発見・早期治療を促進するため、胃がん・子宮がん・乳がんの受診者数を拡充して実施しました。また、特定の年齢の女性に対して子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳と無料クーポン券を送付することにより、女性特有のがん検診の受診を促進し、早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図りました。

〔実績・内容〕

受診者数

胃がん検診（個別）	1,121人	胃がん検診（集団）	1,795人
大腸がん検診	1,134人	肺がん検診	302人
子宮がん検診	5,504人	乳がん検診	3,668人

子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳と無料クーポン券の送付者数

子宮頸がん 20歳・25歳・30歳・35歳・40歳（7,007人）

乳がん 40歳・45歳・50歳・55歳・60歳（6,147人）

【財源内訳】

国庫支出金	14,089,000円	一 般 財 源	119,950,498円
-------	-------------	---------	--------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 眼科検診の拡充	10,147,000円	8,532,984円
＜眼科検診関係費＞ 白内障・緑内障の早期発見等を目的として実施している眼科検診について、定員を950人から1,000人に拡充し、受診者数の拡大に努めました。 [実績・内容] 平成21年度受診者数 812人 平成22年度受診者数 842人		
4 予防接種の充実	252,060,258円	229,699,389円
[うち平成21年度からの繰越分 4,325,300円 3,371,920円] ＜予防接種関係費、新型インフルエンザ接種費用負担軽減事業費、新型インフルエンザ接種費用負担軽減事業費（繰越明許費執行額）＞		
(1) 日本脳炎予防接種の拡充	62,335,174円	46,887,590円
日本脳炎予防接種事業について、平成21年6月から新ワクチンの接種が開始されたことに伴う接種者数の増加に対応するとともに、平成17年6月から中止していた3歳児に対する積極的な勧奨（個別通知）を平成22年5月から再開して実施するなど、市民の疾病予防の推進を図りました。 [実績・内容] 日本脳炎予防接種者数 5,457人 うち3歳児の接種者数 799人（接種率 55.9%）		
		－ 子ども・子育て支援 －
(2) 新型インフルエンザ予防接種の推進	41,801,100円	40,911,876円
平成22年10月から季節性インフルエンザと新型インフルエンザ（A/H1N1）の予防ワクチンである「三価ワクチン」の接種を行いました。接種にあたり、低所得者世帯等の接種費用を公費負担することで、市民の負担軽減を図りながら疾病予防に努めました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。 [実績・内容] 三価ワクチン接種者数 2,080人 うち65歳以上の接種者数 1,279人		
		－ 安全安心のまちづくり －

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) その他の予防接種事業の実施 147,923,984円 141,899,923円

伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の予防を図るため、予防接種法に基づき、三種混合ワクチン（ジフテリア、百日咳、破傷風）、MRワクチン（麻しん風しん混合）、ポリオワクチン（急性灰白髄炎）などの接種事業を実施し、市民の疾病予防の推進を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】 (1) + (2) + (3)

都支出金	24,980,384円	繰入金	100,000,000円
繰越金	3,371,920円	諸収入	8,533,040円
一般財源	92,814,045円		

5 新型インフルエンザ対策の推進 14,081,742円 1,636,929円

<新型インフルエンザ対策関係費>

平成21年4月にメキシコで発生し、日本においても流行が拡大した新型インフルエンザ（A/H1N1）及び強毒型の新型インフルエンザ（H5N1）の流行に備えるため、平成21年10月に策定した「三鷹市新型インフルエンザ（強毒型）対策行動計画」に基づき、医薬品や防護服など備蓄品の点検と補充を行いました。また、医師会、保健所、医療機関等の関係機関との連携強化を図ることで情報把握に努めるとともに、インフルエンザ対策用のポスターを作成し、市内の医療機関に配布するなど知識・予防の啓発等の対応を行いました。

なお、平成22年度に発熱外来施設整備に対する助成を予定していましたが、医療機関が東京都からの直接補助を活用し、平成23年度以降に整備することになりました。

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	39,000円	一般財源	1,597,929円
------	---------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 みたか環境フェスタ2010の開催 ―市制施行60周年記念事業―

4,300,000円 3,578,973円

〈環境学習事業費〉

市制施行60周年記念事業として、6月の環境月間にあわせて「みたか環境フェスタ2010」を開催し、環境学習の機会とするとともに、市民・団体・事業者・市の協働により環境活動を推進する契機としました。

〔実績・内容〕

みたか環境フェスタ2010～みどりの地球を未来に残そう～

開催日時 平成22年6月26日（土） 10：00～17：00

会場 三鷹市役所中庭、三鷹市公会堂ホール・別館会議室

参加者数 約2,500人

主催 みたか環境活動推進会議・三鷹市

協力 国立天文台、海上技術安全研究所、宇宙航空研究開発機構、
ごみ減量等推進会議ほか

― 協働のまちづくり ―

【財源内訳】

諸 収 入	1,100,000円	一 般 財 源	2,478,973円
-------	------------	---------	------------

■みたか環境フェスタ2010記念式典（左）と「世界一大きな布絵本」の読み聞かせ（右）



7 ISO14001の推進

8,146,000円 6,948,331円

〈ISO14001運用事業費〉

市庁舎等（平成18年度認証取得、平成21年度更新）は認証を維持し、環境センター（平成16年度認証取得、平成19年度更新）は認証を更新しました。また、市直営施設で導入した簡易版環境マネジメントシステムについては、2施設の審査認定を行い、新たに学校版環境マネジメントシステムの導入に向けた準備を進め、モデル校（小中学校3校）を選定しました。

清掃費

1 家庭系ごみの減量・資源化の推進	79,440,552 円	75,807,036 円
-------------------	--------------	--------------

＜ごみ減量運動啓発費、家庭系ごみ減量・資源化関係費＞

「ごみ処理総合計画2015」の改定に向けて、助言者会議を設置し、6回の会議を開催して主要施策の検証や今後の目標値の設定などを検討し、提言をまとめました。また、容器包装廃棄物の資源化を推進するため、調布市・ふじみ衛生組合と共同で「第6期分別収集計画」を策定しました。

更なるごみの減量・資源化については、家庭系ごみ有料化の実施によるごみの減量効果を継続するため、ごみ量の分析と効果の検証を行い、ホームページ及び広報で結果を公表するとともに、年4回のごみ減量キャンペーン等の啓発活動を実施したほか、引き続きリサイクル協力店の拡大等を推進しました。

なお、家庭系ごみ処理手数料の減免については、迅速に対応できるよう専用窓口を設置するなど申請受付体制の充実を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

使用料手数料	41,391,378円	都支出金	1,865,948円
諸収入	1,155,200円	一般財源	31,394,510円

2 事業系ごみの分別状況調査の実施	20,083,840円	17,148,867円
-------------------	-------------	-------------

＜事業系ごみ抑制事業費＞

環境センターに持ち込まれた事業系ごみ等について、内容物の検査体制を拡充して実施しました。不適切な分別及び搬入禁止物が確認できた場合は、引き続き事業者指導を実施し、事業系ごみの分別の適正化とともに、抑制・資源化を推進しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

実施体制 9人体制、週5日間（月～金曜日）

実施内容 ごみの分別調査等の実施（2班体制）

【財源内訳】

都支出金	17,147,261円	一般財源	1,606円
------	-------------	------	--------

■事業系ごみ分別調査



3 空きびん・空き缶の戸別収集の拡充 158,657,000円 156,816,244円
 ＜空きびん・空き缶等分別収集関係費＞

平成20年度から開始した空きびん・空き缶の戸別収集（月曜日収集地区：井の頭、中原、新川一・四・五丁目）について、火曜日収集地区を対象地域に拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

火曜日収集地区

（野崎一丁目、上連雀六～九丁目、新川六丁目、下連雀五～九丁目）

【財源内訳】

<u>都支出金</u>	<u>20,548,000円</u>	<u>一般財源</u>	<u>136,268,244円</u>
-------------	--------------------	-------------	---------------------

4 エコ野菜地域循環モデル事業の拡充 9,849,000円 9,024,630円
 ＜エコ野菜地域循環モデル事業費＞

エコ野菜地域循環モデル事業について、業務用生ごみ処理機を第五中学校に新設し、給食残さのコンポスト化を行うなど、事業の拡充を図りました。

〔実績・内容〕

堆肥生産量 50m³ (22.5 t)

収穫物 とうもろこし3,100本

給食残さを利用して作成した堆肥を使用し、栽培を実施

※平成20年度設置 大沢台小学校、南浦小学校、中原保育園、野崎保育園

※平成21年度設置 南浦東保育園

－ 協働のまちづくり －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 新ごみ処理施設の整備 447,072,000円 447,072,000円
 <ふじみ衛生組合関係費>

調布市と共同で整備する新ごみ処理施設について、三鷹市と調布市で組織しているふじみ衛生組合を事業主体とし、平成25年度の稼働に向けた取り組みを進めました。

平成22年度は、実施設計書を作成し、土壌汚染調査等を実施した後、既存の粗大ごみ処理施設や管理棟等の解体工事を行い、新ごみ処理施設建設のための掘削・基礎工事等の施設整備に着手しました。また、両市の市民による市民検討会や地元協議会を開催し、環境と安全に配慮した施設運営に向けて検討を行いました。

〔実績・内容〕

- ・市民検討会（4回開催） 新ごみ処理施設の環境学習機能について検討
- ・地元協議会（8回開催） 地域住民の健康や安全の確保、地域の生活環境保全を目的とした協定書の策定について検討
- ・新ごみ処理施設工事内容

平成22年4月～7月	既存施設解体工事
平成22年8月～9月	準備工事（仮事務所・仮設道路整備等）
平成22年10月～平成23年2月	掘削工事、基礎工事、山留工事
平成23年2月～3月	煙突部分基礎工事

－ 都市の更新・再生 －

【財源内訳】

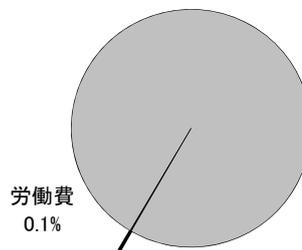
都 支 出 金	24,800,000円	一 般 財 源	422,272,000円
---------	-------------	---------	--------------

■新ごみ処理施設の工事



第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	94,604	79,121	13,325	0	6,500	59,296	83.6%
平成21年度	96,214	91,847	16,958	0	6,500	68,389	95.5%
増減	△1,610	△12,726	△3,633	0	0	△9,093	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 就職相談情報提供事業の実施

2,312,000円

1,871,799円

＜情報提供事業費＞

求職活動や職に関する多様な相談に対応するため、市民協働センター内にある無料職業相談所に受付窓口を設置し、高齢者の就労支援（わくわくサポート三鷹）と連携を図りながら、就職相談窓口等の紹介や相談窓口ガイドブックの配布などを行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

窓口開設期間 月曜日・水～土曜日

案内件数 4,084件

【財源内訳】

都支出金 1,871,799円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
2 事業者雇用環境等調査の拡充 ＜事業者雇用環境等調査関係費＞ 高齢者・障がい者の就職支援を目的として、平成19～21年度に調査を実施した事業所（808事業所）に加えて、新たに市内990事業所を対象に、雇用状況、雇用ニーズ等に関する調査を実施しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。 【実績・内容】 調査期間 平成22年9月10日～平成23年3月31日 調査対象 990事業所（従業員5人以上の事業所） 有効回答数 660事業所 【財源内訳】 <u>都支出金</u> 3,200,000円	3,200,000円	3,200,000円
3 緊急雇用創出事業の実施 国の交付金を基に東京都が創設した、「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、事業系ごみの分別状況調査、建築計画概要書データ化作業、道路環境保全事業等に取り組み、214人の新規雇用を創出しました。	158,633,740円	144,134,351円

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

■緊急雇用創出事業一覧

事業名			予算現額	決算額	参照ページ
ふるさと雇用再生特別補助事業			14,175,000円	14,175,000円	
1	総務費	公共施設データ作成業務	14,175,000円	14,175,000円	65ページ
緊急雇用創出事業臨時特例補助事業			144,458,740円	129,959,351円	
1	総務費	公共施設データベースシステム運用事業	1,665,000円	1,554,162円	65ページ
2	総務費	住民基本台帳整備事業	8,190,000円	4,323,753円	—
3	総務費	住民基本台帳カード普及促進事業	9,734,000円	9,641,941円	71ページ
4	民生費	北野ハピネスセンター相談訓練事業 (乳幼児の小集団療法の実施)	5,234,000円	4,678,932円	82ページ
5	民生費	北野ハピネスセンター障がい児一時保育事業	1,547,900円	873,042円	82ページ
6	民生費	みたか子育てねっとの携帯サイトの構築	7,004,000円	7,003,500円	88ページ
7	衛生費	新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業事務	1,282,000円	939,384円	98ページ
8	衛生費	家庭系ごみ処理手数料減免関係事務	2,102,000円	1,865,948円	101ページ
9	衛生費	事業系ごみの分別状況調査	20,083,840円	17,148,867円	101ページ
10	労働費	就職相談情報提供事業	2,312,000円	1,871,799円	104ページ
11	労働費	事業者雇用環境等調査	3,200,000円	3,200,000円	105ページ
12	商工費	商店街振興支援事業	2,091,000円	2,090,535円	109ページ
13	商工費	中小企業等融資相談業務	1,756,000円	1,445,282円	111ページ
14	商工費	後継者育成事業	5,103,000円	5,102,138円	111ページ
15	商工費	新たな産業振興計画の策定に向けた調査	5,880,000円	5,838,000円	112ページ
16	土木費	建築確認支援システムデータ移行準備作業	1,705,000円	1,582,415円	—
17	土木費	建築計画概要書データ化作業	11,141,000円	11,025,000円	114ページ
18	土木費	耐震改修促進計画による民間特定建築物の台帳整備事業	301,000円	245,600円	—
19	土木費	路面状況等調査及び地理情報システムデータ整備業務	9,419,000円	9,418,500円	—
20	土木費	自転車道利用状況調査業務	4,032,000円	3,622,500円	116ページ
21	土木費	道路環境保全事業	15,255,000円	15,029,713円	—
22	土木費	交通安全表示板の現況調査及びデータ作成業務	8,295,000円	8,190,000円	—
23	土木費	花と緑の広場の芝生広場等維持管理業務	7,752,000円	5,185,330円	126ページ
24	教育費	図書館総合案内及び書架整理業務	9,374,000円	8,083,010円	147ページ
事業費合計			158,633,740円	144,134,351円	

※「北野ハピネスセンター障がい児一時保育事業」の決算額は、諸収入（利用料金収入666,000円）を差引いた額を掲載

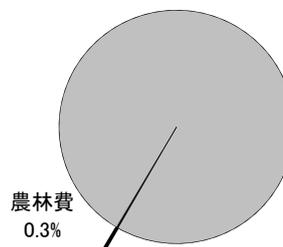
【財源内訳】

都支出金 144,117,653円

一般財源 16,698円

第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	172,963	163,376	23,603	0	3,341	136,432	94.5%
平成21年度	134,451	129,665	1,091	0	3,312	125,262	96.4%
増減	38,512	33,711	22,512	0	29	11,170	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

農業費

1 農家の四季コンテストの実施

300,000円

292,541円

＜農業委員会運営費＞

農産物の供給とともに、快適な住環境への寄与、食農教育の推進、防災空間としての役割など、多様な機能を持った都市農業・農地がより市民から親しまれ、永く保全されることを目的として、農業委員会が魅力ある農家の風景を顕彰する農家の四季コンテストを実施しました。

〔実績・内容〕

表彰日 平成22年11月7日（農業祭で農家の四季コンテスト表彰式を実施）

推薦農地 18件（各地区の農業委員による推薦）

表彰内容 最優秀賞 1件

優秀賞 1件

優良賞 3件

■推薦農地 ブルーベリー畑（左）とワサビ田を利用した花畑（右）



2 認定農業者育成のための支援 29,500,000円 24,500,000円

＜都市農業経営パワーアップ事業費＞

農産物の生産性・品質の向上、高付加価値化に向け、「パワーアップ計画」を策定した認定農業者を支援するため、東京都の補助事業を活用して、施設の整備に対し補助金を交付しました。

〔実績・内容〕

実施主体 認定農業者5名（三鷹市果樹組合に所属）

事業内容 ブドウ雨よけ施設の整備 6棟（4,530.5㎡）

新しい品種の導入や天候に左右されない栽培・収穫環境の確保など

【財源内訳】

都支出金 22,500,000円

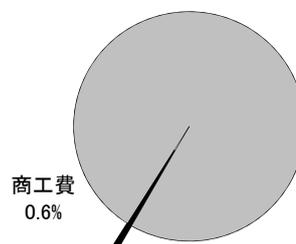
一般財源 2,000,000円

■ブドウ雨よけ施設



第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	449,836	396,166	27,113	0	45,193	323,860	88.1%
平成21年度	468,863	412,028	29,447	0	41,980	340,601	87.9%
増減	△19,027	△15,862	△2,334	0	3,213	△16,741	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

商工費

1 市内共通商品券事業等への支援

37,456,000円

34,529,535円

〈商工振興助成事業費〉

三鷹市商店会連合会と三鷹商工会が実施する市内共通商品券事業（三鷹むらさき商品券、発行総額3億3千万円）に対し、商品券のプレミアム分（3千万円）を補助するとともに、東京都の補助制度を活用して、商店街等が実施するイベントなどの取り組みを支援しました。これにより、新規顧客の獲得や商店会組織の活性化、三鷹市商店会連合会・三鷹商工会への加入等を促進し、魅力ある商店街づくりを推進しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

三鷹むらさき商品券事業

販売期間 平成22年11月6日～12日（有効期間は平成23年1月16日まで）

参加事業所数 725事業所（大型店18店舗含む）

使用率 99.98%（完売した商品券のうち、使用された割合）

【財源内訳】

都支出金 3,312,535円

一般財源 31,217,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 三鷹商工会との記念イベント（三鷹商工会設立50周年）

－市制施行60周年記念事業－ ＜商工振興助成事業費＞	38,737,000円	36,601,959円
-------------------------------	-------------	-------------

三鷹商工会設立50周年と市制施行60周年を記念して、三鷹商工会が実施するイベントや記念事業へ支援を行うことにより、三鷹商工会や商店会の組織強化と地域の活性化を推進しました。

〔実績・内容〕

- ・三鷹商工会設立50周年記念式典
開催日 平成22年5月21日
参加者数 270人
- ・三鷹商工会設立50周年記念 第33回みたか商工まつり
開催日 平成22年7月17日～18日
参加者数 約20,000人
実施内容 「ミ鷹シュラングルメコンテスト」
「三鷹こどもひらめきコンテスト」

■三鷹商工会設立50周年記念 第33回みたか商工まつり



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 緊急不況対策の拡充 106,464,000円 72,793,926円

＜中小企業等融資事業費＞

景気低迷の中、景況変化の影響を受けやすい中小企業者の経営を支援するために、既存の融資あっせん制度の活用を進めるとともに、緊急不況対策として平成20年12月に拡充した無利子融資あっせん事業（借受人支払利子の全額を市が補給）を継続して実施しました。また、引き続き三鷹市の融資あっせん等に関する問い合わせへの対応や、他の公的制度を周知するための相談体制の強化を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

特定不況対策緊急資金融資あっせん事業（10割利子補給分）

- ・信用保証料補助金 126件 10,543,560円
- ・利子補給金 1,109件 21,521,727円

【財源内訳】

都支出金	1,445,282円	一般財源	71,348,644円
------	------------	------	-------------

4 後継者育成事業の推進 5,103,000円 5,102,138円

＜後継者育成事業費＞

市内事業者の後継者育成を目的として、経営のヒントとなる情報をセミナー形式で提供している事業を拡充して実施しました。平成22年度は、技術継承が困難となっている大工職人育成に向けた専門技能・技術に関する講習会を開催しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

講習会「してはいけない施工」

開催期間 平成22年5月18日～平成23年3月25日

開催回数 12回

受講修了者 112人

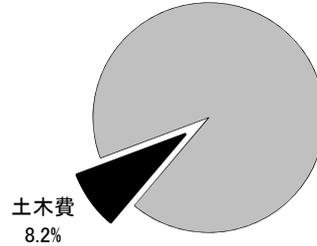
【財源内訳】

都支出金	5,102,138円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 新たな産業振興計画の策定に向けた調査の実施 ＜産業振興計画策定事業費＞ 平成23年度に予定している「産業振興計画2022（仮称）」の策定に向けて、市民・事業所を対象にアンケート及びヒアリング調査等を行い、基礎データの収集に取り組みました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。 【実績・内容】 調査期間 平成22年12月1日～平成22年12月14日 調査対象 市民 3,209名 事業者 2,100事業所 有効回答数 市民 1,427名 事業者 805事業所 【財源内訳】 <u>都支出金</u> 5,838,000円	5,880,000円	5,838,000円
6 消費者行政活性化事業の推進 ＜消費者行政活性化事業費＞ 平成21～23年度の3年間は、消費者行政充実のための「集中育成・強化期間」となっています。国の交付金を基に東京都が創設した「消費者行政活性化基金」を活用し、消費者セミナーの開催、消費者相談員の研修、消費者被害防止のための啓発活動等を拡充して実施し、消費者行政に関する多様な取り組みを進めました。 【実績・内容】 暮らしに役立つ消費者セミナーの開催 「暮らしを彩るアロマセラピー」 平成22年10月26日 参加者数 31人 平成22年11月2日 参加者数 29人 「重曹・クエン酸を使った年末のエコ清掃」 平成22年12月6日 参加者数 36人 「賞味期限と食品の正しい保存方法について」 平成23年3月11日 参加者数 41人 【財源内訳】 <u>都支出金</u> 1,444,000円	1,483,000円	1,444,000円

第8款 土木費

■一般会計に占める割合



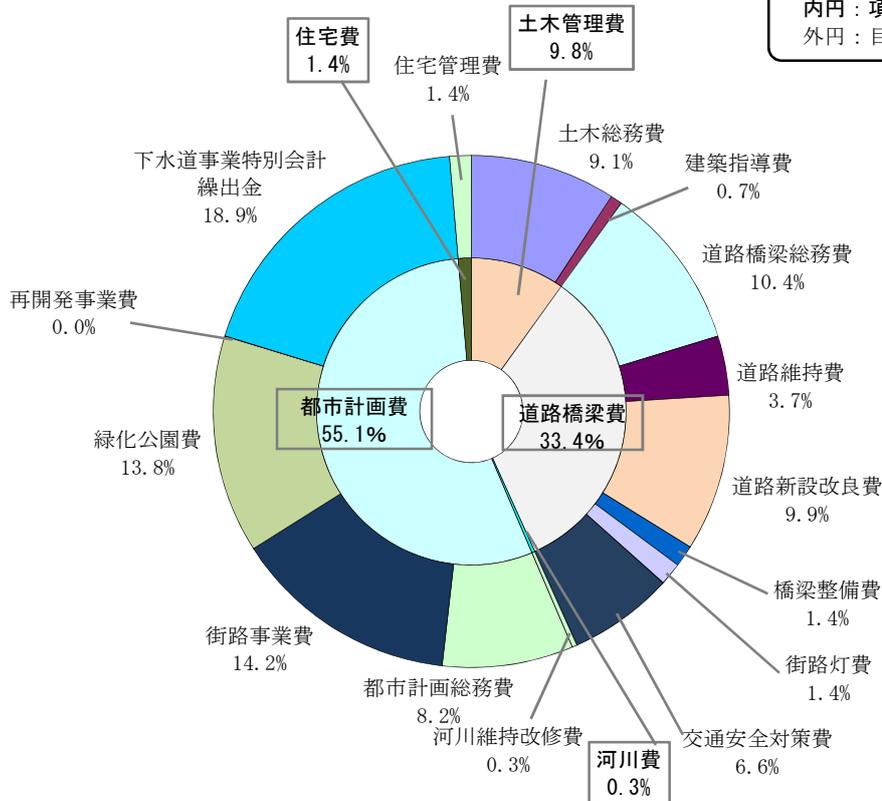
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	5,986,173	5,102,729	512,045	486,000	927,889	3,176,795	85.2%
平成21年度	5,276,780	4,751,612	606,070	437,800	97,068	3,610,674	90.0%
増減	709,393	351,117	△94,025	48,200	830,821	△433,879	—

決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

土木管理費

1 建築計画概要書のデータ化 11,141,000円 11,025,000円

＜建築基準行政事務関係費＞

平成21年度に完成した指定道路管理システムに、確認申請された建築物の地番や面積、建築主等が記載されている建築計画概要書のデータを組み込み、確認申請や閲覧申請の際の申請者の利便性向上を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

【財源内訳】

都 支 出 金 11,025,000円

道路橋梁費

1 バリアフリーの道路整備の推進 23,728,000円 17,952,900円

＜バリアフリー化改善事業費＞

平成15年に策定した「三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、市道第141号線（風の散歩道）と市道第724号線について、既設歩道の段差・勾配を改善するとともに、視覚障がい者誘導用ブロックの整備を行いました。

〔整備内容〕

①市道第141号線（風の散歩道） 工事延長400m

歩道部段差解消、視覚障がい者誘導用ブロックの整備改善等

②市道第724号線 工事延長170m

歩道部段差解消、視覚障がい者誘導用ブロックの整備改善等

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金 5,233,000円

繰 入 金 10,000,000円

一 般 財 源 2,719,900円

■整備前（左）と整備後（右） 市道第141号線（風の散歩道）



2 市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備 337,120,000円 236,403,518円

〔うち平成21年度からの繰越分 14,900,000円 14,900,000円〕

＜市道第135号線整備事業費、市道第135号線整備事業費（繰越明許費執行額）＞

三鷹台まちづくり協議会から平成16年9月に提出された「三鷹台駅前通りへの歩道設置に係る緊急提言」を受け、三鷹台駅前周辺地域においてバリアフリー化整備を実施するため、引き続き用地を取得するとともに、京王井の頭線の三鷹台1号踏切を拡幅整備しました。

なお、一部の用地の市への引渡しが年度内に完了しなかったため、当該経費を平成23年度に繰り越しました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 39.37㎡（平成21年度からの繰越分 30.58㎡を含む）

翌年度繰越分 96.72㎡

〔繰越明許費繰越額〕

平成23年度への繰越分 用地買収費 17,400,000円

物件補償費 38,600,000円

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

国庫支出金	31,366,000円	繰入金	10,000,000円
繰越金	10,484,000円	市債	170,000,000円
一般財源	14,553,518円		

■整備後の市道第135号線の踏切部分（三鷹台駅前通り）



3 自転車道の利用状況調査の実施

4,032,000円

3,622,500円

＜路面状況調査等事業費＞

平成21年度に完成した自転車道（市道第392号線（かえで通り））について、整備後の交通量調査に基づき、整備前の利用状況との比較分析を行いました。

また、今後の自転車走行空間整備への参考とするため、平成22年9月下旬から11月中旬にかけて利用者や沿道住民の方々にアンケート調査を実施しました。この結果、「整備以前の自転車道と比較して使いやすくなった」と回答した人の割合が全体の74%にのびりました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

【財源内訳】

都支出金 3,622,500円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 市道舗装工事の実施 176,876,259円 152,531,447円

＜市道舗装整備事業費、その他市道舗装整備事業費＞

平成21年度に引き続き、市道舗装工事を実施しました。

〔実績・内容〕

- ①市道第97号線（水車通り） 延長285.4m
舗装路面の整備（平成21年度からの2箇年計画 最終年度）
- ②市道第129号線（堀合通り） 延長214.9m
舗装路面の整備（平成22年度からの3箇年計画 初年度）
- ③市道第838号線 延長160m
一部用地を取得（380.05㎡）
- ④牟礼四丁目地内 延長33m
一部用地を取得（32.19㎡）し、道路の拡幅整備
- ⑤市道第56号線 延長13m
一部用地を取得（41.72㎡）し、道路の拡幅整備

【財源内訳】

都支出金	24,100,000円	繰入金	100,000,000円
一般財源	28,431,447円		

■整備前（左）と整備後（右） 市道第129号線（堀合通り）



5 中川遊歩道の整備 13,532,000円 9,849,000円

＜遊歩道整備事業費＞

安全で快適な歩行空間を確保するため、中川遊歩道の未整備区間（北野ゲートから世田谷区境まで）の整備を行いました。

〔実績・内容〕

延長 95m

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 安全安心な橋梁の整備 131,754,000円 54,288,150円

＜橋梁架替事業費＞

平成18年度に実施した橋梁現況調査の結果により、玉川上水に架かる「新橋」と「宮下橋」の耐震性、耐荷重性が不足していることが判明し、橋梁の架け替えが必要となりました。

本年度は、2橋のうち平成21年度に実施設計を行った「新橋」の架替工事に着手しました。

なお、完成が平成23年度になることから、当該経費を翌年度に繰り越しました。
〔繰越明許費繰越額〕

平成23年度への繰越分 架替工事費 76,645,150円

－ 都市の更新・再生 －

【財源内訳】

都支出金	17,650,000円	市債	30,000,000円
一般財源	6,638,150円		

7 地域公共交通総合連携計画の策定に向けた検討 7,795,000円 2,873,556円

＜地域公共交通活性化協議会関係費＞

「地域公共交通総合連携計画2022（仮称）」の策定に向けて、公共交通などに関するアンケートやヒアリング調査を実施した地域公共交通活性化協議会に対して助成を行いました。

8 TSマーク付帯保険（自転車傷害等保険）の普及 315,000円 30,000円

＜交通安全推進事業費＞

自転車安全整備士による点検・整備を受けた安全な自転車であることを確認するマークである、TSマーク付帯保険（自転車傷害保険・賠償責任保険）の普及を図るため、自転車安全講習会の受講者に対し、保険加入の際に必要な経費の一部（1,000円）を市が負担しました。

〔実績・内容〕

自転車安全講習会受講者411人のうち30人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 幼児二人同乗用（三人乗り）自転車レンタル事業の実施 3,046,000円 2,951,815円

＜交通安全推進事業費＞

平成21年10月より実施している幼児二人同乗用（三人乗り）自転車のレンタル事業について、交通安全の推進及び子育て世帯の経済的負担を軽減するため、貸出用自転車台数を40台から65台に拡充しました。

〔実績・内容〕

申込条件 三鷹市内に在住で、1歳以上6歳未満の子どもを2人以上養育しており、自転車安全講習会の受講が可能な方

利用料金 月額1,000円

貸出台数 65台

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	2,264,000円	諸収入	686,000円
一般財源	1,815円		

■自転車安全講習会



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 みたかバスネットの推進 108,666,240円 40,636,082円

＜コミュニティバス関係費＞

平成23年度の新川中原ルートの新規運行に向けて、警視庁や共同運行先の調布市との間で調整を行うとともに、車両すれ違い箇所の用地取得及び整備工事を実施しました。

なお、一部の用地の市への引渡しが年度内に完了しなかったため、当該経費を平成23年度に繰り越しました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 25.75㎡

翌年度繰越分 45.00㎡

〔繰越明許費繰越額〕

平成23年度への繰越分 市道第146号線整備事業用地買収費 16,650,000円

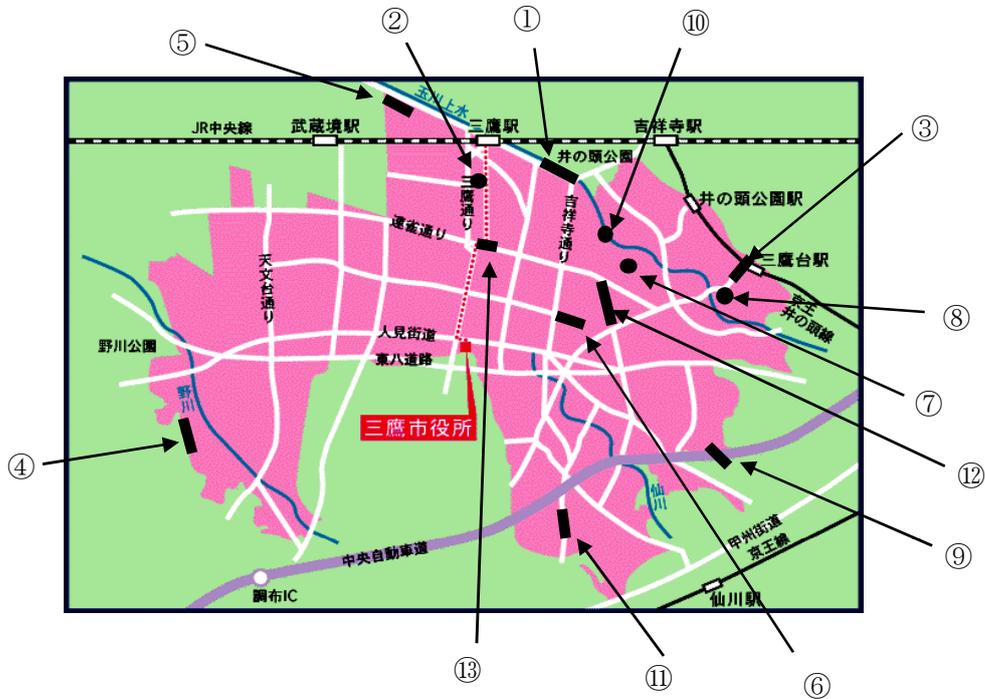
【財源内訳】

繰入金	30,000,000円	一般財源	10,636,082円
-----	-------------	------	-------------

■現在運行中のコミュニティバス



平成22年度に取り組んだ主な道路等の整備



【道路橋梁費】

- | | |
|------------------|----------------------|
| ①市道第141号線（風の散歩道） | バリアフリーの道路整備の推進 |
| ②市道第724号線 | 〃 |
| ③市道第135号線 | 市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備 |
| ④市道第97号線（水車通り） | 市道舗装工事の実施 |
| ⑤市道第129号線（堀合通り） | 〃 |
| ⑥市道第838号線 | 〃 |
| ⑦牟礼四丁目地内 | 〃 |
| ⑧市道第56号線 | 〃 |
| ⑨中川遊歩道 | 中川遊歩道の整備 |
| ⑩新橋 | 安全安心な橋梁の整備 |
| ⑪市道第146号線 | みたかバスネットの推進 |

【都市計画費】

- | | |
|------------------|------------------------------|
| ⑫都市計画道路 3・4・13号線 | 三鷹都市計画道路 3・4・13号線（牟礼地区）整備の推進 |
| ⑬都市計画道路 3・4・7号線 | 三鷹都市計画道路 3・4・7号線（連雀通り）整備の推進 |

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

1 土地利用総合計画の策定に向けた検討 5,000,000円 4,966,500円

＜土地利用総合計画策定関係費＞

三鷹市の将来像とその実現のため、土地利用を基本とした施策を示す土地利用総合計画の策定に向けて、本年度は計画に市民意見等を反映するための取り組みとして「まち歩き・ワークショップ」を実施しました。

東京外かく環状道路建設に伴う地域の将来像、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業などの都市の更新・再生への対応など地域課題・特徴を整理して、次期計画となる「土地利用総合計画2022（仮称）」の検討を進めました。

〔実績・内容〕

平成22年9月～12月 「まち歩き・ワークショップ」

参加者数 延べ542人

アイデアシートをパネル展示、市のホームページで公表

平成23年2月

全コミュニティ住区合同の意見交換会「まちづくりカフェ」

参加者数 83人（傍聴者1人を含む）

■ 「まち歩き・ワークショップ」（左）とその報告書（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 三鷹風景・景観づくり計画（仮称）の策定に向けた検討 5,553,000円 5,461,050円

＜風景・景観づくり計画（仮称）策定関係費＞

三鷹市にふさわしい、地域特性を活かした風景・景観の保全・創出を図るため、景観法に基づく景観計画となる「三鷹風景・景観づくり計画2022（仮称）」の策定に向けて、「まち歩き・ワークショップ」による市民参加を実施しました。

【財源内訳】

国庫支出金	1,300,000円	一般財源	4,161,050円
-------	------------	------	------------

3 三鷹風景百選の選定 ー市制施行60周年事業ー 2,500,000円 2,499,000円

＜三鷹風景百選事業費＞

市制施行60周年記念事業として、三鷹の素晴らしさを再発見し、未来のまちづくりに役立てるため、応募のあった風景に今後積極的に風景・景観づくりに取り組む地域などを加え「三鷹風景百選」として決定しました。

また、風景・景観づくりへの機運を高めるため、「まち歩き・ワークショップ」と並行して実施しました。

ー 協働のまちづくり ー

【財源内訳】

国庫支出金	800,000円	一般財源	1,699,000円
-------	----------	------	------------

4 都市計画道路3・4・13号線（牟礼地区）整備の推進 542,825,140円 517,487,676円

＜三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼）整備事業費、三鷹市土地開発公社関係費＞

人見街道から連雀通りまでの三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼地区）の整備に向けて、用地195.51㎡（平成23年度への繰越物件分を含み633.77㎡）を取得しました。

なお、一部の用地の市への引渡しに年度内に完了しなかったため、当該経費を平成23年度に繰り越しました。

また、用地取得にあたり、地権者より牟礼四丁目の代替地（三鷹市土地開発公社所有）の取得要望があったため、市が用地を取得し、地権者へ売却しました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成23年度への繰越分 物件補償費 23,880,000円

※平成22年度末用地取得率：48.37%（平成23年度への繰越物件分を含み54.44%）

【財源内訳】

国庫支出金	133,950,000円	都支出金	58,162,000円
財産収入	190,064,000円	市債	113,000,000円
一般財源	22,311,676円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 都市計画道路3・4・7号線（連雀通り）整備の推進 357,152,397円 174,815,857円

＜三鷹都市計画道路3・4・7号線（連雀通り）整備事業費、三鷹市土地開発公社関係費＞

連雀通りの八幡前交差点～下連雀七丁目交差点付近間約235mについて、東京都の新みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して整備するため、用地測量を実施しました。なお、事業用地の地権者より、牟礼四丁目の代替地（三鷹市土地開発公社所有）の先行取得の要望があり、市が用地を取得し、地権者へ売却しました。

【財源内訳】

都支出金	2,583,000円	財産収入	171,381,000円
一般財源	851,857円		

6 花と緑のフェスティバルの実施 ―市制施行60周年事業―

4,870,183円 4,870,183円

＜花と緑のまちづくり事業費＞

「NPO法人花と緑のまち三鷹創造協会」とともに、関係団体やボランティアによる活動を支援し、協働のまちづくりを進めるとともに、花と緑のフェスティバルを実施しました。

〔実績・内容〕

開催日 平成22年9月25日
 会場 三鷹市暫定管理地大屋根広場、花と緑の広場
 内容 パネルディスカッションの実施、緑のコンサートなど
 プレイベント 平成22年9月20日（花と緑の広場）
 草花交換会の実施、コスモスの摘み取りなど

― 協働のまちづくり ―

【財源内訳】

都支出金	3,652,000円	一般財源	1,218,183円
------	------------	------	------------

■花と緑のフェスティバル



- 7 緑と水の基本計画の策定に向けた検討 4,000,000円 3,984,750円

＜緑と水の基本計画策定関係費＞

市内に残された貴重な緑や水、ふるさと資産等を活かしながら、緑と水を軸とする高環境都市三鷹を、市民、事業者、行政と協働の取り組みにより実現していくため「緑と水の基本計画2022（仮称）」の策定に向けた検討を進めました。今年度は「まち歩き・ワークショップ」による市民参加を実施し、まちの将来像等について幅広い市民の意見や要望を把握しました。

- 8 緑と水の拠点・ルートの整備（大沢の里の整備） 135,573,000円 99,515,150円

＜大沢の里整備事業費＞

緑と水の3大拠点の1つとして位置づけている大沢の里について、里に残された自然環境や地域文化財を保全しながら、市民がふるさと空間として親しめる環境づくりを行うため、引き続き野川左岸の用地取得（541㎡）を進めました。

【財源内訳】

国庫支出金	28,000,000円	都支出金	35,143,000円
市債	31,000,000円	一般財源	5,372,150円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 安全で安心な公園づくり 53,897,000円 43,473,885円

＜児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費＞

平成16年10月に策定した「安全で安心な公園づくりガイドライン」に基づき、市内の児童遊園及び都市公園等の改修を行いました。

〔整備内容〕

- ①下連雀たんぼぼ児童遊園 園庭整備、遊具改修
- ②下連雀7－8ほか緑地 園庭整備
- ③井の頭上水北児童遊園 水飲み場改修一式
- ④井口さかえ児童遊園 水飲み場改修一式
- ⑤大沢むつみ児童遊園 複合遊具の改修
- ⑥丸池公園 池しゅんせつ、園庭整備

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

繰入金	20,000,000円	一般財源	23,473,885円
-----	-------------	------	-------------

10 井の頭二丁目公園の整備 226,030,000円 213,713,932円

＜都市公園整備事業費＞

平成20年12月3日に都市計画決定した井の頭二丁目公園整備のため、平成21年度に引き続き用地取得（380㎡）を進めました（3箇年計画の2年目）。

【財源内訳】

国庫支出金	56,000,000円	市債	102,000,000円
一般財源	55,713,932円		

11 花と緑の広場の開放 34,087,000円 30,030,835円

＜花と緑の広場関係費＞

平成21年度に借り受けた牟礼一丁目の用地を暫定的に整備し、花を通じた交流拠点として開放している「花と緑の広場」で花の栽培等をボランティアと協働で行い、三鷹市の花の見どころスポットとなるよう運営を進めました。

また、定期的な芝刈りや除草作業など芝生の適正な育成管理に努めました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	14,780,330円	繰入金	10,000,000円
一般財源	5,250,505円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

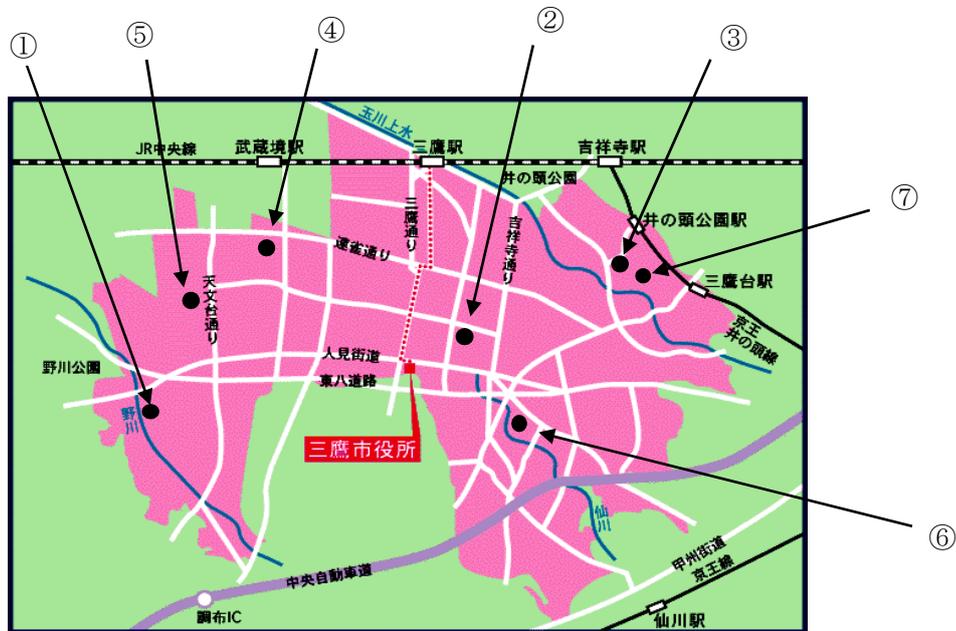
12 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の支援 4,200,000円 0円

＜三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費＞

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と連携し、三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター・文化劇場跡地）の再開発事業を進めています。

本年度は、地区計画・高度利用地区・市街地再開発事業の都市計画素案の作成を目指し、地元協議会等への支援を行いました。

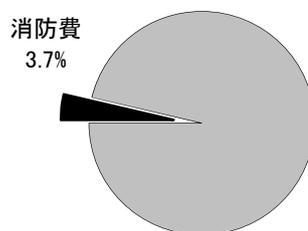
平成22年度に取り組んだ主な公園整備



- | | |
|--------------|------------------------|
| ①大沢の里 | 緑と水の拠点・ルートの整備（大沢の里の整備） |
| ②下連雀たんぽぽ児童遊園 | 安全で安心な公園づくり |
| ③井の頭上水北児童遊園 | 〃 |
| ④井口さかえ児童遊園 | 〃 |
| ⑤大沢むつみ児童遊園 | 〃 |
| ⑥丸池公園 | 〃 |
| ⑦井の頭二丁目公園 | 井の頭二丁目公園の整備 |

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	2,365,619	2,310,590	134,026	0	37,417	2,139,147	97.7%
平成21年度	2,460,335	2,323,205	94,198	87,000	31,314	2,110,693	94.4%
増減	△94,716	△12,615	39,828	△87,000	6,103	28,454	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

消防費

1 防災関係機関連携訓練の実施

887,000円

419,995円

＜防災訓練費＞

警察署、消防署・消防団等の防災機関、電気・ガス等のライフライン関連機関、応援協定締結団体等の参加協力を得て隔年で実施している防災関係機関連携訓練を実施しました。

平成22年11月の訓練には38の防災関係機関が参加し、前回（平成20年度）と比較して16団体の増となりました。また、災害対策本部の全22班それぞれが担う応急・復旧対策業務に基づく訓練を実施しました。

〔実績・内容〕

平成20年度 参加団体数22 参加人数170人（市職員 74人除く）

平成22年度 参加団体数38 参加人数240人（市職員107人除く）

— 安全安心のまちづくり —

■防災関係機関連携訓練



- 2 自動体外式除細動器（AED）の設置 2,997,000円 2,894,430円
＜自動体外式除細動器設置関係費＞

これまで不特定多数の市民等が利用する公共施設などに設置してきた自動体外式除細動器（AED）について、平成22年度は24時間営業している市内のコンビニエンスストア（1箇所）に設置しました。

市が設置・管理するAEDは、本年度までで全61台となりました。

- 安全安心のまちづくり -

- 3 事業継続計画（BCP）の策定に向けた検討 10,000円 0円
＜事業継続計画関係費＞

災害時において、地域防災計画に定める応急・復旧対策業務の迅速かつ確実な実施と、通常業務の継続及び早期復旧を図るため、災害時優先業務を事前に定める「事業継続計画（BCP（Business Continuity Plan））」の策定に向けた検討を行い、「震災時優先業務（素案）」を作成しました。

- 安全安心のまちづくり -

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 高齢者・障がい者等住宅用火災警報器の設置普及 1,113,000円 216,259円

＜高齢者・障がい者等住宅用火災警報器設置普及事業費＞

東京都火災予防条例の改正により、平成22年4月から住宅用火災警報器の設置が義務化されたことを受け、平成21年度に引き続き住宅用火災警報器の設置費用の2分の1額（上限6,000円）の助成を行いました。

〔実績・内容〕

対象者 市民税非課税世帯のうち、

高齢者 65歳以上の方のみの世帯

障がい者 (1) 1～4級の身体障害者手帳

(2) 愛の手帳

(3) 精神障害者保健福祉手帳

のいずれかを所持する方みの世帯

申請件数 31件

うち助成件数 22件

－ 安全安心のまちづくり －

5 家具転倒防止器具の設置普及 29,837,000円 29,460,744円

＜家具転倒防止器具取付事業費＞

地震による家具の転倒を防ぎ、災害から市民の生命及び財産を守るため、平成21年度に引き続き、東京都市長会からの補助事業として家具転倒防止器具の無料配布を行いました。

配布の対象は全市民で、65歳以上の方のみの世帯及び障がい者を含む世帯等で取り付けが困難な場合については、無料での取り付けも実施しました。

〔実績・内容〕

配布件数 2,348件

取り付け件数 272件

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

諸 収 入 29,460,744円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 防災通信体制の整備 10,242,000円 9,975,000円

＜防災通信体制整備事業費（繰越明許費執行額）＞

防災行政無線を通じて、地震等の緊急情報を住民に直接伝える全国瞬時警報システム（J-ALERT）について、東京都の「防災情報通信設備整備事業交付金」を活用して整備を行いました。なお、東日本大震災の影響により運用は平成23年6月から開始しました。

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	9,460,000円	繰越金	515,000円
------	------------	-----	----------

7 デジタルMCA無線システムの設置 66,990,000円 66,990,000円

＜防災通信体制整備事業費（繰越明許費執行額）＞

総務省の電波デジタル化政策により、現在利用している地域防災行政無線（アナログ）が平成23年5月末で使用できなくなるため、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用して、市内の公共施設や病院など181箇所に防災行政用デジタルMCA無線システムを設置しました（地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業）。

※ MCA無線（Multi-Channel Access）

複数の通信チャンネルを多数の利用者が共有し、空きチャンネルを自動的に選択して通信を行う方式。デジタル波を使用しているため、クリアな音声で通信できるとともに、様々な機能を付加することができる。

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

国庫支出金	59,566,000円	繰越金	7,424,000円
-------	-------------	-----	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 東日本大震災に伴う被災者・被災地支援
 ＜東日本大震災緊急支援対策費＞

平成23年3月11日の東日本大震災の発生の際には、直ちに災害対策本部を設置するとともに、防災関係機関とも連携しながら必要な緊急対応業務を実施しました。首都圏では、震災直後からほとんどの交通機関が運行を停止し、特にJRにおいては当日の運行が中止されたことから、三鷹駅周辺で帰宅困難者等が多数発生したため、駅前コミュニティ・センターと連雀コミュニティ・センターを一時収容施設として開設し、収容者に対し飲料水や食料を提供しました。

また、姉妹市町災害相互応援協定を締結している福島県矢吹町では、家屋の損壊や断水など甚大な被害を受けたことから、救援物資を搬送しました。

〔実績・内容〕

- ・帰宅困難者への対応
 - 帰宅困難者への食糧、飲料等の提供 23,024円
 - 備蓄倉庫からの食糧及び毛布・紙コップ・ごご等の提供[※]
 - ・矢吹町への支援
 - 配水管等補修用材料の購入及び搬送 1,285,887円
 - 備蓄倉庫からの防水シート・子ども用おむつ等の物資及び組立トイレの提供[※]
 - ・その他（公共施設の復旧、安全対策等）
 - 水道水の安全確認 31,500円
- ※ 備蓄倉庫から提供した物資及び機材については、平成23年度に補充

～その他の災害復旧及び支援に関する経費～

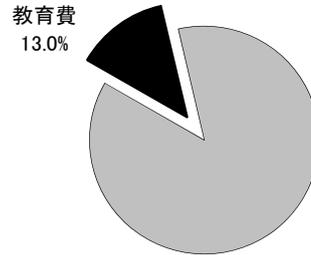
- ・帰宅困難者への対応
 - 小中学校児童への食糧、飲料等の提供 84,153円＜教育費＞
- ・矢吹町への支援
 - 災害見舞金 1,000,000円＜総務費＞
- ・その他（公共施設の復旧、安全対策等）
 - 市民センター及び公会堂の復旧工事 4,252,500円＜総務費＞
 - 計画停電に対応するためのライト等の購入 220,824円＜土木費＞
 - 小中学校の復旧工事 6,674,860円＜教育費＞

合計（消防費含む） 13,572,748円

－ 安全安心のまちづくり －

第10款 教育費

■ 一般会計に占める割合

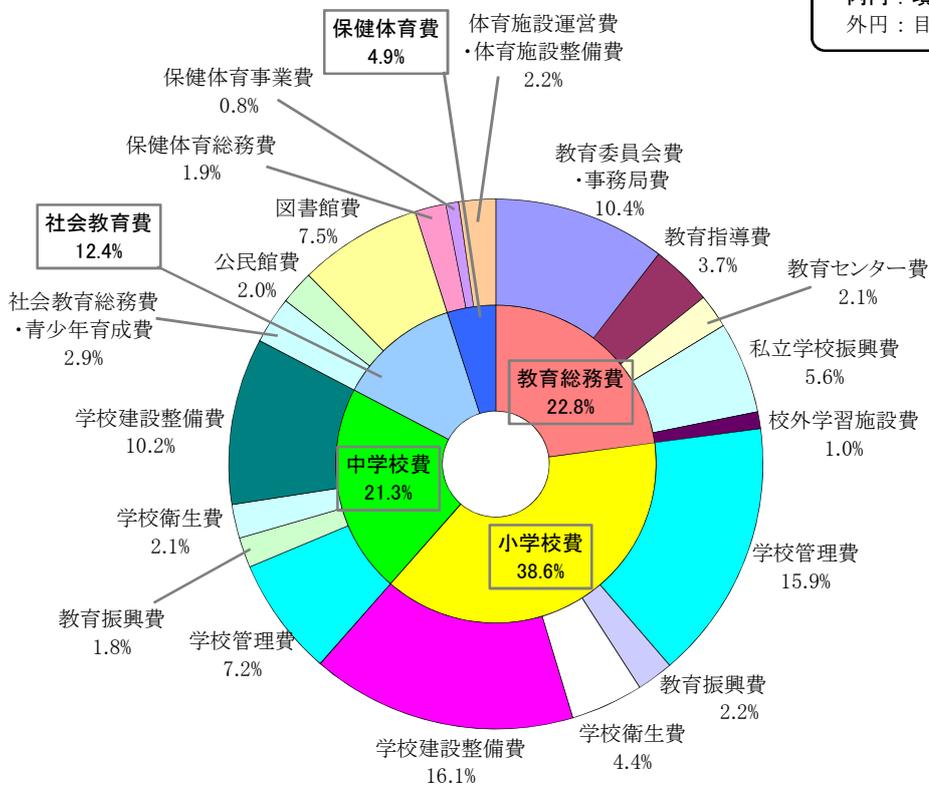


■ 予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	9,364,479	8,142,029	1,372,979	821,400	162,759	5,784,891	86.9%
平成21年度	9,010,569	8,311,009	1,437,450	735,200	53,352	6,085,007	92.2%
増減	353,910	△168,980	△64,471	86,200	109,407	△300,116	—

決算額 項別目別構成比



教育総務費

1 小・中一貫教育校の充実と発展 ―市制施行60周年記念事業―

98,679,935円 88,215,670円

＜小・中一貫教育校関係費＞

小中学校間における相互乗り入れ授業の充実や、小学校1年生から中学校3年生まで、すべての学年で外国人指導者（ALT）の配置による英語教育の充実を図るなど、小・中一貫教育の充実に取り組みました。

また、市制施行60周年記念事業として記念図書「地域と創る三鷹の教育」を発行したほか、「三鷹教育改革フォーラム2010」を開催し、三鷹の小・中一貫教育の歩みと各学園の特色ある教育活動等について広く情報発信しました。

〔実績・内容〕

三鷹教育改革フォーラム2010の開催

日時 平成22年11月5日～7日

会場 市立小・中学校（全7学園全22校）、三鷹市公会堂

- 内容
- ・各学校での学校公開等（特色ある教育活動の公開等）（11月5日）
 - ・記念講演（11月6日） テーマ「陽はまた昇るか？日本の教育」
 - ・パネルディスカッション（11月6日） テーマ「教育再生にかける我がまちの挑戦」
 - ・日本学習社会学会第7回大会（11月7日）

来場者数 延べ4,000人（うち講演会来場者数 700人）

―子ども・子育て支援―

―協働のまちづくり―

【財源内訳】

諸収入 85,000円

一般財源 88,130,670円

■三鷹教育改革フォーラム2010 パネルディスカッション



2 確かな学力向上実践研究推進校事業の実施 2,474,000円 2,473,772円

〈確かな学力向上実践研究推進校事業費〉

平成21年度に引き続き、児童・生徒に確かな学力を育成するための実践的な授業改善研究を進め、効果的な指導内容・指導方法を開発・普及させるため、東京都委託事業として「確かな学力向上実践研究推進校事業」を北野小学校で実施しました。平成23年1月27日に北野小学校で研究発表会を開催し、2箇年の研究成果を発表しました。

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

都 支 出 金 2,473,772円

3 人権尊重教育推進校事業の実施 373,000円 358,912円

〈人権尊重教育推進校事業費〉

平成21年度に引き続き、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、東京都委託事業として「人権尊重教育推進校事業」を東台小学校で実施しました。平成23年1月28日に東台小学校で研究発表会を開催し、2箇年の研究成果を発表しました。

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

都 支 出 金 358,912円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 理数教育指導力向上事業の実施 450,000円 449,462円 <理数教育指導力向上事業費> 小学校教員の理数教育における指導力向上のため、東京都委託事業として「理数教育指導力向上事業」を第一小学校で実施し、理数教育において中核的な役割を担うコア・サイエンス・ティーチャーを大学と教育委員会の連携により養成するとともに、実験器具等を整備し、小学校の理数教育の充実を図りました。 <div style="text-align: right;">－子ども・子育て支援－</div>		
【財源内訳】 都 支 出 金 449,462円		
5 新たな三鷹市教育ビジョン策定に向けた取り組み 1,355,000円 1,241,782円 <教育ビジョン策定関係費> 現行の「三鷹市教育ビジョン」の計画期間が平成22年度で終了することを踏まえ、新たな計画「教育ビジョン2022（仮称）」の方向性及び主要課題の検討を行いました。 また、市、市教育委員会及び三鷹ネットワーク大学推進機構との共同により、「三鷹教育・子育て研究所」を設置し、「教育ビジョン2022（仮称）」の策定に向けた調査研究を行いました。		

6 幼稚園就園奨励費補助金の拡充 140,726,727円 140,576,124円

＜幼稚園就園奨励関係費＞

保護者の所得状況に応じて保育料等を軽減する「幼稚園就園奨励費補助金」について、世帯区分及び補助単価の見直しや第2子以降の保護者負担割合の引下げを行いました。

〔実績・内容〕

■世帯区分及び補助単価の見直し

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度
生活保護世帯	220,000	153,500
市町村民税非課税世帯	190,000	
市町村民税所得割非課税世帯		116,300
市町村民税所得割課税額が34,500円以下の世帯	106,000	88,400
市町村民税所得割課税額が183,000円以下の世帯	56,000	62,200

■第2子以降の保護者負担割合の引下げ

		平成22年度	平成21年度
兄・姉が幼稚園児の場合	第2子	0.5	0.5
	第3子以降	負担なし	負担なし
兄・姉が小1～小3の場合	第2子	0.75	0.9
	第3子以降	負担なし	負担なし

(※第1子の負担割合を1.0とした場合)

— 子ども・子育て支援 —

【財源内訳】

国庫支出金	30,685,000円	都支出金	8,739,200円
一般財源	101,151,924円		

7 川上郷自然の村の大規模改修 95,727,900円 84,072,649円

＜川上郷自然の村管理運営費＞

平成2年9月にオープンした「川上郷自然の村」について、小・中学校の自然教室の実施に影響が生じないように配慮しながら、老朽化した大・小浴場などの改修工事を実施しました。

〔整備内容〕

大浴場・小浴場の改修工事、平屋根防水工事、外階段改修工事

【財源内訳】

都支出金	16,000,000円	一般財源	68,072,649円
------	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

小学校費・中学校費

1 校外学習事業の充実 700,000円 505,360円

＜校外学習関係費＞

小学校での職業体験やアントレプレナー教育（起業教育）を推進するため、従来実施している多摩六都科学館の他に、子ども向け職業体験商業施設を選択することができるようにし、校外学習教育の充実を図りました。

〔実績・内容〕

子ども向け職業体験商業施設での校外学習実施校（5校）

第一小学校・第六小学校・北野小学校・東台小学校・羽沢小学校

多摩六都科学館（10校）

第二小学校・第三小学校・第四小学校・第五小学校・第七小学校

大沢台小学校・高山小学校・南浦小学校・中原小学校・井口小学校

2 学校給食の充実と効率的な運営の推進 150,772,000円 149,134,650円

＜学校給食関係費＞

安全でおいしい学校給食と効率的な運営を推進するため、現在の第六小学校・南浦小学校・東台小学校・第一中学校・第五中学校に加え、中原小学校においても自校方式による学校給食調理業務の民間委託化を実施しました。

また、平成23年度からの第二小学校及び井口小学校での委託化に向けて、一般公募型プロポーザルを実施し、業者の選定を行いました。

〔債務負担行為の内容〕

学校給食調理業務委託事業 51,639,000円 （平成23年度＜債務負担分＞）

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 学校耐震補強工事の実施 457,705,933円 403,603,500円

＜耐震補強事業費＞

安全な学校環境の整備を進め、地域の防災拠点化を図るため、引き続き耐震補強工事及び耐震補強工事に向けた実施設計を行いました。

〔整備内容〕

耐震補強工事

第七小学校（体育館） 第一中学校（2期）

耐震補強実施設計

第二小学校

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	192,173,000円	都支出金	33,739,000円
繰入金	10,000,000円	市債	133,000,000円
一般財源	34,691,500円		

4 鷹南学園東台小学校の建替え 1,183,141,000円 1,182,571,402円

＜鷹南学園東台小学校建替事業費、鷹南学園東台小学校仮設校舎関係費＞

東台小学校の校舎建替及び校庭芝生化工事について、平成23年3月30日に完了しました。

なお、新校舎への移転及び備品等の整備は平成23年5月に完了しました。

〔整備内容〕

既存校舎の解体 平成20年10月～平成21年7月

仮設校舎の使用 平成20年9月～平成23年5月

新校舎の建設 平成21年6月～平成23年3月

〔債務負担行為の内容〕

諸備品等購入費 58,439,577円（平成23年度＜債務負担分＞）

移転作業料等 2,119,845円（平成23年度＜債務負担分＞）

給食機器移設工事費 553,350円（平成23年度＜債務負担分＞）

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	435,498,000円	都支出金	172,966,000円
市債	492,800,000円	一般財源	81,307,402円

■東台小学校新校舎（左）、新校舎内のオープン・スペース（右）



5 三鷹中央学園第三小学校の建替え 42,930,000円 42,583,000円

〈三鷹中央学園第三小学校建替事業費〉

第三小学校について、平成21年度に実施した建替検討委員会での検討等を踏まえ、平成25年度の完成を目指し、新校舎の実施設計を行いました。

なお、建設期間中は、既存校舎を使用し、新校舎竣工後に既存校舎の解体を行います。

〔整備内容〕

新校舎の設計（平成21年度からの継続）

■建替スケジュール

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新校舎設計	→	新校舎建設工事	新校舎完成	校庭等整備工事 既存校舎解体

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

市 債 38,000,000円 一般財源 4,583,000円

■第三小学校の建替え後のイメージ 外観（左）、内装（右）



6 学校校庭の芝生化

99,916,000円

74,456,468円

＜校庭芝生化整備事業費（小学校費・中学校費）＞

ヒートアイランド現象の緩和など、環境負荷の少ない快適な学校環境を創出するため、第六中学校の校庭及び校舎屋上の芝生化整備を行うとともに、既芝生化整備校については、地域との協働により芝生の維持を行い、環境教育の推進を図りました。

〔整備内容〕

芝生化整備工事

第六中学校・東台小学校（校舎建替にあわせて整備）

芝生維持管理委託

第一小学校・北野小学校・第六中学校

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 58,274,000円

一般財源 16,182,468円

■芝生化整備をした第六中学校校舎屋上



7 教育支援学級の整備

35,675,000円

30,416,569円

＜教育支援学級設置関係費＞

中学校の教育支援（特別支援）学級に通う生徒数の増加に対応し、教育支援の必要な生徒に良好な教育環境を提供するため、平成23年4月開設に向け、第五中学校（2教室）及び第七中学校（2教室）に固定制の知的障がい学級の整備を行いました。

—子ども・子育て支援—

【財源内訳】

都 支 出 金 11,200,000円

一 般 財 源 19,216,569円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 鷹南学園第五中学校体育館の建替え 375,077,000円 356,771,900円

＜鷹南学園第五中学校体育館建替事業費・鷹南学園第五中学校仮設体育館関係費＞

老朽化した第五中学校体育館の建替工事を実施しました（平成23年5月竣工）。

〔整備内容〕

仮設体育館の設置・遺跡調査

既設体育館の解体・新体育館の建設

〔債務負担行為の内容〕

体育館建替工事費 339,747,000円

（平成22年度 253,076,000円、平成23年度＜債務負担分＞ 86,671,000円）

工事監理委託料 8,820,000円

（平成22年度 6,620,000円、平成23年度＜債務負担分＞ 2,200,000円）

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	61,104,000円	都支出金	51,100,000円
市債	157,600,000円	一般財源	86,967,900円

■第五中学校新体育館 外観（左）、新体育館内アリーナ（右）



9 小中学校の空調設備整備

737,000,000円

0円

＜学校空調設備整備事業費（小学校費・中学校費）＞

夏季における猛暑対策として、児童・生徒の良好な学習環境を維持し、適切な教育活動を実施するため、市立小・中学校の普通教室及び特別教室等に空調設備を整備するための準備を進めました。

空調設備の整備にあたっては、国の補助制度とともに、新たに創設された東京都の補助制度（公立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金）の活用を図り、財政負担の軽減に努めています。

〔繰越明許費繰越額〕

平成23年度への繰越分

小学校費 設計委託料 21,500,000円、整備工事費 300,000,000円

中学校費 設計委託料 25,500,000円、整備工事費 390,000,000円

■学校空調設備整備スケジュール（予定）

年度	22			23												24												備考
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
一 小																												整備済
二 小				設計							工事Ⅰ期															工事Ⅱ期		建替
三 小																												
四 小				設計							工事																	
五 小										設計						工事												
六 小										設計						工事												
七 小										設計						工事												
大沢台小										設計						工事												
高山小																												整備済
南浦小										設計						工事												
中原小				設計							工事																	
北野小										設計						工事												
井口小				設計							工事																	
東台小																												整備済
羽沢小				設計							工事																	
一 中	設計									工事																		
二 中	設計									工事																		
三 中																												整備済
四 中	設計									工事																		
五 中				設計											工事Ⅰ期											工事Ⅱ期		
六 中	設計									工事																		
七 中	設計									工事																		

平成22年度12月補正予算

平成23年度当初予算

平成22年度3月補正予算

平成24年度当初予算（予定）

— 子ども・子育て支援 —

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
10 学校図書館における図書資料等の充実 ＜学校図書館図書整備事業費（小学校費・中学校費）＞ 学校図書館における図書資料及び書架の更なる充実を目的として、国の補助制度を活用し、すべての小中学校において国の定める「学校図書館図書標準」を達成するための準備を進めました（住民生活に光をそそぐ交付金事業）。 〔繰越明許費繰越額〕 平成23年度への繰越分 小学校費 図書等購入費 751,000円、中学校費 図書購入費 6,249,000円	7,000,000円	0円
－ 子ども・子育て支援 －		

社会教育費

1 新たなみたか生涯学習プラン策定に向けた取り組み ＜生涯学習推進関係費＞ 現行の「みたか生涯学習プラン2010」の計画期間が平成22年度で終了することを踏まえ、市民の生涯学習に関する意向調査を実施し、新たな計画「みたか生涯学習プラン2022（仮称）」の方向性及び主要課題の検討を行いました。 〔実績・内容〕 生涯学習についての三鷹市民意向調査 無作為抽出した2,500人にアンケートを送付（平成22年7月～8月） 回答率 44.4%	1,402,265円	1,361,755円
---	------------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 大沢の里水車経営農家の整備 7,290,194円 6,147,290円

＜大沢の里水車経営農家関係費＞

東京都の有形民俗文化財であり、日本機械学会から「機械遺産」として認定を受けた「大沢の里水車経営農家」について、水車機構の動態保存及び円滑な稼働を行うため、マニュアル作成や知識・技術を習得するための講習会等を実施するとともに、水車のロゴマークを公募しました。また、平成22年10月23日に水車動態保存記念式典を開催し、平成22年11月からリニューアル後の水車経営農家の一般公開を行いました。

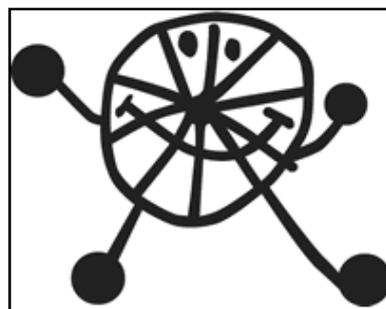
〔実績・内容〕

入場者数 2,075人（平成22年11月～平成23年3月）

【財源内訳】

使用料手数料	148,200円	都支出金	3,532,000円
一般財源	2,467,090円		

■水車機構動態保存記念式典の様子（左）、ロゴマーク「すいしゃくん」（右）



3 大沢二丁目古民家（仮称）の整備 6,041,170円 5,541,024円

＜大沢二丁目古民家関係費＞

明治35年に建てられた「大沢二丁目古民家（仮称）」について、伝統的な生活や自然とのかかわりを体験・学習できる場の提供など、大沢の里の拠点施設として活用するため、当該古民家の復原修復工事に向けた実施設計等を行いました。

〔整備内容〕

復原修復実施設計・火災報知設備等設置工事・電話回線敷設工事

【財源内訳】

国庫支出金	1,470,000円	一般財源	4,071,024円
-------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 親子音楽会の開催 ー市制施行60周年記念事業ー 1,661,510円 1,661,510円
 <市民芸術文化活動事業費>

親子がともに美しい音楽に触れ豊かな情操を育てる機会を提供するために実施している三鷹市親子音楽会が第100回を迎えることから、市制施行60周年記念事業として「第100回三鷹市親子音楽会」を実施しました。

〔事業概要〕

日時 平成22年7月18日（日） 10時～15時40分

会場 三鷹市公会堂ホール・別館会議室

内容 第一部（午前） 展示された楽器にふれる体験ワークショップ

第二部（午後） コンサート

入場者数 1,050人

■第100回三鷹市親子音楽会



5 図書館総合案内及び書架整理の充実 9,374,000円 8,083,010円
 <図書館管理運営費>

ICタグシステム導入後の利用者の増加に対応し、一層の利便性向上を図るため、東京都の「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用し、図書館総合案内及び書架整理の充実を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

【財源内訳】

都支出金	8,067,918円	一般財源	15,092円
------	------------	------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 新たなみたか子ども読書プラン策定に向けた取り組み ＜読書活動推進費＞ 現行の「みたか子ども読書プラン2010」の計画期間が平成22年度で終了することを踏まえ、新たな計画「みたか子ども読書プラン2022（仮称）」の方向性及び主要課題の検討を行いました。	60,000円	50,000円
7 南部図書館（仮称）の整備 ＜南部図書館（仮称）整備事業費＞ 南部図書館（仮称）の整備に向けて、財団法人アジア・アフリカ文化財団の公益法人認定への動向を踏まえながら、基本プランの作成に向けた継続的な検討を進めました。	2,500,000円	0円

－ 協働のまちづくり－

保健体育費

1 東京国体の推進

2,947,000円

2,614,950円

＜東京国体推進関係費＞

平成25年に東京都で開催される「スポーツ祭東京2013」（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）の開催に向け、大会運営のための実行委員会を立ち上げました。

◆スケジュール

平成22年度 実行委員会設立

平成23年度 専門委員会設置

「総合実施計画書（案）」作成

平成24年度 リハーサル大会開催

平成25年度 国体開催

◆「スポーツ祭東京2013」の内容

開催期間 平成25年9月28日～10月14日

三鷹市で実施する競技

・第68回国民体育大会

サッカー（成年男子）、ソフトボール（成年男子）、アーチェリー（全種別）

※ デモンストレーションとしてのスポーツ行事として、パドルテニスを実施

・第13回全国障害者スポーツ大会

アーチェリー

■視察を行ったゆめ半島千葉国体（平成22年度開催）アーチェリー競技会



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 大沢総合グラウンドのリニューアルオープン ―市制施行60周年記念事業―

22,869,000円 19,880,524円

＜大沢総合グラウンド運営費＞

昭和51年から暫定スポーツ施設として活用していた大沢総合グラウンドについて、平成20年度から2か年をかけて実施してきた整備工事が平成22年3月に完了し、テニスコート、サッカー兼ラグビー場、野球場、ソフトボール場などを備えた本格的な総合グラウンドとしてオープンしました。これを記念し、市制施行60周年記念事業として、平成22年4月3日に「大沢総合グラウンドオープン記念式典」を開催しました。

なお、野球場等は天然芝を養生するため、同年10月から利用を開始しました。

〔施設内容〕

テニスコート（砂入り人工芝6面）	平成21年4月供用開始
サッカー兼ラグビー場（ロングパイル人工芝）	平成22年4月供用開始
管理棟（小会議場、更衣室、シャワー室等）	平成22年4月供用開始
野球場（2面）・ソフトボール場（2面）・練習場（1面）	平成22年10月供用開始

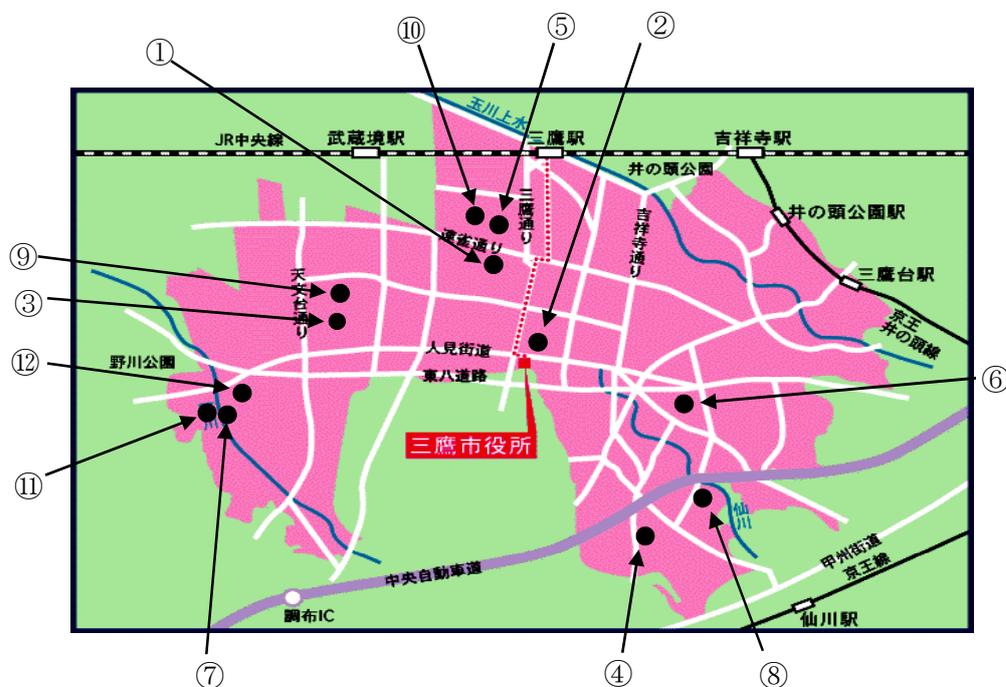
【財源内訳】

使用料手数料	9,485,000円	寄 附 金	2,629,000円
諸 収 入	396,000円	一 般 財 源	7,370,524円

■リニューアルした大沢総合グラウンド



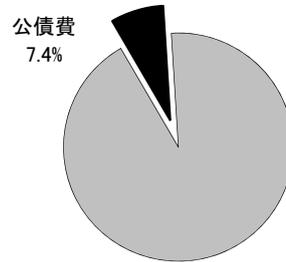
平成22年度に取り組んだ主な施設整備



- ①第七小学校 学校耐震補強工事の実施（体育館）
- ②第一中学校 学校耐震補強工事の実施、空調設備整備の設計
- ③第二小学校 学校耐震補強工事の実施（実施設計）
- ④東台小学校 鷹南学園東台小学校の校舎建替及び校庭芝生化整備
- ⑤第三小学校 三鷹中央学園第三小学校の建替え（実施設計）
- ⑥第六中学校 学校校庭の芝生化、空調設備整備の設計
- ⑦第七中学校 教育支援学級の整備、空調設備整備の設計
- ⑧第五中学校 鷹南学園第五中学校体育館の建替え、教育支援学級の整備
- ⑨第二中学校 空調設備整備の設計
- ⑩第四中学校 空調設備整備の設計
- ⑪水車経営農家 大沢の里水車経営農家の整備
- ⑫大沢二丁目古民家（仮称）
大沢二丁目古民家（仮称）の整備（実施設計）

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



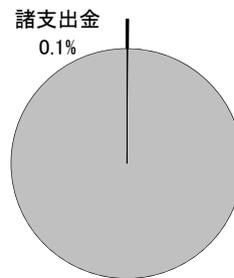
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	4,619,233	4,614,199	0	0	25,836	4,588,363	99.9%
平成21年度	4,610,024	4,604,467	0	0	25,836	4,578,631	99.9%
増減	9,209	9,732	0	0	0	9,732	—

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	97,852	92,585	0	0	15,974	76,611	94.6%
平成21年度	141,072	77,538	0	0	0	77,538	55.0%
増減	△43,220	15,047	0	0	15,974	△927	—

特別会計決算の概要

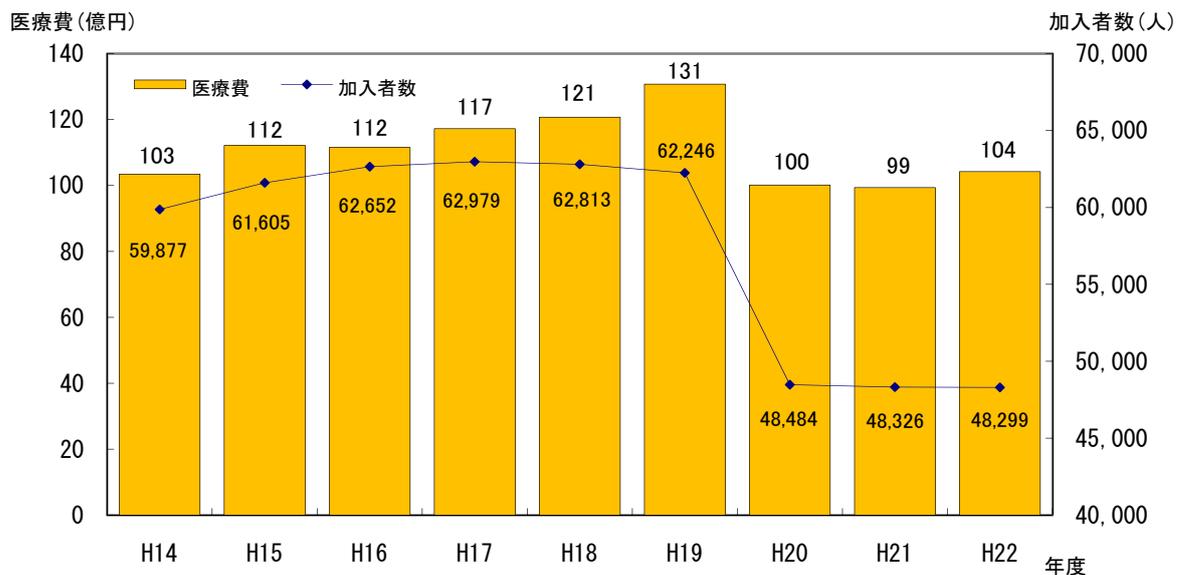
I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると7,178万9千円(0.5%)の増となりました。『保険給付費』が4億5,720万9千円(4.5%)と医療費の増に伴い伸び続けているほか、介護保険制度に対する負担である『介護納付金』も5,614万7千円(7.3%)と増加しています。一方、『共同事業拠出金』が1億8,256万7千円(11.6%)の減、後期高齢者医療制度に対する負担である『後期高齢者支援金等』については1億5,970万5千円(7.6%)の減となりました。

歳入決算額では、『国庫支出金』が6億3,588万8千円(19.8%)の増、『都支出金』が1億652万5千円(12.5%)の増となりましたが、平成20年度の過大交付分の精算が行われた『前期高齢者交付金』が13億4,790万1千円(40.6%)の大幅減となったことから、その不足分を補うため一般会計からの『繰入金』が12億765万9千円(78.2%)の増となりました。

なお、保険税負担の適正化、財政の健全化を目指し、本年度は保険税の改定を行いました。(Ⅷ 主要事業の成果 167 ページ参照)

(グラフ 12) 国民健康保険加入者数と医療費の推移



※グラフの医療費は、療養給付費・療養費・高額療養費(高額介護合算療養費含む)・老人保健医療費拠出金の合計です。

(表 17) 款別の決算額

(歳入)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,902,197	25.2	3,927,485	25.8	△25,288	△0.6	80,793 (128,565)	81,271 (129,736)
2. 使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0	0 (0)	0 (0)
3. 国庫支出金	3,848,186	24.9	3,212,298	21.1	635,888	19.8	79,674 (126,785)	66,471 (106,111)
4. 療養給付費等交付金	424,651	2.8	462,663	3.0	△38,012	△8.2	8,792 (13,991)	9,574 (15,283)
5. 前期高齢者交付金	1,970,771	12.8	3,318,672	21.8	△1,347,901	△40.6	40,804 (64,931)	68,673 (109,625)
6. 都支出金	960,084	6.2	853,559	5.6	106,525	12.5	19,878 (31,632)	17,663 (28,195)
7. 共同事業交付金	1,502,329	9.7	1,607,704	10.5	△105,375	△6.6	31,105 (49,497)	33,268 (53,107)
8. 繰入金	2,752,220	17.8	1,544,561	10.1	1,207,659	78.2	56,983 (90,677)	31,961 (51,021)
9. 繰越金	51,486	0.3	204,541	1.3	△153,055	△74.8	1,066 (1,696)	4,233 (6,757)
10. 諸収入	45,431	0.3	120,459	0.8	△75,028	△62.3	941 (1,497)	2,493 (3,979)
合 計	15,457,361	100.0	15,251,948	100.0	205,413	1.3	320,035 (509,270)	315,605 (503,814)

(歳出)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	246,978	1.6	257,119	1.7	△10,141	△3.9	5,113 (8,137)	5,320 (8,493)
2. 保険給付費	10,556,432	69.1	10,099,223	66.4	457,209	4.5	218,564 (347,800)	208,981 (333,605)
3. 後期高齢者支援金等	1,948,940	12.8	2,108,645	13.9	△159,705	△7.6	40,352 (64,211)	43,634 (69,655)
4. 前期高齢者納付金等	3,380	0.0	5,996	0.0	△2,616	△43.6	70 (111)	124 (198)
5. 老人保健拠出金	31,324	0.2	157	0.0	31,167	19,851.6	648 (1,032)	3 (5)
6. 介護納付金	829,552	5.5	773,405	5.1	56,147	7.3	17,175 (27,331)	16,004 (25,548)
7. 共同事業拠出金	1,393,757	9.1	1,576,324	10.4	△182,567	△11.6	28,857 (45,920)	32,619 (52,070)
8. 保健事業費	168,059	1.1	154,491	1.0	13,568	8.8	3,480 (5,537)	3,197 (5,103)
9. 諸支出金	93,829	0.6	225,102	1.5	△131,273	△58.3	1,943 (3,092)	4,658 (7,436)
合 計	15,272,251	100.0	15,200,462	100.0	71,789	0.5	316,202 (503,171)	314,540 (502,113)

※平成21年度年間平均被保険者数 48,326人 同平均世帯数 30,273世帯

※平成22年度年間平均被保険者数 48,299人 同平均世帯数 30,352世帯

－前期高齢者交付金の影響－

平成20年度から始まった医療制度改革に伴い、前期高齢者に対する各保険者の医療費負担への財政調整として、前期高齢者交付金が創設されました。この前期高齢者交付金について、平成20年度及び平成21年度の2年間、各保険者が算定に用いる基準とされた方式が精度を欠くものであったために、三鷹市を含む都内の大部分の市区町村において過大に交付されていることが判明しました（平成21年12月末）。前期高齢者交付金の過大交付分等による歳入増により平成20年度及び21年度は一般会計による負担（繰入金）が減少しましたが、過大交付分の精算年度に当たる平成22年度及び平成23年度の予算編成では、交付金の減による歳入不足を補てんするために、一般会計繰入金を大幅に増額するなどの対応が必要となりました。

<参考>前期高齢者交付金の影響額

(単位：円)

	交付額① (当該年度交付額)	交付額② (本来交付される額)	超過額	前々年度精算額	
平成20年度 決算分	3,147,174,346	2,366,701,976	780,472,370	－	超過額については、平成22年度の交付額と精算
平成21年度 決算分	3,318,672,387	2,737,592,883	581,079,504	－	超過額については、平成23年度の交付額と精算
平成22年度 決算分	1,970,771,345	2,751,243,715	－	△ 780,472,370	平成20年度超過額を精算
平成23年度 (見込み)	2,239,985,000	2,821,064,504	－	△ 581,079,504	平成21年度超過額を精算

※前期高齢者交付金は概算で交付され、2年後に精算が行われます。

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると1億2,156万5千円(3.6%)の減となりました。これまで続けてきた合流式下水道改善事業や都市型水害対策事業の進捗にあわせて本年度以降の事業の見直しを行った結果、建設費が減となったことなどによるものです。

歳入決算額では、下水道地震対策整備事業に係る『国庫支出金』『都支出金』の皆増があったものの、建設費の減に伴い『市債』が1億7,170万円(21.8%)の減となりました。一方、管理工事費を含めた維持管理費の増などの影響により『繰入金』は5,000万円(5.5%)の増となりました。

(表 18) 款別(項別)の決算額

(歳入)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	325	0.0	326	0.0	△1	△0.3	40.7	40.7
2. 使用料及び手数料	1,595,605	48.5	1,597,806	46.7	△2,201	△0.1	96.3	94.5
3. 国庫支出金	6,300	0.2	0	0.0	6,300	皆増	18.0	0.0
4. 都支出金	315	0.0	0	0.0	315	皆増	18.0	0.0
5. 繰入金	963,000	29.3	913,000	26.7	50,000	5.5	91.5	86.1
6. 繰越金	22,834	0.7	19,935	0.6	2,899	14.5	2,283,364.4	997,188.0
7. 諸収入	84,310	2.5	100,329	2.9	△16,019	△16.0	95.4	85.4
8. 市債	617,400	18.8	789,100	23.1	△171,700	△21.8	60.2	75.2
合 計	3,290,089	100.0	3,420,496	100.0	△130,407	△3.8	85.2	85.2

(歳出)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下水道事業費	2,586,761	79.0	2,705,508	79.6	△118,747	△4.4	82.1	82.0
1. 総務費	408,996	12.5	399,402	11.8	9,594	2.4	91.9	89.2
2. 維持管理費	1,543,499	47.1	1,518,161	44.7	25,338	1.7	95.5	90.9
3. 建設費	634,266	19.4	787,945	23.2	△153,679	△19.5	58.2	66.7
2. 公債費	689,336	21.0	692,154	20.4	△2,818	△0.4	97.6	97.2
合 計	3,276,097	100.0	3,397,662	100.0	△121,565	△3.6	84.8	84.7

Ⅲ 老人医療特別会計

平成20年度からの後期高齢者医療制度の開始に伴い老人医療制度が廃止されたことから、昭和57年度に設置された老人医療特別会計は、本年度で廃止となりました。

歳入・歳出ともに過誤調整分のみで決算額となっています。

(表19) 款別の決算額

(歳入)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支払基金交付金	17	0.1	2,211	3.4	△2,194	△99.2	0.7	22.6
2. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
3. 都支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
4. 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰越金	11,110	62.5	46,588	71.7	△35,478	△76.2	100.0	100.0
6. 諸収入	6,658	37.4	16,185	24.9	△9,527	△58.9	60.5	539.0
合 計	17,785	100.0	64,984	100.0	△47,199	△72.6	66.5	97.8

(歳出)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医療諸費	2,618	14.7	5,725	10.6	△3,107	△54.3	56.5	37.5
2. 諸支出金	15,167	85.3	48,149	89.4	△32,982	△68.5	71.8	100.0
合 計	17,785	100.0	53,874	100.0	△36,089	△67.0	66.5	81.1

IV 介護サービス事業特別会計

本年度は、歳出決算額が前年度比 2,284 万 6 千円 (2.0%) の減、歳入決算額も 2,074 万 4 千円 (1.8%) の減となりました。これは高齢者センター「いちよう苑」の廃止¹に伴い、歳入・歳出ともに減少したためです。

牟礼老人保健施設「はなかいどう」の利用率は、入所部門での年間平均が 97.1% (前年度比 1.2 ポイント増) と向上し、通所部門での年間平均は 92.1% で、前年同率を維持しました。

指定介護老人福祉施設「どんぐり山」のベッド稼働率は、特養部門は 97.5% (3.2 ポイント増)、ショートステイ部門は 107.0% (7.9 ポイント増) となりました。これは両部門で利用定員の見直しを行ったほか、特養部門の一時的な空きベッドについてもショートステイ部門で活用できるようにしたことから、高い稼働率となったものです。(Ⅷ 主要事業の成果 169 ページ参照)

高齢者センター「いちよう苑」、「けやき苑」、「どんぐり山」の年間平均利用率は、66.7% (3.9 ポイント減) となりました。

¹ 高齢者センター「いちよう苑」は、施設の老朽化に伴い平成 23 年 3 月に廃止しました。廃止に向けた他施設への利用者の移行により、年度当初から利用者数が減少しました。

(表 20) 款別 (目別) の決算額

(歳 入)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	743,068	64.4	753,602	64.2	△10,534	△1.4	97.6	101.2
2. 使用料及び手数料	31,269	2.7	30,968	2.6	301	1.0	102.8	98.7
3. 繰 入 金	312,031	27.0	320,934	27.3	△8,903	△2.8	92.5	83.9
4. 繰 越 金	3,202	0.3	3,693	0.3	△491	△13.3	320,217.8	369,300.0
5. 諸 収 入	64,403	5.6	65,520	5.6	△1,117	△1.7	95.4	99.2
合 計	1,153,973	100.0	1,174,717	100.0	△20,744	△1.8	96.4	95.9

(歳 出)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	1,001,879	87.2	1,021,995	87.2	△20,116	△2.0	95.6	95.4
1. 高齢者センター いちよう苑運営費	82,108	7.0	96,719	8.2	△14,611	△15.1	88.1	95.3
2. 高齢者センター けやき苑運営費	177,553	15.5	178,193	15.2	△640	△0.4	96.1	92.6
3. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	385,505	33.6	392,461	33.5	△6,956	△1.8	99.6	99.7
4. 卒礼老人保健 施設運営費	356,713	31.1	354,622	30.3	2,091	0.6	93.0	92.3
2. 公 債 費	146,790	12.8	149,520	12.8	△2,730	△1.8	99.7	99.7
合 計	1,148,669	100.0	1,171,515	100.0	△22,846	△2.0	96.1	95.6

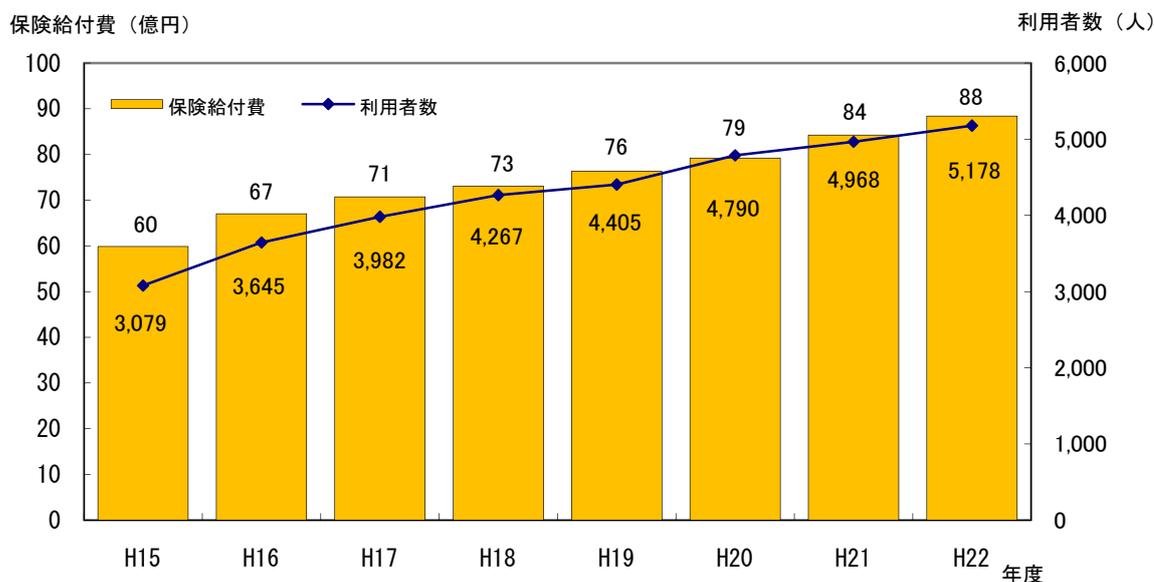
V 介護保険事業特別会計

第四期介護保険事業計画（平成 21 年度～23 年度）の 2 年目である本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 4 億 6,578 万 9 千円（5.1%）の増となりました。これは、『保険給付費』が 4 億 500 万 9 千円（4.8%）の増となったことや、市内 7 箇所目となる地域包括支援センター「新川中原地域包括支援センター」の運営を開始したことにより、『地域支援事業費』が 3,788 万 9 千円（16.8%）の増となったことなどによるものです。

歳入決算額では、歳出の『保険給付費』の増に伴い『支払基金交付金』が 1 億 3,587 万 8 千円（5.3%）、『都支出金』が 7,316 万 8 千円（5.6%）、『国庫支出金』が 5,280 万 1 千円（2.7%）とそれぞれ増となるとともに、『繰入金』についても 1 億 2,866 万 2 千円（8.6%）の増となりました。

なお、『繰入金』のうち介護保険保険給付費準備基金は 1 億 4,507 万 9 千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金は 2,961 万 8 千円のとりくずしを行いました。

（グラフ 13）介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 21) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	1,815,457	18.8	1,797,944	19.5	17,513	1.0	96.6	98.0
2. 国 庫 支 出 金	1,995,198	20.7	1,942,397	21.1	52,801	2.7	92.8	97.8
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,689,310	27.9	2,553,432	27.7	135,878	5.3	93.1	96.3
4. 都 支 出 金	1,376,540	14.3	1,303,372	14.1	73,168	5.6	96.9	100.9
5. 財 産 収 入	1,307	0.0	2,090	0.0	△783	△37.5	47.1	128.8
6. 繰 入 金	1,618,516	16.8	1,489,854	16.2	128,662	8.6	91.3	96.1
7. 繰 越 金	131,693	1.4	125,522	1.4	6,171	4.9	100.0	100.0
8. 諸 収 入	7,643	0.1	1,410	0.0	6,233	442.1	684.9	143.3
合 計	9,635,664	100.0	9,216,021	100.0	419,643	4.6	94.0	97.6

(歳 出)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	285,484	3.0	278,709	3.1	6,775	2.4	93.4	92.0
2. 保 険 給 付 費	8,854,323	92.7	8,449,314	93.0	405,009	4.8	93.1	96.6
3. 地 域 支 援 事 業 費	264,010	2.8	226,121	2.5	37,889	16.8	94.2	86.7
4. 基 金 積 立 金	87,514	0.9	15,474	0.2	72,040	465.6	98.4	100.0
5. 諸 支 出 金	58,786	0.6	114,710	1.2	△55,924	△48.8	95.0	98.1
合 計	9,550,117	100.0	9,084,328	100.0	465,789	5.1	93.2	96.2

VI 受託水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 8,296 万 2 千円 (4.7%) の増となりました。これは、業務係と工務係の業務の一部が東京都に移ったことにより、水道管理費が減となる一方、配水管の新設等により建設改良費が増となったことによります。

受託水道事業特別会計は、三鷹市の水道事業が平成 23 年度末までに東京都水道局に移行することから、平成 23 年度で廃止されます。

(表 22) 款別 (項・目別) の決算額

(歳 入)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都 支 出 金	1,634,960	88.1	1,551,998	87.6	82,962	5.3	87.5	92.1
2. 諸 収 入	220,400	11.9	220,400	12.4	0	0.0	100.0	100.0
合 計	1,855,360	100.0	1,772,398	100.0	82,962	4.7	88.8	93.0

(歳 出)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受 託 水 道 事 業 費	1,855,360	100.0	1,772,398	100.0	82,962	4.7	88.8	93.0
1. 水 道 管 理 費	1,301,859	70.2	1,358,675	76.7	△56,816	△4.2	91.2	95.3
1. 浄 水 費	23,402	1.3	82,441	4.7	△59,039	△71.6	80.9	98.5
2. 配 水 費	764,127	41.2	814,104	46.0	△49,977	△6.1	92.6	96.7
3. 給 水 費	176,372	9.5	147,632	8.3	28,740	19.5	87.5	89.1
4. 受 託 事 業 費	5,279	0.3	5,673	0.3	△394	△6.9	78.3	85.3
5. 業 務 費	332,679	17.9	308,825	17.4	23,854	7.7	91.1	94.3
2. 建 設 改 良 費	553,501	29.8	413,723	23.3	139,778	33.8	83.8	86.3
1. 配 水 施 設 費	553,501	29.8	413,723	23.3	139,778	33.8	83.8	86.3
合 計	1,855,360	100.0	1,772,398	100.0	82,962	4.7	88.8	93.0

Ⅶ 後期高齢者医療特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億9,238万5千円(6.9%)の増となりました。これは、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する『広域連合納付金』が2億480万5千円(7.9%)の増となったことによるものです。

歳入決算額でも、『広域連合納付金』の増に伴い『繰入金』が7,288万6千円(5.9%)の増となったほか、保険料率の改定¹や加入者数の増に伴い『後期高齢者医療保険料』が8,365万2千円(5.6%)の増となりました。

市で徴収した保険料を広域連合へ納付したほか、広域連合独自の保険料軽減分の負担や、被保険者に対する健康診査事業等を実施しました。なお、これまで三鷹市独自に実施していた葬祭費の助成は、本年度から広域連合による給付事業として開始されたため、新たに事業費を負担しました。

本年度の三鷹市での加入者は平成23年3月末で16,544人となり、前年度より506人(3.2%)増加しました。

¹ 後期高齢者医療制度では、2年ごとに保険料の見直しが行われます。平成22・23年度の保険料率は、所得割が7.18%、均等割額が37,800円となっています。(平成20・21年度は所得割6.56%、均等割額37,800円)

(表 23) 款別の決算額

(歳入)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 △減		取 入 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	1,573,921	52.9	1,490,269	53.6	83,652	5.6	98.0	93.4
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰 入 金	1,304,155	43.9	1,231,269	44.3	72,886	5.9	96.9	89.6
4. 繰 越 金	10,653	0.4	11,940	0.4	△1,287	△10.8	1,065,296.7	100.0
5. 諸 収 入	83,658	2.8	46,508	1.7	37,150	79.9	106.9	94.5
合 計	2,972,387	100.0	2,779,986	100.0	192,401	6.9	98.1	91.7

(歳出)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	22	21
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	89,156	3.0	91,894	3.3	△2,738	△3.0	91.3	79.6
2. 広域連合納付金	2,798,786	94.5	2,593,981	93.7	204,805	7.9	98.4	92.3
3. 保 健 事 業 費	69,901	2.4	66,394	2.4	3,507	5.3	84.9	78.0
4. 諸 支 出 金	3,875	0.1	17,064	0.6	△13,189	△77.3	77.5	98.5
合 計	2,961,718	100.0	2,769,333	100.0	192,385	6.9	97.7	91.4

Ⅷ 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてののみ
【財源内訳】欄を設けています。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険税の改定

- -

＜国民健康保険税＞

国民健康保険事業の適正な運営と、国民健康保険事業特別会計の健全化を図るため、他市の状況等も鑑み、国民健康保険税を改定しました。

改定に当たっては、課税限度額と均等割額を引き上げるとともに、低所得者層への負担軽減措置として、均等割額の軽減割合の拡充を図りました。

- ・ 課税限度額の段階的引き上げ
610,000円→680,000円（平成22年度）→730,000円（平成23年度）
- ・ 均等割額の引き上げ 35,500円→40,000円
- ・ 均等割額の軽減割合の拡充 6割又は4割減額→7割、5割又は2割減額

2 出産育児一時金の拡充

113,400,000円 97,440,000円

＜出産育児一時金＞

国の緊急少子化対策も踏まえ、平成21年10月から実施している出産育児一時金の拡充（380,000円から420,000円に引き上げ）を継続しました。

〔実績・内容〕

平成22年度	232件
平成21年度	234件
平成20年度	247件
平成19年度	270件

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

<u>国庫支出金</u>	4,160,000円	<u>一般財源</u>	93,280,000円
--------------	------------	-------------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 都市型水害対策事業の推進 335,425,000円 300,967,800円

＜都市型水害対策事業費＞

「都市型水害対策計画」に基づき、引き続き中原地区での雨水管整備や新川地区等での貯留管等の整備工事を行いました。

〔実績・内容〕

①中原地区分流区域内の整備

雨水管布設 工事延長 940m

②雨水貯留浸透施設等の整備

道路雨水貯留浸透施設設置工事（上連雀六丁目ほか1箇所）

工事延長 274m

貯留管等整備工事（新川六丁目） 工事延長 53m

実施設計（大沢地区）

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

市債	300,900,000円	一般財源	67,800円
----	--------------	------	---------

2 「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の推進

189,945,000円 33,946,500円

＜下水道地震対策整備事業費＞

震災時においても下水道機能を確保できるよう、平成21年3月に策定した「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」に基づき、下水道施設の耐震化を推進しました。

〔実績・内容〕

①整備箇所 市民センターほか9箇所

②実施設計 第五小学校ほか4箇所

－ 都市の再生・更新 －

【財源内訳】

国庫支出金	6,300,000円	都支出金	315,000円
市債	26,900,000円	一般財源	431,500円

介護サービス事業特別会計

1 介護サービス施設の適正な運営 480,077,073円 467,613,648円

＜高齢者センターいちよう苑運営費、特別養護老人ホームどんぐり山運営費＞

特別養護老人ホームどんぐり山について、特別養護老人ホームと短期入所における利用定員数を見直し、特別養護老人ホーム利用待機者の解消等に取り組みました。

また、高齢者センターいちよう苑は、施設の老朽化に伴い平成23年3月で廃止しました。利用者については、「介護老人福祉施設みたか紫水園」（平成22年5月開設）に併設された通所介護事業所などを始めとする他の事業所への、スムーズな移行を完了しました。

〔実績・内容〕

どんぐり山利用定員の見直し（平成22年7月1日実施）

特別養護老人ホーム 50名→57名

短期入所 15名→8名

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

介護サービス収入	310,234,347円	使用料手数料	7,639,410円
諸収入	23,630,790円	一般財源	126,109,101円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 介護給付適正化事業の推進 3,092,000円 3,020,816円

＜給付関係費＞

介護給付の適正化を図るため、市内の指定居宅サービス事業者等を対象にした指導・監査の準備を進めました。

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都 支 出 金	1,512,000円	一 般 財 源	1,508,816円
---------	------------	---------	------------

2 地域包括支援センターの充実 178,147,000円 177,146,300円

＜地域包括支援センター開設準備関係費、地域包括支援センター運営費＞

介護保険制度の中心的役割を担う機関である地域包括支援センターについて、新川・中原地区に市内7箇所目の施設を新たに開設しました。

これにより、市内の各地域の日常生活圏内での整備が完了しました。

〔施設概要〕

名称 新川中原地域包括支援センター
 所在地 新川五丁目6番31号（介護老人福祉施設みたか紫水園内）
 開設 平成22年5月

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

保 険 料	33,834,163円	国 庫 支 出 金	67,816,325円
都 支 出 金	35,229,260円	繰 入 金	4,037,292円
一 般 財 源	36,229,260円		

■新川中原地域包括支援センター



受託水道事業特別会計

- 1 都営水道事業の事務委託解消に向けた取り組み 132,679,000円 132,300,000円

＜配水事務費、業務事務費＞

事務委託方式を平成23年度末までにすべて解消し、水道事業を東京都水道局に移行します。これに向けて平成22年6月25日に基本協定を締結したほか、業務係と工務系の業務の一部を委託化しました。

【財源内訳】

都支出金 132,300,000円

- 2 経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上 302,911,000円 292,766,250円

＜配水事業費＞

震災時においても安定給水を確保するため、東京都水道局の「安全でおいしい水プロジェクト」に基づき、昭和47年度以前に布設された耐震性の劣る普通铸铁製配水管をダクタイル铸铁管へ布設替えする工事を引き続き実施しました。

〔実績・内容〕

工事延長 2,139.0m

普通铸铁製配水管残存率 3.1%

— 都市の更新・再生 —

【財源内訳】

都支出金 292,766,250円

■経年管取替工事



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 初期ダクタイトイル管の取り替えによる耐震性の向上 ＜配水事業費＞ 震災時においても安定給水を確保するため、初期ダクタイトイル管（昭和30年代から40年代に布設されたダクタイトイル鋳鉄製の直管と高級鋳鉄製の異形管が混在している路線）を平成21年度に引き続き耐震強度の高いダクタイトイル鋳鉄管へ布設替えしました。 〔実績・内容〕 工事延長 870.0m 初期ダクタイトイル管残存率 3.6%	132,090,000円	131,945,100円
		－ 都市の更新・再生 －
【財源内訳】 都 支 出 金 131,945,100円		
4 三鷹市水道事業50年記念誌の発行 ー市制施行60周年記念事業ー ＜業務事務費＞ 平成21年度に三鷹市の水道が給水開始50年を迎えたことから、記念誌「WATER OF MITAKA」を発行しました。 【財源内訳】 都 支 出 金 2,129,400円	2,174,000円	2,129,400円

平成 22 年度決算にみる財政指標

平成 22 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 22 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 24 のとおりです。経常収支比率は 90.4% で、前年度の 88.3% から 2.1 ポイント上昇しました。比率算定の分母となる「経常一般財源等」では、景気低迷に伴い個人市民税が 10 億 473 万 8 千円の減となったことなどにより、市税が 9 億 8,242 万 9 千円 (3.0%) の大幅な減となりました。さらに、経過措置として交付されていた特別交付金が平成 21 年度で終了したため、地方特例交付金が 1 億 317 万円 (27.4%) の減となりました。そのため、分母側全体で 10 億 6,632 万 1 千円 (2.8%) の減となりました。また、分子となる「経常経費充当一般財源」では、後期高齢者医療制度への負担金や介護保険給付費の増などによる繰出金の増や、退職手当の増などによる人件費の増があるものの、「三鷹市行財政改革アクションプラン 2010」の最終年次として「事務事業総点検運動」に着手するなど、一層の経費削減を図ったことから、全体で 1 億 8,151 万 5 千円 (0.5%) の減となりました。以上のことから、分母の減が分子の減を上回ったことにより、経常収支比率は上昇しました。なお、生活保護費について、本年度は国が東京都全体分として配分した生活保護費等国庫負担金に不足が生じ、不足分については都内全ての自治体で翌年度に追加交付されることとなったため、三鷹市においても本来国が負担すべき生活保護費等国庫負担金 1 億 7,499 万円を一般財源で補てんすることとなりました。この影響額を除くと、経常収支比率は 89.9% となります。

公債費比率は 7.9% で、市税収入の減に伴う標準財政規模の減などにより、前年度と比べて 0.3 ポイントの増となっています。

歳出決算額に占める人件費の割合である人件費比率は 17.2% で、前年度と比べて 0.3 ポイントの増となりました。これは、期末手当の支給月数の減や給料月額の下げによる職員給の減はあるものの、定年退職者数の増により退職手当が増となったことなどによるものです。

平成 20 年 3 月に確定した第 3 次三鷹市基本計画（第 2 次改定）では、経常収支比率は「概ね 80% 台を維持」、公債費比率は「概ね 12% を超えないこと」、人件費比率は「概ね 24% を超えないこと」を財政目標としており、公債費比率及び人件費比率については目標を達成しています。また、経常収支比率は、目標を上回ることとなりましたが、生活保護費等国庫負担金の影響がなければ目標を達成している状況です。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 22 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表 25 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 26 のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の 1.265 を 0.158 ポイント下回り 1.107 となりました。

(表 24) 普通会計決算状況

区 分	平成22年度	平成21年度	増 △減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	64,071,102	63,232,912	838,190	1.3
歳 出 総 額 B	62,513,017	61,863,322	649,695	1.1
歳入歳出差引残額 A-B=C	1,558,085	1,369,590	188,495	13.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	269,623	49,273	220,350	447.2
実 質 収 支 C-D=E	1,288,462	1,320,317	△31,855	△2.4
一 般 財 源 F	43,015,508	44,045,527	△1,030,019	△2.3
経 常 一 般 財 源 等 G	36,936,515	38,002,836	△1,066,321	△2.8
歳出充当一般財源 H	41,457,423	42,675,937	△1,218,514	△2.9
経 常 経 費 I	48,909,599	45,729,643	3,179,956	7.0
経常経費充当一般財源 J	33,384,080	33,565,595	△181,515	△0.5
経 常 収 支 比 率 J/G	90.4%	88.3%	2.1ポイント	—

※ 経常一般財源等には、臨時財政対策債を含みます。

[参考：その他の指標]

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
公 債 費 比 率	7.9%	7.6%	0.3ポイント
人 件 費 比 率	17.2%	16.9%	0.3ポイント

※ 公債費比率：公債費に充当された一般財源の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する割合
※ 人件費比率：歳出決算額に占める人件費の割合

(表 25) 平成 22 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 22 年 度				平 成 21 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構 成 比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構 成 比 %	決 算 額 (C)	(C)の 構 成 比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構 成 比 %	
一 人件費	10,774,806	17.3	9,690,563	23.4	10,473,885	16.9	9,452,944	22.2	300,921
1 議員報酬手当	245,215	0.4			257,182	0.4			△11,967
2 委員等報酬	1,062,476	1.7			993,043	1.6			69,433
3 市長等特別職の給与	61,268	0.1			62,146	0.1			△878
4 職員給	6,695,906	10.7			6,942,660	11.2			△246,754
(1) 基本給	4,491,090	7.2			4,574,388	7.4			△83,298
ア 給料	3,779,766	6.0			3,851,440	6.2			△71,674
イ 扶養手当	108,134	0.2			108,344	0.2			△210
ウ 地域手当	603,190	1.0			614,604	1.0			△11,414
(2) その他の手当	2,204,816	3.5			2,368,272	3.8			△163,456
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5 地方公務員共済組合負担金	1,292,614	2.1			1,220,251	2.0			72,363
6 退職金	1,269,522	2.0			892,873	1.4			376,649
7 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8 災害補償費	37,484	0.1			7,854	0.0			29,630
9 その他	110,321	0.2			97,876	0.2			12,445
二 物件費	10,650,602	17.0	7,729,150	18.6	10,853,677	17.6	8,209,343	19.2	△203,075
1 賃金	299,934	0.5			255,715	0.4			44,219
2 旅費	17,930	0.0			18,672	0.0			△742
3 交際費	2,448	0.0			3,210	0.0			△762
4 需用費	1,269,046	2.0			1,318,203	2.2			△49,157
5 役務費	191,806	0.3			203,755	0.4			△11,949
6 備品購入費	181,068	0.3			192,935	0.3			△11,867
7 委託料	7,200,056	11.5			7,310,282	11.8			△110,226
8 その他	1,488,314	2.4			1,550,905	2.5			△62,591
三 維持補修費	298,365	0.5	201,704	0.5	311,647	0.5	298,218	0.7	△13,282
四 扶助費	15,372,955	24.6	4,102,812	9.9	12,488,510	20.2	3,984,178	9.3	2,884,445
1 生活保護費	6,357,349	10.2			5,853,175	9.5			504,174
2 その他	9,015,606	14.4			6,635,335	10.7			2,380,271

(単位 千円)

性 質	平成 22 年度				平成 21 年度				増 △減 (A)-(C)
	決算額 (A)	(A)の 構成比 %	一般財源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額 (C)	(C)の 構成比 %	一般財源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五 補助費等	6,527,266	10.4	5,785,186	14.0	9,719,206	15.7	6,466,931	15.1	△3,191,940
1 負担金寄附金	3,060,226	4.9			3,922,328	6.3			△862,102
2 補助交付金	3,003,689	4.8			5,290,092	8.6			△2,286,403
3 その他	463,351	0.7			506,786	0.8			△43,435
六 普通建設事業費	6,129,390	9.8	1,803,565	4.3	6,003,075	9.7	2,588,525	6.1	126,315
1 補助事業費	1,868,100	3.0			1,621,757	2.6			246,343
2 単独事業費	4,261,290	6.8			4,381,318	7.1			△120,028
七 災害復旧事業費	10,927	0.0	10,927	0.0	0	0.0	0	0.0	10,927
八 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九 公債費	4,614,199	7.4	4,588,363	11.1	4,604,467	7.4	4,578,631	10.7	9,732
1 元金	3,946,872	6.3			3,854,919	6.2			91,953
2 利子	666,268	1.1			746,884	1.2			△80,616
3 一時借入金利子	1,059	0.0			2,664	0.0			△1,605
十 積立金	1,314,391	2.1	1,098,439	2.6	1,979,080	3.2	1,949,684	4.6	△664,689
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二 貸付金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三 繰出金	6,803,616	10.9	6,446,714	15.6	5,413,275	8.8	5,147,483	12.1	1,390,341
1 国民健康保険事業会計	2,752,220	4.4			1,544,561	2.5			1,207,659
2 下水道事業会計	989,744	1.6			938,822	1.5			50,922
3 老人医療会計	0	0.0			0	0.0			0
4 介護サービス事業会計	317,012	0.5			326,345	0.5			△9,333
5 介護保険事業会計	1,443,819	2.3			1,378,685	2.3			65,134
6 後期高齢者医療会計	1,300,821	2.1			1,224,862	2.0			75,959
合 計	62,513,017	100.0	41,457,423	100.0	61,863,322	100.0	42,675,937	100.0	649,695

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 26) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区 分		平成 18 年 度		平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
		金 額	指数								
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 21,607,126	100	千円 21,659,604	100	千円 22,036,237	102	千円 21,677,022	100	千円 22,763,052	105
	基準財政収入額 B	27,316,683	100	27,350,289	100	27,367,434	100	27,413,678	100	25,203,525	92
	差 引 B-A	5,709,557	—	5,690,685	—	5,331,197	—	5,736,656	—	2,440,473	—
	財政力指数 B/A	1.264	—	1.263	—	1.242	—	1.265	—	1.107	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 21,744,746	100	百万円 21,523,144	99	百万円 21,827,006	100	百万円 21,672,673	100	百万円 22,312,593	103
	基準財政収入額 D	16,372,271	100	16,593,297	101	16,645,019	102	16,005,450	98	15,468,410	94
	財政力指数 D/C	0.753	—	0.771	—	0.763	—	0.739	—	0.693	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 504,340,361	100	千円 509,722,042	101	千円 516,645,066	102	千円 510,754,765	101	千円 523,552,551	104
	基準財政収入額 F	554,076,088	100	563,332,753	102	569,345,047	103	552,143,876	100	513,919,860	93
	財政力指数 F/E	1.099	—	1.105	—	1.102	—	1.081	—	0.982	—

※ 表中の指数は、平成 18 年度を 100 とした場合の数値です。

Ⅱ 健全化判断比率等

「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。さらに、平成 20 年度決算からは同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。

本市の平成 22 年度決算に基づく健全化判断比率等は、表 27 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率は 4.1%で、比率算定において分母となる標準財政規模が減となったものの、分子となる元利償還金・準元利償還金においても、新ごみ処理施設建設に係るふじみ衛生組合への負担金の減の影響などがあったことから、分子の減が分母の減を上回り、前年度と比べて 1.0 ポイントの減となりました。

将来負担比率は 35.3%で、前年度と比較すると 0.3 ポイントの減となりました。これは、三鷹市土地開発公社が先行取得した用地を買戻したことや、平成 22 年度臨時財政対策債発行可能額が今後の基準財政需要額に見込額として算入されたことなどにより、将来負担額に充当することのできる特定財源が増となったことなどによるものです。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額が発生していないため、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成 22 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

(表 27) 健全化判断比率等

〔平成23年8月時点での速報値〕

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.59%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.59%	35.00%
実 質 公 債 費 比 率	4.1%	5.1%	△1.0ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	35.3%	35.6%	△0.3ポイント	350.0%	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$	<p>A : 地方債の元利償還金 B : 準元利償還金※ C : 元利償還金・準元利償還金に係る特定財源 D : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E : 標準財政規模</p>
--	---

※「準元利償還金」は、公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出などです。

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$	<p>A : 将来負担額※ B : 充当可能基金額 C : 特定財源見込額 D : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E : 標準財政規模 F : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額</p>
---	--

※「将来負担額」は、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額などです。

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。

なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

平成 23 年 8 月

平成 22 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発 行 三鷹市
作 成 三鷹市企画部財政課
三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話 0422-45-1151 内線 2122～2127